
2 0 0 3

ディスクロージャー誌



横浜銀行

「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざしています。

当行の行章  「スリーシップス」は、
港都横浜にちなみ、お取引先・株主・行員の三隻の船が
緊密な連帯と融和により限りない発展をめざすことを表しています。



プロフィール (平成15年3月31日現在)

創 立	大正9年12月
総 資 産	10兆5,356億円(単体) 10兆6,727億円(連結)
預 金	9兆3,743億円(単体) 9兆3,641億円(連結)
貸 出 金	7兆9,020億円(単体) 7兆8,330億円(連結)
資 本 金	1,848億3百万円
発行済株式総数	普通株式 1,138,644千株 優先株式 200,000千株
自己資本比率	(連結ベース:国内基準) 10.32%
従 業 員 数	3,869人
拠 点 数	499 [国内] 495(本支店 157、出張所 26、 無人キャッシュサービスコーナー 312) [海外] 4(駐在員事務所 4)

C o n t e n t s

頭取メッセージ	2
業績ハイライト	4
「経営戦略」について	8
不良債権について	22
組織体制について	25
リスク管理への取り組み	28
トピックス	35
コーポレートデータ	39
連結財務データ	57
単体財務データ	77

ごあいさつ



この1年、当行は、「地域のお客さまに強く支持される銀行」の実現を目指し、当行の強みであるリージョナル・リテール分野に経営資源を集中投下し、役職員一同全力をあげて経営体質の強化と業績伸展に努めてまいりました。

この間、皆さまには暖かいご支援、お引き立てを賜り誠にありがとうございます。

さて、景気の先行きが不透明ななか、金融界にとっては、依然として、一瞬たりとも気の抜けない状況が続いております。

こうしたなか、当行は、経営の透明性を高めるため、できる限り多くの経営情報を正確かつ迅速に開示することで、ディスクロージャーの充実に努め、皆さまに当行へのご理解をより深めていただきたく取り組んでまいります。

今後とも、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成15年7月

頭取 平澤真昭



頭取 平澤 貞 昭

当行は、平成15年4月から平成18年3月までの3か
年を計画期間とする新中期経営計画「バリューアップ」
をスタートさせました。

前中期経営計画（平成9年4月～平成15年3月）では、
公的資金の注入などによる大きな転機を迎え、リージョ
ナル・リテール特化戦略による業務の絞り込みと強化、
ローコストオペレーション体制の構築、抜本的な不良債
権処理、そして持ち合い株式の売却などにスピードをも
って取り組み、組織体制や収益・財務基盤の整備を着実
に進めてきました。

しかしながら、金融界においては、金融サービス分野
の規制緩和の進展やお客さまのニーズの多様化・高度化
などにより、業種を超えた競争がますます激化するもの
と見込まれる一方、資産デフレの進行や景気の低迷が長
引く環境のもとで、不良債権問題解決に向けた中小企業
金融の機能強化が重要な課題となっており、充実した金
融サービスの提供ならびに経営の健全性の向上がより一
層求められております。

こうした厳しい状況に対して、当行は、中期経営計画
「バリューアップ」の3年間において、これまで取り組
んできたリージョナル・リテール戦略を一層深化させる
ことにより、経営の健全性を高め、地元金融機関として
の存立基盤を盤石なものとしていくとともに、お客さま、
株主、当行のすべての価値を高めていくよう努めてまい
ります。

具体的には、まず、「地域のお客さまの価値向上」を
目指し、お客さまが必要とする資金、サービス、情報、
人材などを提供していきます。

そのためにも、「当行の価値向上」、すなわち、当行
の人材面と財務面の価値向上が不可欠であり、行員一人
ひとりが、高度かつ専門的なノウハウやスキルを身に付
け、人材面の価値向上に努めるとともに、財務面の価値
向上に向けて、当行の財務基盤を強化いたします。

そして、お客さまと当行双方の価値向上を進めていく
なかで、公的資金の返済も実現し、「株主の価値向上」
につなげてまいります。

【財務面の価値向上】に向けて

さて、中期経営計画「バリューアップ」では、特に「財務面の価値向上」に向けて、**1.収益力と営業力の強化、2.更なるローコストオペレーション体制の確立、3.リスク管理の強化**に徹底的に取り組んでまいります。

1. 収益力と営業力の強化

経営資源をリージョナル・リテール業務に集中していくなかで、まず一つ目として「貸出ボリュームの増強」に取り組んでまいります。特に、個人ローンについては、営業強化のための体制整備を進めており、平成18年3月期までに、平残で8,700億円を増加させる計画です。

また二つ目に、さらなるプライシングの精緻化をはかり、リスクに見合った金利水準を確保できていない貸出について、貸出スプレッドの改善に取り組んでまいります。その実現のためには、行員一人ひとりが持つ「県内における豊富な情報」を営業に活かしていくことが重要であり、情報活用のノウハウを行員間で共有し、お客さまにより速く、より付加価値の高いサービスを、より効率的に提案する活動をおこなってまいります。

そして、三つ目は「役務収益（手数料収入）の増強」です。お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えできるよう、投資型商品（投資信託、年金保険など）の提案能力をさらに磨くとともに、新商品の開発に取り組み、良質な商品・サービスの提供に努めてまいります。

2. 更なるローコストオペレーション体制の確立

少数精鋭の営業体制を目指して、現場の営業力強化と本部の効率化を目的に、本部人員を平成16年3月までにピーク時の25%にまでスリム化することを進めており、その結果捻出できる人員を順次営業の第一線へ投入しております。

また、営業拠点については、フルバンキング機能を備えた総合店舗を集約する一方、住宅ローンセンターや、個人取引に特化した100平方メートル規模の「ミニ店舗」の設置を拡大しております。

営業力を強化するための施策の検討・立案および早期具体化に取り組むとともに、業務態勢および経費・投資構造の見直しを並行しておこなうことで、平成18年3月までに、経費を800億円台にまで削減し、OHR（経費率：債券関係損益調整後）については、国内ではトップレベルといえる45%未満とする計画です。

3. リスク管理の強化

計量化の可能なリスクを把握し、体力（実質自己資本額）の範囲内で適切にリスク要因をコントロールしていく必要があるとの考え方にに基づき、リスク管理の強化に努めております。

具体的には、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどを個々に管理するだけでなく、一元的に把握したうえで、リスクに見合ったリターンの確保などに取り組んでおり、現状では、体力（実質自己資本額）に見合ったリスク量を実現しております。

引き続き、経営の健全性・向上の観点から、総合的なリスク管理の強化に向けて、体制・インフラ整備を進めてまいります。

また、信用リスクについては、大口与信先の削減と債権の小口分散化を意識した経営を徹底すると同時に、再生支援などを通じて、与信ポートフォリオの質の改善をはかり、信用コストの水準を低下させていきたいと考えております。

こうした努力をとおして、収益性と健全性の高い「良質な銀行」となり、「地域のお客さまに強く支持される銀行」の実現を目指してまいります。

平成15年7月

業績ハイライト 平成14年度決算について

損益の状況

【単体】

(百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	前年度比
業務粗利益	190,270	202,550	194,924	7,626
国内業務粗利益	182,827	194,998	187,351	7,647
資金利益	159,328	161,185	159,623	1,562
役務取引等利益	23,125	25,310	25,596	286
特定取引利益	609	636	975	339
その他業務利益	235	7,865	1,155	6,710
国際業務粗利益	7,442	7,552	7,572	20
経費(除く臨時処理分)()	98,939	94,395	90,068	4,327
うち人件費()	44,808	40,384	35,252	5,132
うち物件費()	47,963	48,185	49,219	1,034
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	91,331	108,155	104,856	3,299
一般貸倒引当金繰入()	191	64	6,185	6,249
業務純益	91,139	108,091	111,042	2,951
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,596	7,234	4,599	11,833
(参考)業務純益(一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻除く)	92,927	100,921	109,455	8,534
臨時損益	42,301	73,813	85,722	11,909
うち株式等損益(3勘定戻)	13,720	18,758	29,538	10,780
株式等売却損益	18,032	1,300	3,683	2,383
株式等償却()	4,311	20,058	33,222	13,164
うち不良債権処理額()	56,483	50,251	49,884	367
経常利益	48,838	34,277	25,320	8,957
特別損益	1,922	1,343	2,756	4,099
税引前当期利益	46,916	32,933	28,076	4,857
法人税等(法人税等調整額を含む)()	19,941	12,472	12,904	432
当期利益	26,974	20,461	15,171	5,290

資金量の推移(国内部門・平残)

【単体】

(億円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	前年度比
資金運用勘定	92,024	87,568	88,597	1,029
貸出金	76,166	74,624	74,844	220
うち個人貸出	23,578	24,957	27,253	2,296
有価証券	14,091	11,984	11,849	135
債券	9,969	8,746	9,261	515
株式	4,122	3,238	2,588	650
資金調達勘定	91,370	88,340	89,475	1,135
預金	84,666	83,147	85,177	2,030
うち個人預金	62,511	64,324	65,781	1,457

利回・利鞘の推移(国内部門)

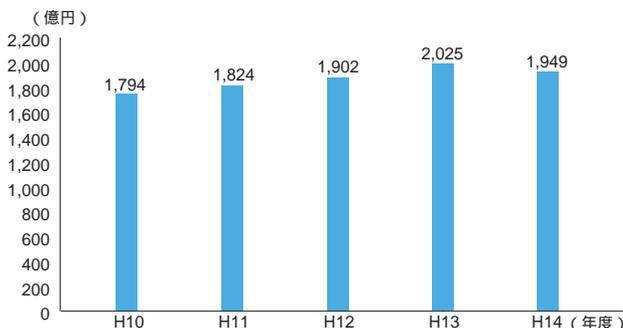
【単体】

(%)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	前年度比
資金運用利回	2.10	2.07	1.95	0.12
貸出金利回	2.24	2.18	2.08	0.10
有価証券利回	1.57	1.56	1.41	0.15
資金調達利回	0.37	0.23	0.14	0.09
預金利回	0.20	0.10	0.04	0.06
外部負債利回	1.29	1.63	2.14	0.51
経費率	1.10	1.07	1.00	0.07
資金調達原価	1.41	1.26	1.11	0.15
資金運用調達金利差	1.73	1.84	1.81	0.03
預貸金利鞘	0.93	1.01	1.04	0.03
総資金利鞘	0.69	0.81	0.84	0.03

収益の状況

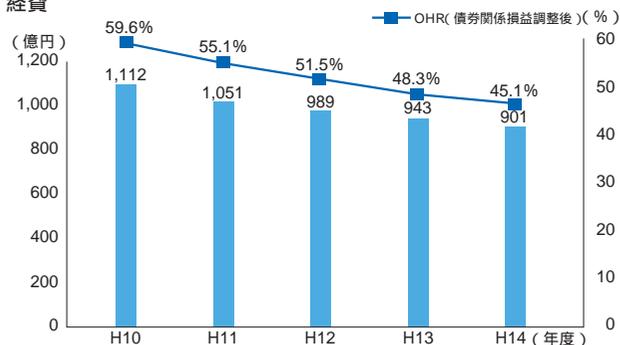
業務粗利益



営業力強化により
業務粗利益は高水準を維持

当行は、リージョナル・リテール業務(地元の中小企業および個人取引)に経営資源を集中し、営業力強化に取り組んできました。その結果、個人ローンの積み上げ、投資信託の販売などの実績が着実にあがり、業務粗利益は、1,949億円となりました。

経費



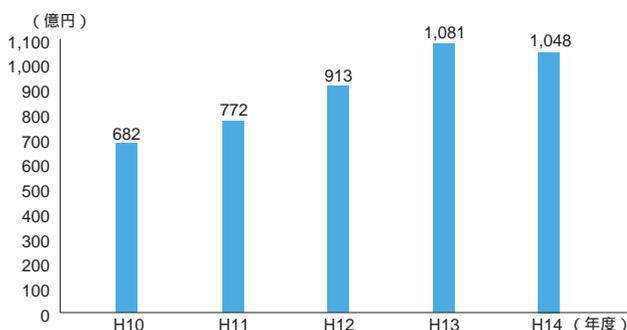
継続的な経費削減により
OHR(債券関係損益調整後)は45.1%

経費は継続的な削減により、前年度に比べて4.6%減少の901億円となりました。

その結果、OHR(債券関係損益調整後)は45.1%となりました。

- * OHRとは業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。
- * OHR(債券関係損益調整後)は、債券関係損益(5勘定戻)を除いて算出しています。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

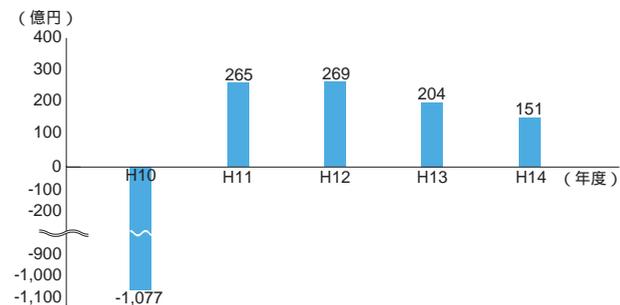


収益体質の改善で
業務純益は1,000億円台を確保

業務純益は、一般貸倒引当金繰入前で1,048億円となり、1,000億円台を確保しました。

これは、地元でのリテール営業力を強化するとともに、引き続き経費削減を中心とした収益体質の改善に取り組んだことによるものです。

当期利益



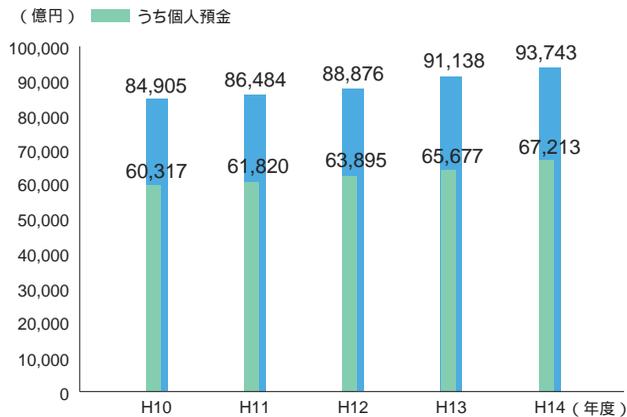
減損処理額の増加などから
当期利益は151億円に

株式相場下落の影響により、減損処理額が増加したことなどから、当期利益は151億円となりました。

一方、数年来取り組んできた保有株式圧縮努力により、価格変動リスクは縮小しています(7頁の保有株式の状況を参照)。

預金・貸出金の状況

預金

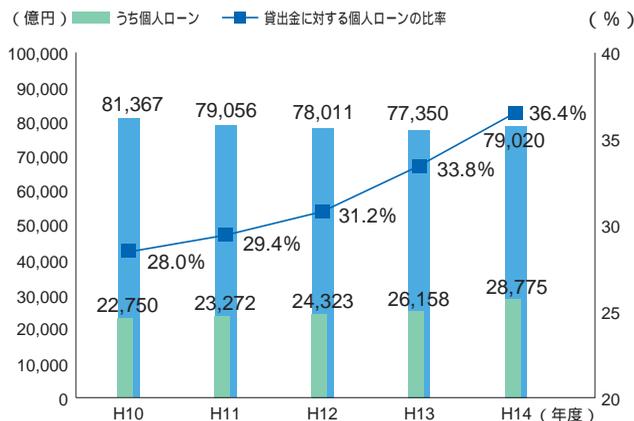


預金は、個人預金を含め堅調に推移

預金は、総合取引の推進などによる拡大努力の結果、低い金利水準が継続する中で、前年度末比2.8%増加しました。

このうち個人預金は、前年度末比2.3%増加しました。

貸出金



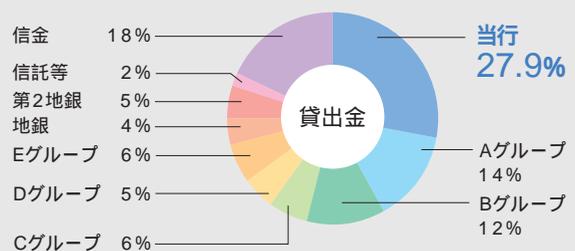
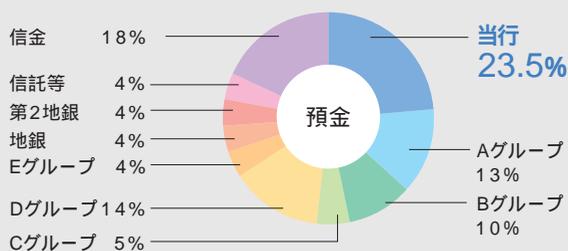
個人貸出が大幅増加し

個人貸出比率は36.4%へ上昇

リージョナル・リテール業務に注力した結果、貸出金は前年度末比2.1%増加しました。このうち個人ローンは、住宅ローンを中心に、前年度末比10%増加しました。

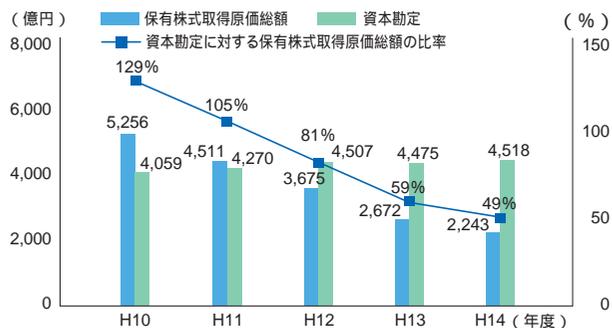
また、貸出金に対する個人ローンの比率は36.4%へ上昇しました。

神奈川県内シェア(平成15年3月末現在)



神奈川県内においては、地域金融機関として、経営資源を集中的に投下したことにより、県内シェアは預金・貸出金ともに上昇し、預金が23.5%、貸出金が27.9%となりました。

保有株式の状況



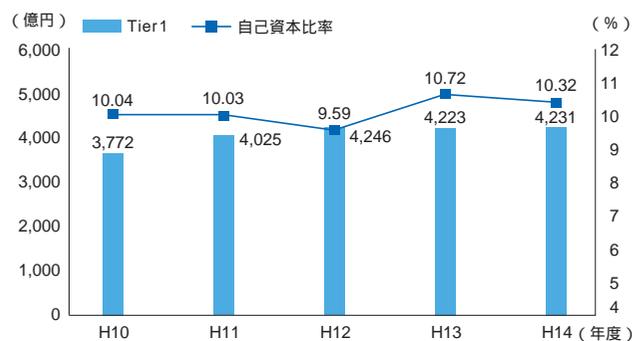
引き続き、保有株式を圧縮

株価変動リスクに対応し、売り切りなどによる保有株式の圧縮を進めています。

その結果、保有株式の取得原価総額は前年度末と比べ、429億円減少しました。

これにより、資本勘定に対する保有株式取得原価総額の比率は、49%に低下しました。

自己資本の状況



自己資本比率は、10%を上回る高い水準

自己資本比率(連結ベース:国内基準)は、個人ローンの増加を主因とするリスクアセットの増加があったものの、Tier1が増加し、前年度末に続き10%を上回り、10.32%となりました。

*Tier1(基本的項目)は、自己資本の中でも中核を占める自己資本額です。

業績予想

【単体】

(億円)

	15年度中間期予想	前中間比	15年度予想	前年度比
業務粗利益	990	2	1,955	6
経費()	455	1	900	1
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	535	4	1,055	7
不良債権処理額()	250	14	400	36
株式関係損益	50	142	50	245
経常利益	190	140	560	307
当期利益	100	70	315	164

【連結】

(億円)

	15年度中間期予想	前中間比	15年度予想	前年度比
経常利益	190	154	560	289
当期利益	100	80	315	147

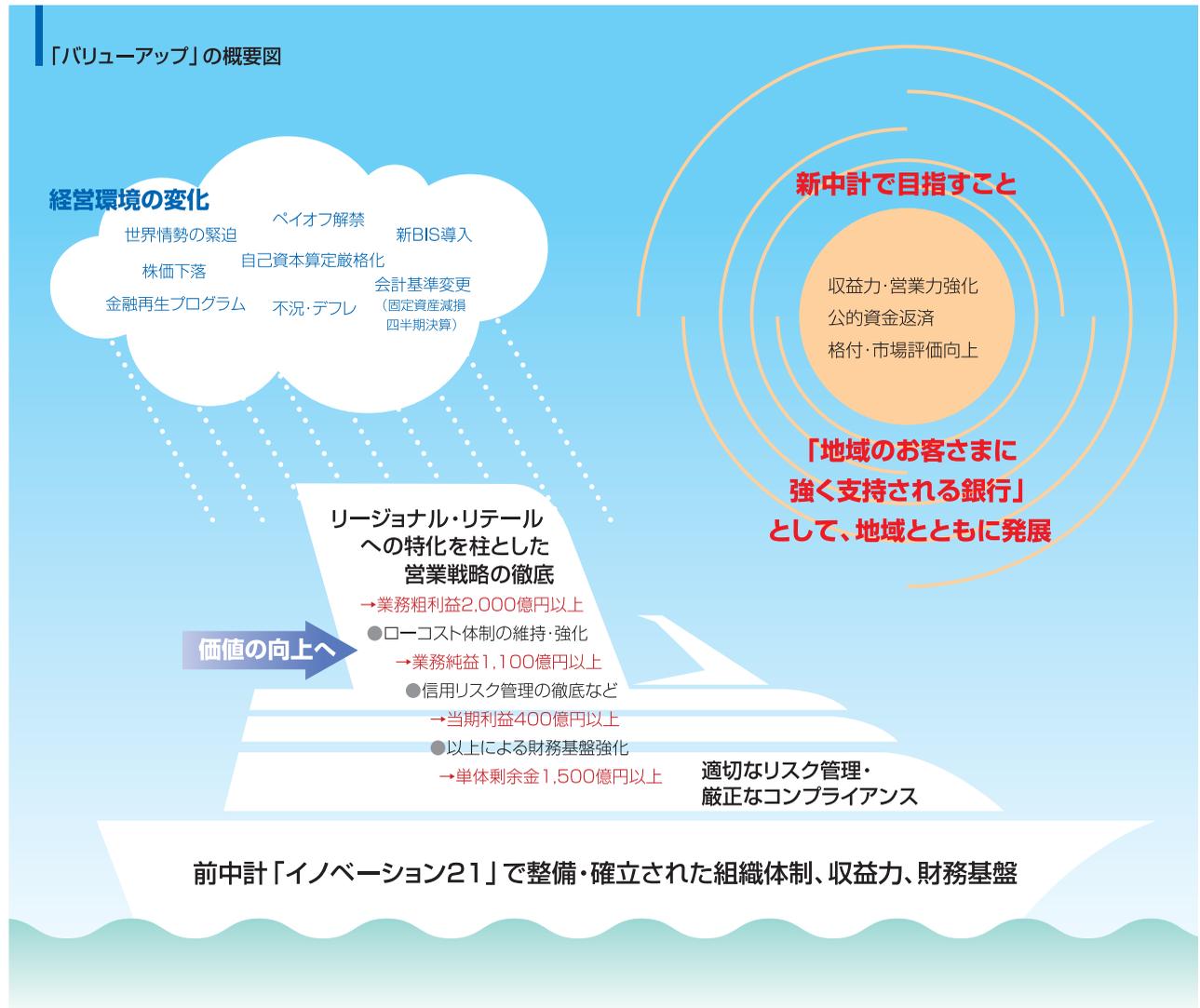
「経営戦略」について

新中期経営計画「バリューアップ」スタート（平成15年4月～平成18年3月）
めざす姿 「地域のお客さまに強く支持される銀行」

新中計「バリューアップ」においては、これまで取り組んできたリージョナル・リテール特化戦略を深化させ、お客さまのニーズ・期待に的確に応えられるサービスを提供することにより、引き続き「地域のお客さまに強く支持される銀行」を目指します。

そして、お客さま・株主・当行のすべての価値を高めていくよう努めます。

「バリューアップ」の概要図



新中計「バリューアップ」では、デフレが進行し、金融機関の健全性への関心が高まる中、地域に根ざした営業活動をおこない、お客さまにタイムリーかつ的確な情報・金融サービスを提供することにより、地元金融機関としての存立基盤を盤石なものとしします。また、全行一丸となって高い目標に挑戦し、予想される厳しい環境を跳ね返して計画を達成していくことにより、収益力・財務体質を一層強化し、公的資金の返済を目指します。

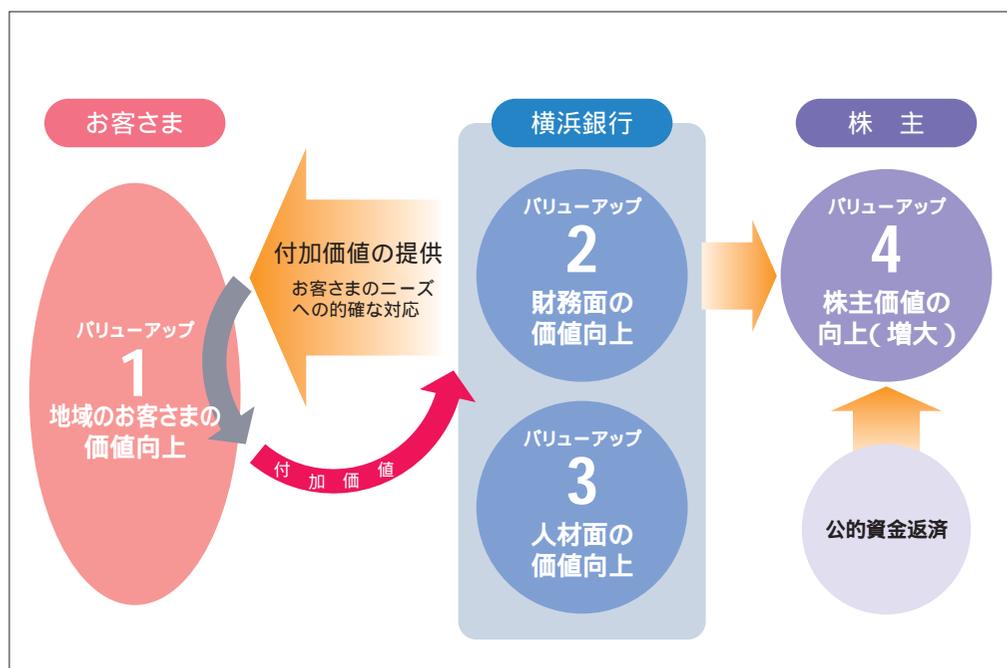
具体的には、まず、「地域のお客さまの価値向上」を目指し、お客さまが必要とする資金、サービス、情報、人材などを提供していきます。

そのためにも「当行の価値向上」が必要であり、当行の財務基盤を強化するため、財務面の価値向上に向けて、1．収益力と営業力の強化、2．更なるローコストオペレーション体制の確立、3．リスク管理の強化に徹底し

て取り組んでいきます（財務面の価値向上に向けた取り組みについては、P2、3の「頭取メッセージ」をご参照ください）。

あわせて、支店長への若手行員の登用などによるマネジメント教育の早期化や、企業サポートのためのノウハウ蓄積のほか、地縁、人縁、血縁の活用などによる地域情報収集力の強化と渉外力の高度化など、「人材面の価値向上」をはかり、少数精鋭体制でお客さまのニーズに的確に対応できるよう努めます。

そして、お客さまと当行の価値向上を進めていくなかで、公的資金の返済も実現し、「株主の価値向上」につなげていきます。



施策の方向性

新中計「バリューアップ」の期間は3年間とします。前中計「イノベーション21」の6年間で築いてきた当行の土台を盤石なものとし、さらなる発展を目指します。

「営業戦略」

リージョナル・リテール業務に集中的に取り組み、良質なサービスを最適なチャネルで提供するための諸施策を実施し、地元企業、個人などとの取引拡大、営業力、収益力の強化をはかっていきます。

「インフラ整備」

チャネル戦略については、既存の枠組みを前提に、営業力強化のための拠点整備をさらに進めます。

また、平成15年度には回線ネットワークの更新、全店イントラを構築するなど、業務の効率化、高度化、システム化を進めるほか、中期的な取り組みとして、データベースの整備、活用をはかります。

「ローコスト化」

リテール業務への集中にはローコスト化の成否がカギであり、平成15年度末での3,500名体制実現、投資におけるROIの徹底、グループ全体としてのスリム化など、ローコスト化に継続して取り組みます。

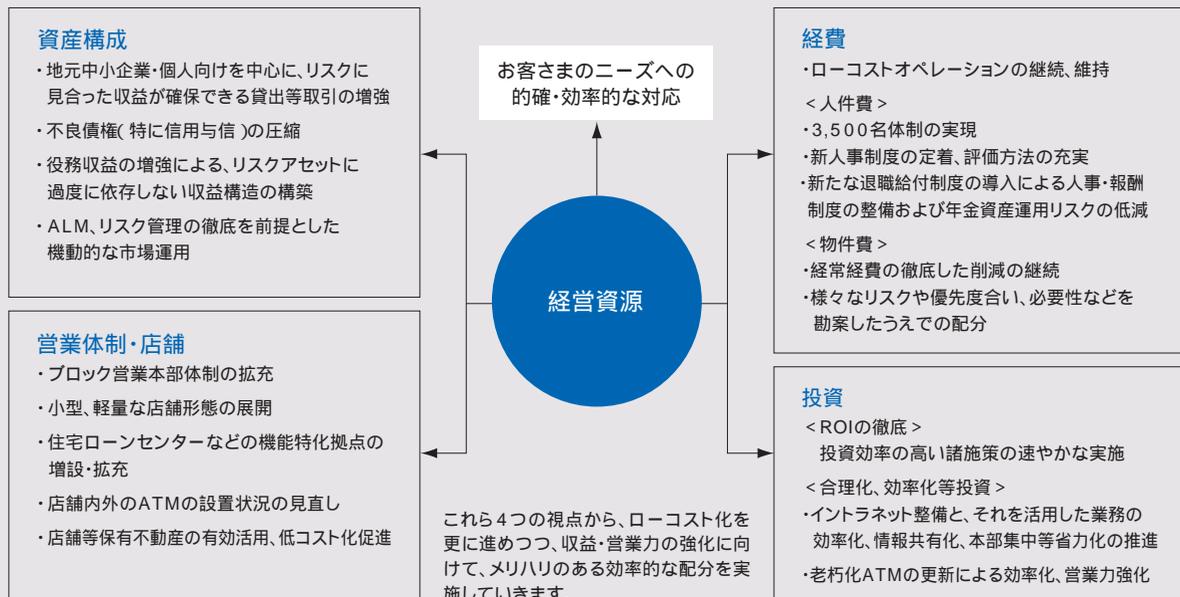
また、債権管理の徹底、保有株式の削減など、信用コストや時価変動リスクの削減も引き続き進めます。

「組織体制ほか」

平成15年度末での本部370名体制実現など、本部をさらに統合・スリム化するとともに、コンプライアンスの徹底、リスク管理・ALMの高度化、会計制度変更への対応を着実に進めます。

また、困難な目標に意欲的に挑戦する風土を醸成していきます。

経営資源の効率的配分



営業活動の方向性

メインマーケットにおけるシェア拡大を目指します

リージョナル・リテールへの特化

メガバンクの再編・統合が進展するなかで、充実した店舗ネットワークと営業体制を通して、当行グループ会社の金融サービス提供機能も活用し、高い潜在成長力と豊かな顧客基盤を有する地元でのシェアを高めていきます。

預貸率の向上+県内シェア拡大

「お客さまのニーズの的確な把握」により、「期待に応える商品・サービスを最適チャネルで迅速に提供」し、あわせて「経営環境を意識し、収益性を念頭においた営業活動」を推進す

ることで、預貸率の向上と県内シェアの拡大を目指します。

重点施策

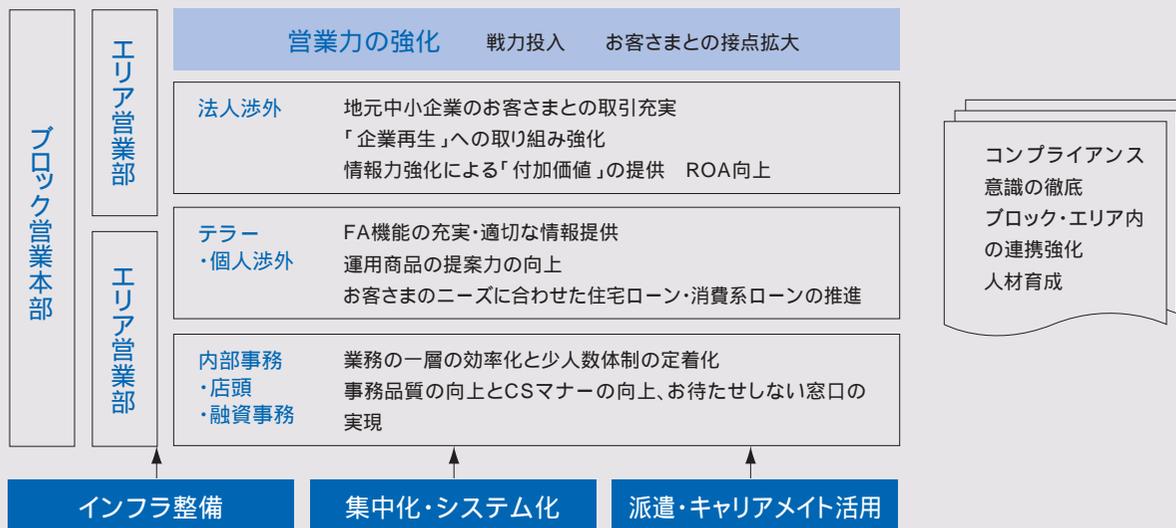
<貸出>

- 付加価値提供を前提とした推進活動
- シェア調整・肩代わり案件の発掘
- リスクテイク能力向上による案件見直し
- スモールビジネスや消費ローン商品の提供

<預金>

- 預り資産ベースでの取引集約
- 運用商品、保険商品などの新商品の提供
- インターネットなどのダイレクトチャネル提供

営業店活動の方向性(概要)



中期経営計画「バリューアップ」の計数目標等
(平成15年4月～平成18年3月)

<p>リージョナル・リテールの基盤拡充</p> <p>資本の充実</p> <p>信用コストの削減</p> <p>収益の改善</p> <p>ローコストオペレーション</p> <p>手数料収入の増強</p> <p>格付の向上</p>	<p>個人ローン平残増加(+8,700億円)以上</p> <p>中小企業向け融資平残(3兆1千億円)以上</p> <p>Tier1比率8.5%以上、単体剰余金1,500億円以上</p> <p>与信費用比率* 0.45%未満</p> <p>業務純益1,100億円以上</p> <p>OHR(債券5勘定調整後)45%未満</p> <p>役務収益率* 14%以上</p> <p>格付投資情報センター、ムーディーズの格付をそれぞれ1ノッチ改善</p>
---	---

* 与信費用比率 = 不良債権処理額 ÷ 貸出残高
* 役務収益率 = 役務収益 ÷ 業務粗利益

収益力の強化 [業務粗利益の積上げ]

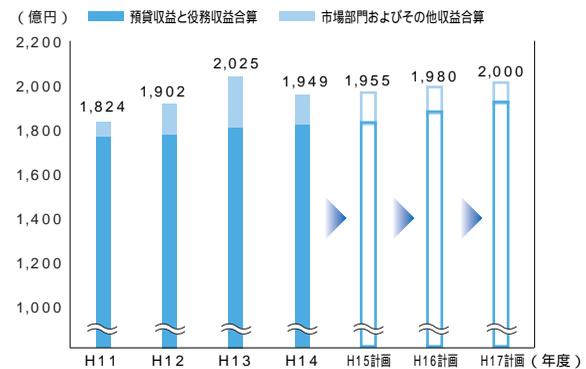
業務粗利益の目標

収益の源泉として毎期着実に積上げ

業務粗利益の業務純益増加に占める寄与度を高めます。

リージョナル・リテールに特化した営業力の強化により、当行のコアビジネス(預貸取引、役務取引)を徹底的に強化していきます。

業務粗利益の目標額



収益力の強化 [経費の削減]

経費の目標

経費全体を800億円台まで削減し、

OHR45%未満を達成

業務執行態勢の抜本の見直しを完了し、更なるローコストオペレーション体制を確立します。

経費全体の削減を継続しつつ、コスト、リスク、リターンを見極めた上で投資施策を実施します。

経費の目標額



* OHRとは業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。
* OHR(債券関係損益調整後)は、債券関係損益(5勘定戻)を除いて算出しています。

収益力の強化

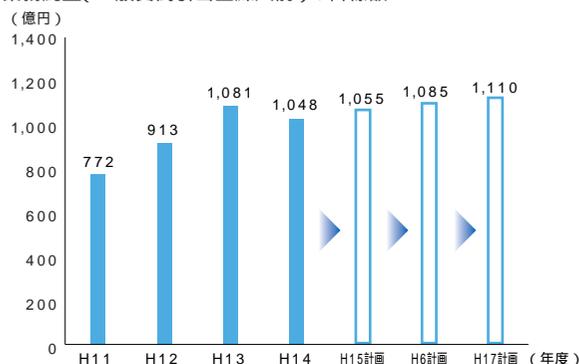
〔業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の増強〕

業務純益の目標

新中計最終年度で1,100億円突破

不良債権処理や株式相場変動の影響などのダウンサイドリスクを吸収した上で、十分な利益計上ができる水準の業務純益を確保していきます。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の目標額



収益力の強化〔役務収益の増強〕

役務収益の目標

役務収益率を14%まで引き上げ

投信、個人年金などを中心に役務収益を増強し、効率良くROA、自己資本比率向上をはかります。

平成17年度の役務収益率を14%まで引き上げる計画です。

役務収益額、役務収益率の目標



* 役務収益率 = 役務収益 ÷ 業務粗利益

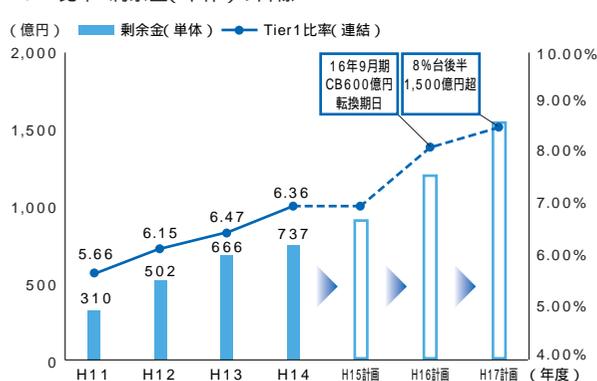
資本の充実

自己資本の質を向上させ、盤石な財務体質を作り上げるため、Tier1比率を重視します。

公的資金(優先株式)の返済も視野に入れ、剰余金の積上げをはかります(単体剰余金1,500億円超)。

着実な利益計画の達成により株価が上昇し、CB(転換社債)の株式への転換が順調に進むと、Tier1比率は8%台後半へと向上し、大きく安定した資本の充実がはかれる見通しです。

Tier1比率・剰余金(単体)の目標



* 剰余金 = 任意積立金 + 当期末処分利益

リージョナル・リテール特化戦略について

営業体制について

当行は、「地域のお客さまに強く支持される銀行」の実現を目指し、経営資源を神奈川県・東京西南部（リージョナル）のリテール業務に集中しています。そして、リテール営業力を強化することにより、地元中小企業および個人のお客さまに対して、利便性と相談機能の向上などによる金融サービスの充実を目指しています。

すでに海外業務からは撤退しており、海外支店・海外現法をすべて閉鎖しています。

また、関連会社のスリム化とサービス提供力の強化をはかっており、横浜シティ証券、浜銀投資顧問を平成11年度に解散したほか、平成14年度には、はまぎんジェーシービー、浜銀システムサービスを解散し、平成15年6月には、リース業務に関して、浜銀ファイナンスは住商リースと資本提携しました。

海外拠点・関連会社の推移

海外業務からの撤退
・海外支店・海外現法をすべて閉鎖（H9年9月～H13年6月）

	H9年3月末	H14年3月末	H15年3月末
海外支店数	5	0	0
海外駐在員事務所数	5	4	4
海外現地法人数 (海外SPCは含めず)	4	0	0
海外拠点人員数 ()内は派遣行員数	189(56)	11(5)	11(5)

当行グループ（関連会社）のスリム化・サービス提供力の強化
・横浜シティ証券、浜銀投資顧問を解散（H11年度）
・はまぎんジェーシービー、浜銀システムサービスを解散（H14年度）
・リース業務に関し、浜銀ファイナンスは住商リースと資本提携（H15年6月）

	H9年3月末	H14年3月末	H15年3月末
国内連結子会社数	17	14	11

リージョナル・リテール分野における営業体制については、平成15年2月に神奈川県・東京西南部の営業エリアを9ブロックに再編し、各ブロックに「ブロック営業本部」を設置しました。

融資の決裁権限を中心に、ブロック営業本部に権限を大幅に委譲しており、神奈川県内中心を26に分けたエリア体制との調和をはかるなかで、より地域に密着した営業体制を確立し、それぞれの地域のマーケット特性に合わせ、効率的できめ細かな営業活動を展開しています。

また、稠密な店舗ネットワークの相互補完を進め、各

業務に精通した人材を効率的に配置することにより、質の高いサービスの提供に努めています。

特に、エリアの中核となる店舗には、エリア営業部を設置して、融資、法人渉外、個人渉外業務を集中し、高度化・多様化するお客さまのニーズに的確にお応えできるよう、地元中小企業、個人のお客さまへの相談機能を充実させています。

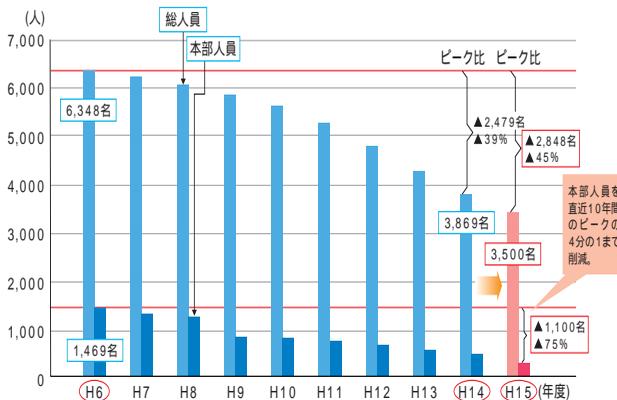
一方、当行では、少数精鋭の営業体制を目指して、現場の営業力強化と本部の効率化を目的に、本部人員を平成16年3月までにピーク時の25%にまでスリム化することを進めており、その結果捻出できる人員を順次営業の第一線へ投入しています。

H14年11月以降に実施した「営業力・収益力」の強化施策

- 第一弾（H14年11月の施策）
- 新規中小企業融資推進体制の強化
 - ミニローンプラザ（無担保消費系ローン専門組織）の新設
 - 住宅ローンセンターの日曜営業開始
 - 中小企業再生支援体制の強化（中小企業サポートセンターの設置）
 - 情報ネットワークの高度化
- 第二弾（H15年1月の施策）
- ブロック営業本部体制の導入
 - 個人営業強化のための体制整備
(1) 構成店の人員再配置による営業力強化
(2) アパートローンセンターの渉外力強化
(3) 住宅ローンセンターの新設ならびに既存センターの体制整備
 - 役員収益増強のためのPT設置
- 第三弾（H15年3月の施策）
- ミニ店舗の本格展開
 - 中小企業融資増強のための体制整備（ブロック法人部の新設）
 - リテール向け商品の拡充
(1) 保証協会提携商品の取り扱い開始（中小企業向け）
(2) 学生・主婦向けのバンクカード発行

本部から
営業の第一線への
投入人員：
約60名

総人員・本部人員の推移



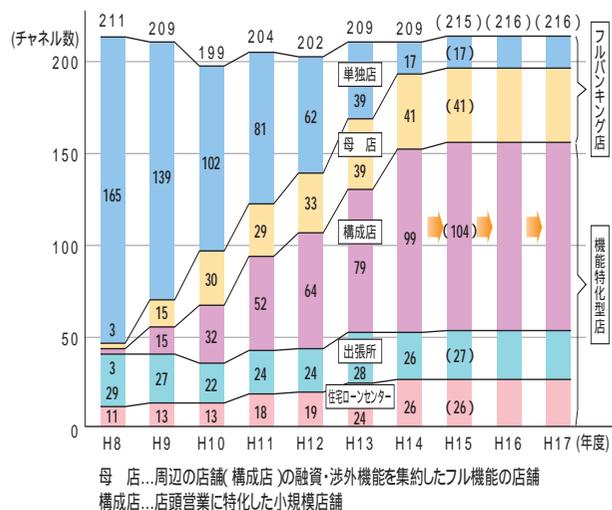
- ・本部人員削減により、行員を引き続き営業の第一線に投入。
- ・H15年度において、総人員3,500名体制へ移行。

リアルチャンネルについて

当行は、顧客接点拡大をはかるため、店舗空白地などには、低コストの小型・軽量の店舗を展開しているほか、住宅ローンセンターなどの機能特化拠点を増設・拡充しています。また、既存の店舗、住宅ローンセンター、無人キャッシュサービスコーナー（マイバンク）などの機能や設置状況を見直し、それぞれのマーケット特性に合った機能別の拠点を設置することにより、チャンネルを軽量化、低コスト化しています。

店舗体制については、エリアの中核となる店舗に融資・渉外機能を集約し、フルバンキング業務をおこなう一方、その他の機能特化型店舗については、役割見直しにより、さらなる効率化をはかるとともに、エリア営業部との連携強化により、その求められる機能に応じて、お客さまのニーズに合ったサービスを提供できる体制を整えます。

効率的なサービスチャンネルの構築



そのほか、店舗ネットの充実によりお客さまの利便性向上をはかるため、個人取引に特化した100平方メートル規模の「ミニ店舗」の設置を本格展開しています。

ミニ店舗については、平成12年より、試行的に開設し、運営ノウハウの蓄積や収益性などを検証しており、平成15年3月に、ミニ店舗として、「善行出張所」を

「善行支店」に変更したほか、平成15年6月に「東林間支店」「花水台出張所」をそれぞれ開設しました。平成17年3月までに、神奈川県内において、ミニ店舗を10か所程度まで拡大する計画です。店舗人員については4～6人程度を予定しており、投資信託の販売などの取引推進を強化していきます。また、新規出店のほか、既存の小規模店舗からの切り替えも検討するなど、既存店舗の軽量化・低コスト化などの効率化を進めます。

無人キャッシュサービスコーナー（マイバンク）については、利用の少ない拠点の見直しを進める一方、鉄道駅構内など集客力のある施設に再配置をおこないます。

こうした取り組みを通じて、拠点ネットワークの整備をはかり、トータルの店舗コストを圧縮しつつ、お客さまの利便性の向上をはかります。

ダイレクトチャンネルについて

当行では、電話・メール・インターネットなどを利用したダイレクトバンキングの充実に努め、顧客利便性・業務効率性の向上をはかっています。

個人のお客さま向けには、平成14年7月より、テレフォンバンキングによる投資信託の取り扱いを開始し、投資信託の口座をすでにお持ちのお客さまは、電話でどこからでも購入・解約などのお取り引きができるようになりました。

法人のお客さま向けには、平成15年4月より、法人向けのインターネットバンキング「はまぎん ビジネスサポートダイレクト」の取り扱いを開始しました。これにより、専用端末機や専用ソフトを準備する必要がなく、パソコンでインターネットに接続できれば、残高照会、振込・振替などのサービスがご利用できるようになりました。

このように、ダイレクトバンキング体制の整備を進めるとともに、神奈川県内を中心とした稠密な店舗ネットワークを維持することで、「バーチャルとリアル」のチャンネルの融合を目指しています。

個人のお客さまへの取り組み

個人取引については、業務全般を対象として、セグメント毎に取扱商品・サービスを拡充するとともに、各種相談機能の充実をはかります。

ライフサイクルに合わせた商品提供

データベースの活用などにより、お客さまのライフステージに合わせた商品、サービスを効率よく提供していきます。給料振込、多機能カードのバンクカード、消費資金ローンから住宅ローン、保険商品のほか、年金、公的介護保険などまで、各層のお客さまのニーズに合った商品・サービスの充実をはかります。また、他の金融機関との提携による商品提供もおこなっていきます。

給料振込、年金取引の拡充

給料振込については、法人のお取引先に勤務する従業員への営業推進を強化するほか、稠密な店舗ネットワークやダイレクトバンキングセンターなど、複数のチャネルでお客さまとの接点を緊密化することにより、取引拡充をはかっています。

また、年金については、ダイレクトバンキングセンターに年金デスクを設置し、年金の仕組みから受給手続きなどの個別相談に、きめ細かに対応しています。そのほか、社会保険労務士による年金相談会を休日にも開催するなど、相談体制の充実をはかっています。

資産運用に対する機能の充実

運用商品の提案力の向上

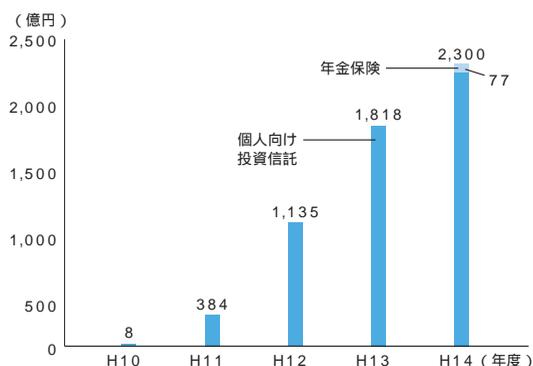
ブロック営業本部、エリア営業部体制のもと、お客さまとの接点を大切にしながら、投資型商品の提供、資産運用に関する相談機能の充実に努めています。また、より多彩なニーズをお持ちのお客さまから寄せられるさまざまな要望に対し、適切な対応をはかるために、高度な専門知識、幅広いノウハウを持ったファイナンシャルア

ドバイザー（FA）を各エリアに配置し、資産運用への提案力を強化しています。

投資型商品の拡充

平成14年10月から、生命保険商品の販売を開始しました。出張所を含む全営業店で、個人年金保険を取り扱っています。投資信託、損害保険に加え、貯蓄・投資性商品である生命保険の販売により、商品のラインナップ・サービスの充実をはかっており、引き続き、運用商品、保険商品などの新商品の提供に努めていきます。

個人向け投資信託・年金保険残高

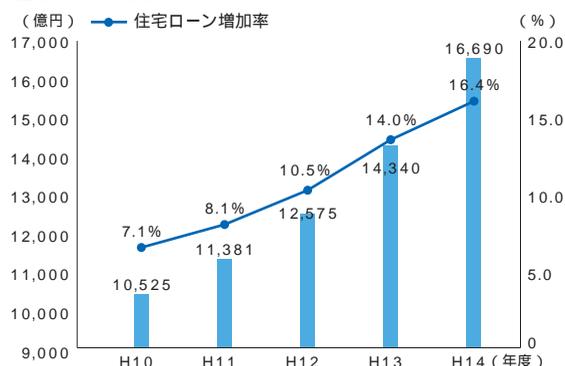


個人ローン営業強化のための体制整備

住宅ローンセンターによる営業力強化

ここ数年、住宅ローンセンターを中心に営業力を強化したことにより、当行の住宅ローンは年率10%超の伸びを示しています。

住宅ローン残高



住宅ローンセンターについては、平成15年3月に東京都内で初の住宅ローンセンターとなる「自由が丘住宅ローンセンター」を新設したことで、26センター体制となりました。

住宅ローンセンターでは、住宅ローン専門のスタッフを集中して配置し、渉外活動から事務処理までの機能を集約するなどの体制の強化・効率化をはかるとともに、住宅取得にかかわるさまざまなニーズにお応えするため、つなぎローン、借り換えローン、住み替えローン、リフォームローンに加え、損保（火災保険）などの商品をご用意しています。

また、顧客利便性向上のため、平成14年12月より、全住宅ローンセンターで、日曜営業を開始し、休日でも住宅ローンのお申し込みや借り換え相談にお応えできる体制を整えました。

さらに、平成15年1月には、住宅ローンセンターの人員体制を見直し、各ローンセンターに2人以上の管理役職者（課長クラス以上）を配置したほか、お客さまからの住宅ローン申込みに対して、迅速に回答するため、住宅ローンセンターの決裁権限の拡大をおこなっています。

アパートローンセンターの渉外力強化

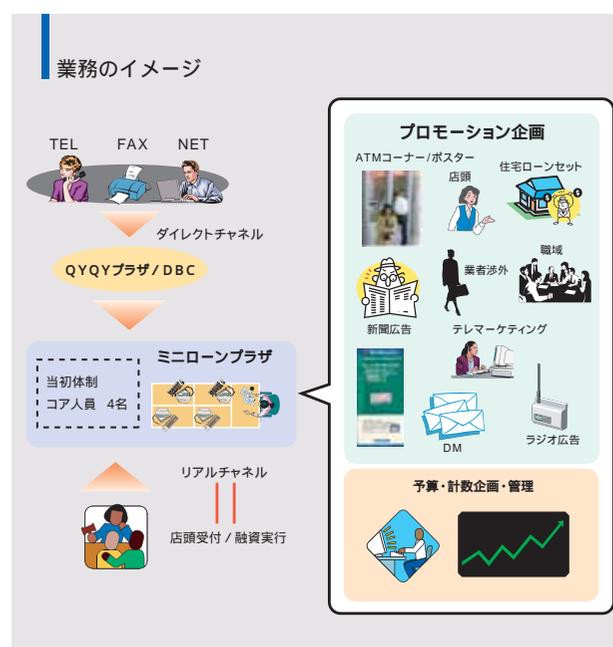
平成15年1月より、アパートローンセンターの人員を増員し、推進と書類作成などのバック業務を分離することで、推進に特化できる体制にしました。

無担保消費系ローン専門組織の新設

平成15年3月に横浜駅前支店内に、マイカーローンやリフォームローン、教育ローンなどの無担保消費系ローン（カードローンを除く）を専門に手がける「ミニローンプラザ」を開設しました。

同センターでは、ローン商品の企画、広報、業者渉外から、審査、実行、管理までの一連の業務をおこなっています。

横浜駅前支店には、住宅ローン、アパートローン、住宅金融公庫を取り扱う部署がそれぞれ設置されており、一支店内に利用目的ごとの専門機能を集約することで、個人のお客さまの資金ニーズにお応えしています。



小口カードローンの推進強化

平成15年4月より、学生・主婦向けにバンクカードの発行対象を拡大しました。これにより、従来より幅広い層で、ショッピング、キャッシング、海外キャッシュサービス、デビットカードの利用が可能となりました。

また、平成14年4月から本格的な販売を開始した消費系新型カードローン「クイッキー（QYQY）」は、融資枠が10万～50万円の消費系新型カードローンで、郵送のほか、電話やファックス、インターネットで申し込みができ、融資の諾否を即日回答します。本部による集中審査などの効率化により、当行単独で開発した「借りやすさ」と「スピード」を兼ね備えた商品で、契約件数、ローン残高ともに着実に増加しています。

中小企業のお客さまへの取り組み

法人取引については、中小企業のお客さまを対象に、情報提供力、アドバイス力を強化するための人員配置をおこないます。

中小企業向け貸出増強に向けた営業体制の整備

ブロック法人部の新設

中小企業のお客さまのさまざまなニーズに対し、商品提案、情報提供などを積極的におこない、従来以上にきめ細かい対応をおこなっていくため、平成15年4月、神奈川県内の各ブロック営業本部に「ブロック法人部」を設立し、推進担当者を新たに配置することにより、中小企業融資推進体制のさらなる充実をはかりました。

ブロック法人部は、取引先との接点を確保・拡大することで、ミドルリスク・ミドルリターン案件の掘り起こしなど、中小企業融資増加に向けた営業に特化します。また、シンジケートローン、私募債引き受け、デリバティブなどへの取り組みもはかっていきます。

法人新規専門担当者を増員

当行と取引のない地元中小企業のお客さまの資金ニーズに対しても着実にお応えするため、新規取引先の開拓に注力しています。平成14年11月には、法人新規専門担当者を20人増員して50人体制としました。

創業・新事業支援の強化

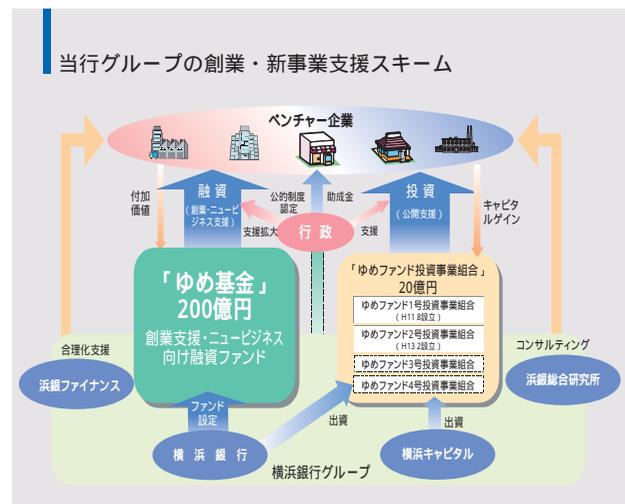
創業・新事業を対象に、関連会社の横浜キャピタルにおけるベンチャー企業向け投資に加え、平成11年に地



域ベンチャー企業向けの投資ファンドとして、総額20億円の「ゆめファンド投資事業組合」を設立しました。

神奈川県内の企業を対象に投資し、株式公開を支援した結果、すでに「ゆめファンド投資事業組合」の投資先から3社が株式公開を果たしています。

また、投資だけでなく、平成14年4月から、総額200億円の融資ファンド「ゆめ基金」の取り扱いを開始しています。今後も投資審査にあたっては、事業の成長性、市場性などを十分に考慮し、より多くの地元ベンチャー企業の支援・育成をはかります。



経営相談・支援機能の充実

付加価値提供を前提とした推進活動

当行は、地域経済の発展、活性化に貢献していくため、事業拡大や多角化に積極的に取り組んでいる中小企業のお客さまに対し、資金供給だけでなく、さまざまな情報やナレッジ（知識、ノウハウ）などを提供することにより、事業活動をバックアップしています。

引き続き、稠密な店舗網などを利用した情報ネットワークの高度化をはかるなかで、取引先企業に対し、当行の知的資産（情報、知識、ノウハウ、人的資源など）をもとに、本部、関連会社などの当行グループの機能をフルに活用していきます。

具体的には、まず、営業店ごとに推進リーダーとして選任された情報マイスターが、担当エリア内の情報を一元管理して、情報のマッチングを展開します。さらに、

情報マイスターを核としたエリア間の情報ネットワークをつくり、自店、僚店、エリア間のネットワークから得られる付加価値の高い情報を提供していきます。

また、関連会社の機能として、浜銀総合研究所のコンサルティング機能や横浜キャピタルのM&A機能なども活用し、当行グループが一体となって、取引先の事業体質の改善・強化を支援します。

このように、行員一人ひとりが持つ情報やノウハウ・知識・知恵を全行的な資産として共有したうえで、組織的に有効活用し、お客さまに付加価値の高い情報・サービスを最適なタイミングで提供します。そして、その対価として、当行の付加価値の増大につなげていきます。

中小企業再生支援に向けた取り組み

中小企業のお客さまへの再生支援活動を強化するために、平成14年12月、本部の融資部内に「中小企業サポートセンター」を設置しました。

サポートセンターの設置によって、企業再生支援に向けた行内の役割を明確化し、当行に蓄積された知的資産を有効活用する体制を構築します。そして、営業店や関連会社などとの連携をはかり、再生支援活動をより一層強化し、地域経済の発展に貢献していきます。

支援活動については、まず、再生支援対象企業を抽出し、再生に向けた経営者の意思や経営姿勢の確認から始め、次に支援企業との間で、経営上の問題点の整理・情報の共有化をはかり、収益改善、費用削減、有利子負債圧縮などの経営改善計画の策定を支援し、実行のフォロー・管理をおこないます。さらに、再建が可能と見込まれる企業に対しては、専門的な知識や経験を持った行員の派遣を拡大します。

また、サポートセンターが主体となり、営業店に対して、企業再生に係わる研修・指導をおこなうほか、各ブロック営業本部に配置された融資部人員の「リスクマネージャー」も営業店をサポートする体制を整えます。

一方、この4月より、中小企業のお客さまへの経営改

善支援を担う人材育成を目指して、行員の専門的知識の取得状況を踏まえ、行内資格「ビジネス・ソリューション・アドバイザー（SA）認定制度」を導入しました。



これにより、経営改善支援に向けた行内の意識喚起をはかると同時に、行員の能力向上と人材育成を実現します。

スモールビジネス商品の拡充

お客さまの小額の資金ニーズに対しても、地元金融機関として迅速に対応し、中小企業取引の裾野を拡大していくため、顧客データベースの活用や審査モデルの高度化により、「無担保」、「スピード回答」、「手続きの簡便さ」などの商品特性を備えた、「はまぎんクイックビジネスローン」、「リテール48」などの商品を提供しています。

「はまぎんクイックビジネスローン」については、平成15年2月に商品性の改定をおこない、個人事業主のお客さまも対象とする取り扱いを開始しました。

さらに、平成15年4月には、横浜市信用保証協会との提携商品「はまぎん 横浜市信用保証協会クイック保証付きローン」の取り扱いを開始しました。この商品については、最短で申込受付当日に融資の諾否を回答できるほか、長期資金（5年以内）にも対応できるなど、従来にない商品特性も兼ね備えています。

こうした無担保融資商品については、信用リスクデータベースを整備し、それを活用することにより、信用リスクに応じた適用金利を設定しています。

お取引先の財務データ、デフォルトデータを収集・整備していくなかで、信用リスク分析を統計的に分析し、信用スコアリングシステムを高度化することで、スピード回答を特徴とする無担保融資商品の開発を実現しています。

多様化するお客さまのニーズへの対応

多様化する中小企業のお客さまのニーズにお応えするため、シンジケートローン、私募債引き受けのほか、デリバティブなどへの積極的な対応をはかっています。また、確定拠出年金セミナーを開催するなど、中小企業のお客さまへの継続的な情報提供を実施しています。

シンジケートローンへの対応

平成15年4月に、本部内の統括営業本部にシンジケートチームを設置し、シンジケートローンに関するお客さまの資金調達ニーズに迅速にお応えできる推進活動をおこなっています。

企業の資金調達手法が多様化するなか、一企業に対して、複数の金融機関がシンジケート団を組成し、協調融資する「シンジケートローン」については、神奈川県内の企業でも、利用するケースが増えており、取引先のニーズに対して、迅速な対応をしていきます。

私募債引き受け

企業が設備資金などの長期固定金利の事業資金を直接調達するために、機関投資家や50人未満の投資家を対象に発行する「私募債」の引き受けに取り組んでおり、特に、この私募債に信用保証協会と当行の保証があわせて付与された「信用保証協会保証付私募債」と当行の保証が付与された「銀行保証付私募債」(平成14年8月に取り扱い開始)の推進を強化しています。

当行は地元優良企業の資金調達ニーズの多様化に積極的に対応しており、私募債引き受け件数は増加傾向となっています。

確定拠出年金(日本版401k)への営業強化

平成13年10月からの確定拠出年金(日本版401k)導入に合わせ、中小企業のお客さまに対する営業体制を強化しています。お客さまからの問い合わせに応じる専用のコールセンターを設置したほか専用のホームページを開設し、お客さまへの情報提供を積極的におこなって

います。また、日本版401kの制度の導入について、企業のお客さま向けに積極的に提案活動をおこなっており、当行を「運営管理機関」としてご指定いただく企業のお客さまが着実に増加しています。

市場部門における取り組み

市場部門では、資金・為替・債券・デリバティブなどの各種金融市場を通じ、高度化・多様化するお客さまのニーズにお応えするとともに、運用商品への取り組みによる収益の増強やALM(Asset Liability Management)の一環として当行の抱える金利リスク・価格変動リスク・為替リスク・流動性リスクへの適切な対応をおこなっています。

デリバティブ商品などを提供

お客さまのさまざまなニーズにお応えできるように、デリバティブ商品などの品揃えを充実しています。

金利リスクや為替リスクなど、お客さまを取り巻くさまざまなリスクのヘッジにお役立ていただくため、金利キャップや通貨オプションなどのデリバティブ商品をお客さまにご提案しています。

また、地元神奈川県、横浜市、川崎市の発行する地方債をはじめとする公共債やデリバティブ付預金商品など、さまざまな運用商品をご用意しています。

市場情報については、当行ホームページ上に「はまぎんFOREX REPORT」を掲載し、毎日最新の外国為替相場情報をお届けしています。

運用商品への取り組みによる収益増強

当行の運用・調達構造の変化に対応しながら機動的に社債、証券化商品、外債に投資し、収益の増強に取り組んでいます。

健全性の維持・向上への取り組み

不良債権について	22
組織体制について	25
リスク管理への取り組み	28



不良債権について

バブル経済の崩壊とその後の景気低迷などにより、各銀行の経営は大きな影響を受け、結果として不良債権問題に悩む事態となり、当行も例外ではありませんでした。この事態について当行は真剣に受けとめ、不良債権の処理を続けてきました。

そして、平成10年度に抜本的な処理をおこない、不良債権処理額はピークアウトしました。

不良債権の状況



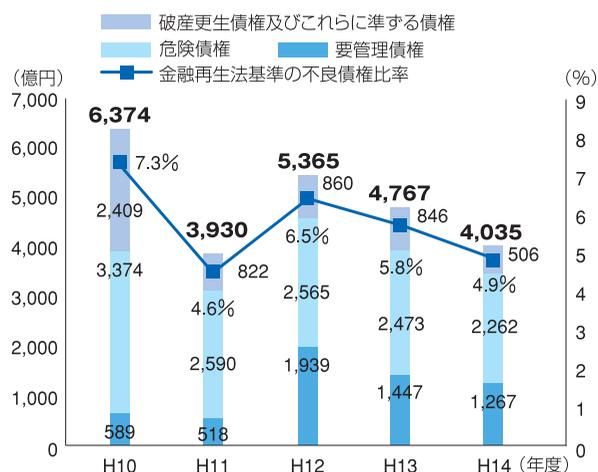
平成14年度については、オフバランス化や回収などを進めた結果、不良債権（金融再生法基準）は前年度末比732億円減少しました。また、不良債権比率は0.9ポイント低下し、4.9%となりました。

今後については、引き続き、大口与信先の削減と債権の小口分散化を進めるとともに、再生支援などを通じて与信ポートフォリオの質の改善をはかり、信用コストの水準を

低下させていくよう努めます。

また、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に沿って、一層のオフバランス化、厳格な償却・引当の実施、企業再生への取り組みなどに努め、「集中改善期間」内での資産の健全化をはかっていきます。

不良債権額と総与信に占める比率



オフバランス化の状況

		15年3月末			14年3月末	
		14年3月末比		新規発生額		
			オフバランス化			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	506	340	112	452	846
危険債権額	B	2,262	211	668	880	2,473
合計	A+B	2,768	552	781	1,332	3,320

リスク管理債権の状況

【単体】リスク管理債権等の残高

リスク管理債権		平成13年3月末	平成14年3月末		平成15年3月末	
			平成13年3月末比		平成14年3月末比	
破綻先債権額		19,508	8,137	27,645	12,692	14,953
延滞債権額		320,260	18,105	302,155	42,589	259,566
3カ月以上延滞債権額		8,876	4,077	12,953	2,237	15,190
貸出条件緩和債権額		185,087	53,305	131,782	20,261	111,521
合計		533,733	59,197	474,536	73,305	401,231
(部分直接償却額)		(203,826)	(3,348)	(200,478)	(1,864)	(202,342)
貸出金残高(未残)		7,801,193	66,177	7,735,016	167,038	7,902,054

(注) リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しています。
 (注) 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっています。

金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権（平成15年3月末）

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権<単体ベース> (対象:貸出金)	リスク管理債権<連結ベース> (対象:貸出金)
		うち貸出金			
破綻先 152億円		破産更生債権及び これらに準ずる債権 506億円	486億円	破綻先債権 149億円	破綻先債権 152億円
実質破綻先 353億円					
破綻懸念先 2,262億円		危険債権 2,262億円	2,258億円	延滞債権 2,595億円	延滞債権 2,447億円
要注先 11,882億円	要管理先 1,495億円	要管理債権 1,267億円 (注)要管理債権は貸出金のみ	151億円	3か月以上延滞債権 151億円	3か月以上延滞債権 152億円
	要管理先以外の要注先 10,386億円		1,115億円	貸出条件緩和債権 1,115億円	貸出条件緩和債権 1,190億円
		小計 4,035億円	小計 4,012億円	合計 4,012億円	合計 3,942億円
正常先 66,664億円		正常債権 77,279億円	75,008億円		
合計 81,315億円		合計 81,315億円	合計 79,020億円		

注)
総与信…貸出金、外国為替、支払承諾見返、未收利息、
仮払金、貸付有価証券

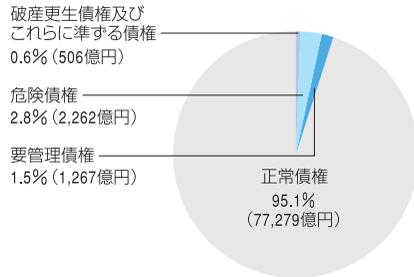
引当金・保全率(平成15年3月末)

【単体】

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 152 (△132)	破産更生債権 および これらに 準ずる債権 506 (△340)	引当金・担保・保証 等による保全部分		全額引当	全額償却 ・引当	63	100%	100%
実質破綻先 353 (△208)		148 (△76)	358 (△263)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 2,262 (△211)	危険債権 2,262 (△211)	引当金・担保・保証 等による保全部分		必要額を 引当		475	53.87%	82.00%
		742 (△142)	1,112 (55)	407 (△124)	[882]			
要注先 11,882 (△1,195)	要管理先 1,495 (△198)	要管理債権 1,267 (△180)	担保742 信用752		※ [] 内の計数は 引当前の分類額	132	17.66%	58.54%
	要管理先 以外の要 注先 10,386 (△997)		126 (△66)	1,369 (△132)				
正常先 66,664 (2,016)	正常債権 77,279 (1,001)		3,391 (△790)	6,995 (△206)		118	1.14%	
合計 81,315 (269) 100.0%	合計 81,315 (269)	非分類 71,072 (941) 87.4%	Ⅱ分類 9,835 (△547) 12.1%	Ⅲ分類 407 (△124) 0.5%	Ⅳ分類 0 (0) 0.0%	合計 831		要管理先 以下合計 75.91%

()内は平成14年3月期との増減額を表示しております。

総与信に対する各債権の割合(金融再生法基準)(平成15年3月末)



保全状況(平成15年3月末)

(単位:億円、%)

	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理先 (債務者区分)	合計
与信残高	A	506	2,262	2,768	4,264
担保等保全額	B	443	1,379	1,823	2,565
回収懸念額 C=A-B		63	882	945	1,698
個別貸倒引当金等	D	63	475	538	671
引当率 D÷C		100.0	53.8	56.9	39.5
保全率 (B+D)÷A		100.0	82.0	85.3	75.9

償却・引当基準

自己資産における区分	償却・引当基準
破綻先	債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を差し引いた債権全額を、個別貸倒引当金に計上するか、直接償却を実施する。
実質破綻先	
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を差し引いた債権全額に対して、今後3年間の予想損失率に基づく予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。なお、従来から、上場企業など、キャッシュフローが合理的に見込める債務者に対しては、DCF法にもとづく個別貸倒引当金を計上していましたが、15年3月より、与信100億円以上の大口債務者(要管理先を含む)についても、その対象を拡大しています。
要注意先	平均残存期間または今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。なお、要注意先のうち要管理先については、平均残存期間または今後3年間における信用部分に対する予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。
正常先	今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。

[用語解説]

貸出条件緩和債権

経済的困難になっている貸出先の再建・支援をはかり、貸出金の回収を促進することなどを目的に、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した貸出金のことです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、和議等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

貸出先が、経営破綻をしていないが、財政状態などが悪化し、返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

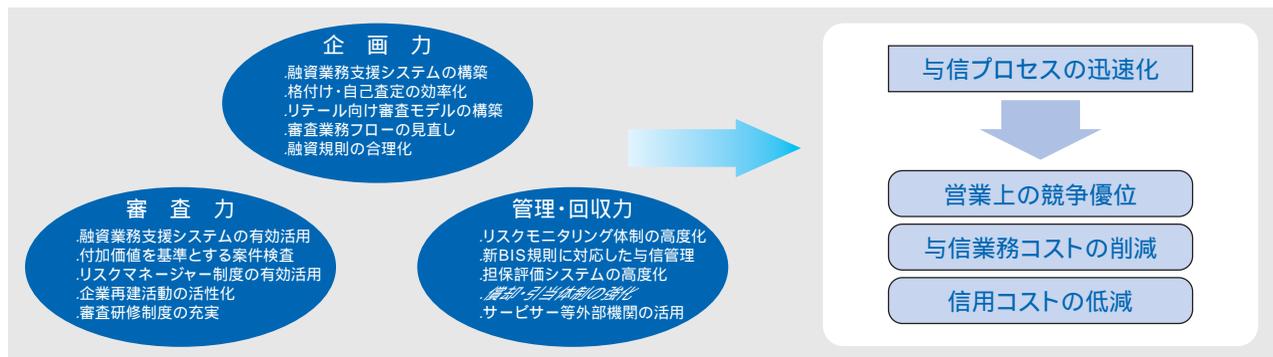
要管理債権

3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権となっている債権の合計です。

信用リスク管理への取り組み

当行では、与信業務における企画、審査、管理、回収力の連携強化により、与信プロセスの迅速化をはかり、営業上の競争優位、与信業務コストの削減、信用コストの低減

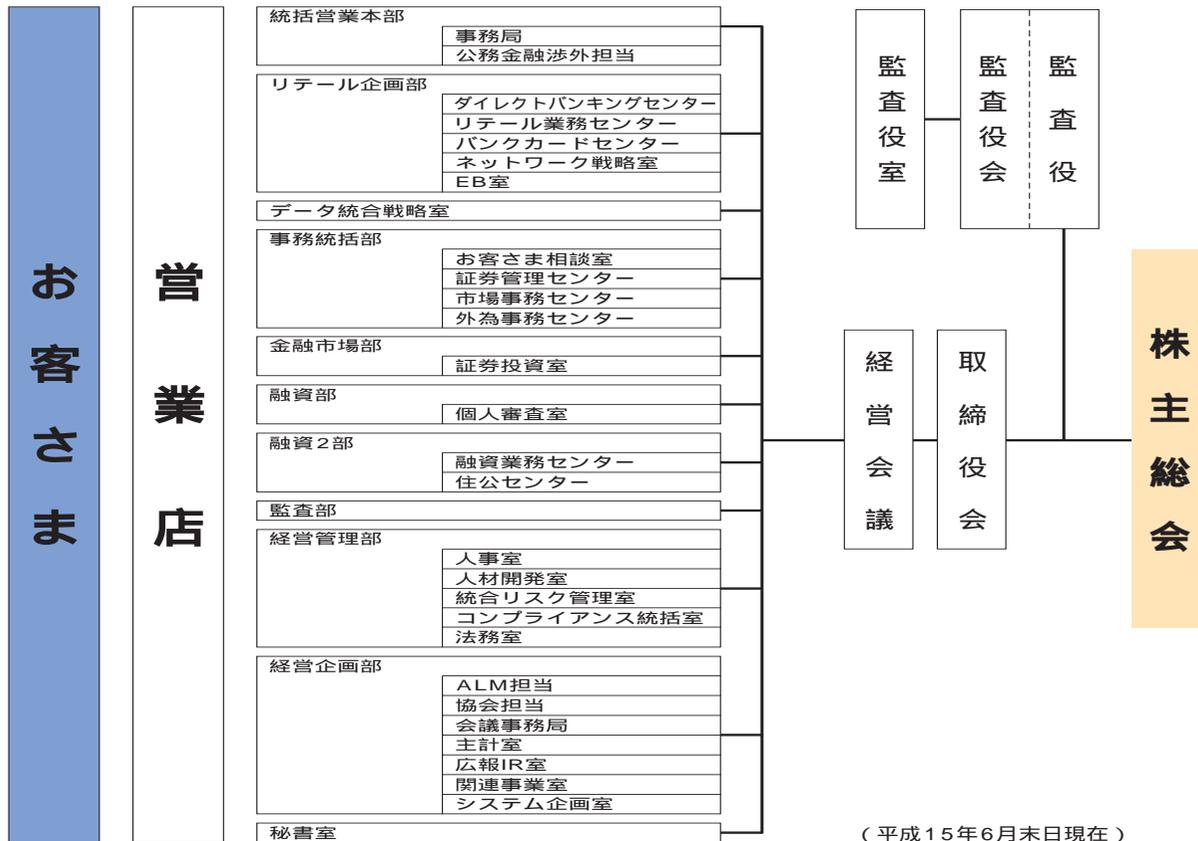
を実現していきます(信用リスク管理については、P.29のリスク管理への取り組み「信用リスク管理」もご参照ください)。



組織体制について

コーポレートガバナンスに関して

〔組織図〕



(平成15年6月末日現在)

当行では、商法等法令の趣旨を尊重し、取締役会および監査役により、取締役の職務執行の監督・監査をおこなっています。また、執行役員制度を導入し、営業部門は執行役員が、管理部門は取締役がそれぞれ責任をもって業務をおこなう体制を整備しています。さらに取締役会の活性化と経営環境変化へのより迅速な対応を実現するため、取締役の任期を1年としています。引き続き企業統治、リスク管理、収益力の強化をはかっていきます。

なお、経営の意思決定プロセスについては、取締役会を頂点として、職制規程、業務分掌規程、決裁権限規程などの行内規程を厳格に運用し、適切な権限委譲をおこない、迅速な意思決定をおこなう体制としています。

取締役会

取締役会は、経営に関する重要な事項、方針および業務の執行を決定します。取締役会は、法令を遵守した定款、行内所定の規程、運営基準に基づいて運営されています。

経営会議

代表取締役、取締役により構成される経営会議を設置し、取締役会決議事項以外の行内規程に定めた経営上の重要事項の決定をおこなっています。

監査役会

監査役会には、非常勤監査役を含む社外監査役を2名配置し、監査機能の強化に努めています。監査役会は、法令を遵守した定款、行内所定の規程、運営基準に基づいて運営されています。

コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み

当行は法令等遵守態勢の整備・確立に関し、内部管理態勢に問題があったとして、平成15年6月に金融庁から業務改善命令を受けましたことを厳粛に受け止めています。

当行としては、昨年4月の金融庁検査以降、法令等遵守に関する統括部署として「経営管理部コンプライアンス統括室」を設置するなど、順次組織・規定面での整備を実施しています。

金融機能を通して地域の経済・社会の健全な発展に資するという地域に根ざす金融機関としての公共的使命と社会的責任の重さに鑑み、「コンプライアンスが経営の最重要課題の一つである」と認識したうえで、法令等遵守の徹底とコンプライアンス態勢の整備に努めるとともに、法令等遵守に対する経営陣の積極的関与、コンプライアンスチェックのより一層の強化、管理体制面の整備および営業店への指導を徹底し、さらなる法令等遵守態勢の確立に取り組んでいきます。

コンプライアンスの基本方針

コンプライアンスの基本方針としては、当行におけるコンプライアンスの基本事項を定めた「コンプライアンス基本規程」を制定しています。さらに、年度ごとにコンプライアンス実現のための具体的な実践計画（規定の整備、業務部門による第一次チェック・監査部門による第二次チェックの実施計画、職員の研修計画等を含んだ基本計画）である「コンプライアンスプログラム」を取締役会にて決定し、それに基づいてコンプライアンスの実践をはかっています。

コンプライアンスマニュアル

当行では、法令等遵守とコンプライアンス態勢の徹底のため、取締役会承認手続きを経て「コンプライアンスマニュアル」を制定し、全職員に配付して内容の周知徹底をはかっています。

このコンプライアンスマニュアルには、当行の「コンプライアンス態勢」、「コンプライアンス上の問題事例の報告と対応」、企業行動指針と役職員の行動規範からなる当行「倫理綱領」、当行の「勧誘方針」、具体的な行動規範の手引き、最低限遵守しなければならない法令・ルール of 解説・実務上の注意点などを記した「遵守すべき項目」が収められています。そのほか、本部各部署は各部署の業務に則した各部署別のコンプライアンスマニュアルを作成し、各担当業務に関わる法令等遵守を徹底しています。

コンプライアンス運営体制

当行全体のコンプライアンス統括部署として経営管理部コンプライアンス統括室を置き、経営管理部コンプライアンス統括室長が営業部門より独立したコンプライアンスオフィサーとして取締役会から指名され、コンプライアンス業務全般を統括しています。また、本部各部署にコンプライアンスアシスタント、営業店に営業店コンプライアンス管理者を配置することにより各業務をコンプライアンスの観点からチェックしており、その遵守状況は経営管理部コンプライアンス統括室長に報告されています。万一、法令等違反が起きた場合には経営管理部コンプライアンス統括室が、原因の徹底的究明および再発防止策の策定に責任を負う体制としています。

コンプライアンスの徹底のために、コンプライアンスオフィサーと本部全部室のコンプライアンスアシスタントからなる「法令遵守連絡会（毎月）」経営管理部コンプライアンス統括室と監査部による法令遵守連絡会（毎月）、営業店コンプライアンス管理者が参加する営業店コンプライアンス管理者会議（半期毎）を開催しています。

経営の内部けん制体制

業務監査体制

頭取が招集するオペレーショナルリスク会議（3か月に1回開催）では、当行全体のオペレーショナルリスクに関する事項の管理をおこなっています。具体的には、事務リスク・システムリスク等のオペレーショナルリスクに関する状況、監査部から報告される本部・営業店・関連会社などにかかる業務監査結果や法令等遵守状況（コンプライアンスの徹底状況）の検証結果、経営管理部コンプライアンス統括室から報告されるコンプライア

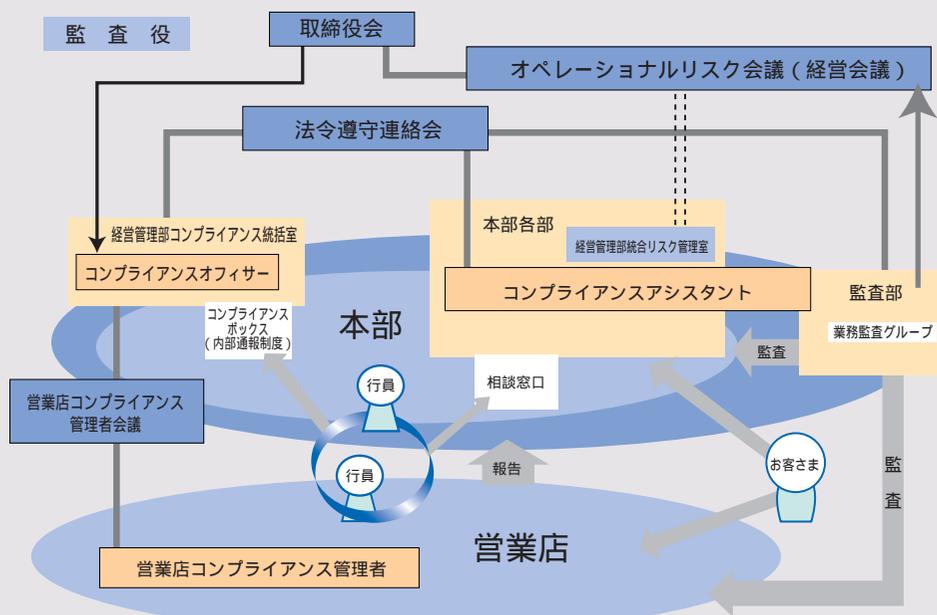
ンス上の問題事例の原因・再発防止策の報告などを受けて、法令等違反の未然防止などについて協議などをおこなっています。

監査部では、各部門における内部管理体制などの適切性、有効性を検証しています。

監査役監査

監査役4名（社外監査役2名を含む）は、法令・定款・内部諸規則の遵守状況を重点のひとつにして、業務の適法性監査を基本とした監査を実施しています。

コンプライアンス体制図



リスク管理への取り組み

はじめに

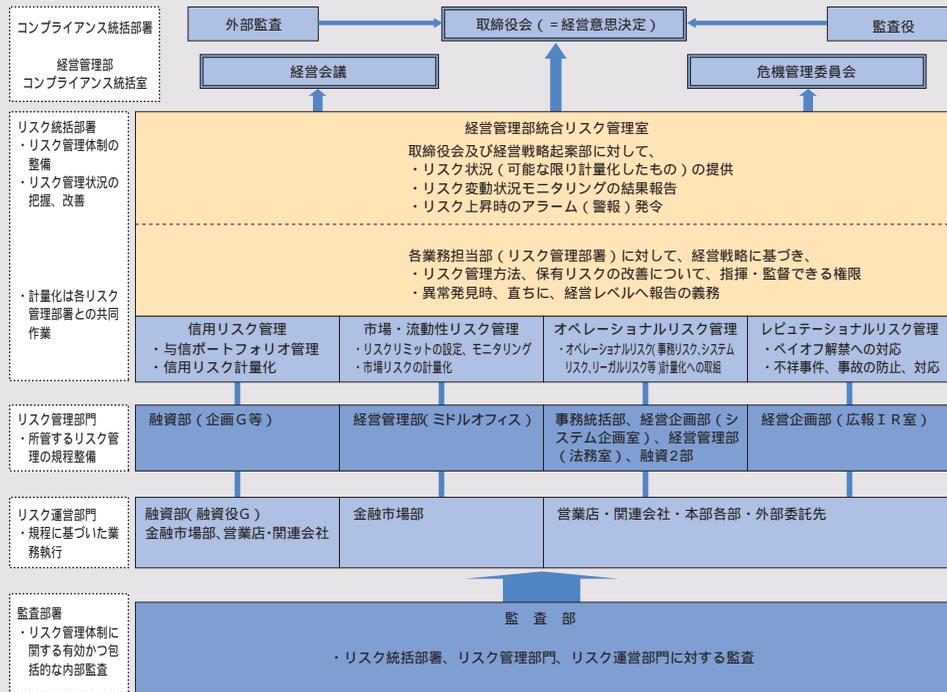
金融の自由化・国際化・証券化の進展、デリバティブ取引などの金融技術の発達、お客さまのニーズの高度化・多様化などに伴い、銀行が直面しているリスクは、ますます多様化・複雑化しています。こうした環境の中、当行では経営の健全性の維持・向上の観点から、リスク管理を経営の重点課題と位置づけ、その高度化に努めています。

具体的には、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどを個々に管理するだけでなく、計量化の可能なリス

クを統合的に把握した上で、リスク・リターンを勘案し、体力の範囲内で適切に経営資源の配分をおこなっていく必要があるとの考え方にに基づき、統合的なリスク管理の実現に向けて、体制整備・インフラ整備を進めています。また、各種リスクの特性を勘案しながら、「取るべきリスク」と「抑制すべきリスク」を峻別し、メリハリのあ

るリスク管理を実行しています。なお、各々のリスクについては、リスク管理部署・リスク運営部署による組織的なチェック体制が構築されています。

リスク管理の体制



リスク管理の基本方針

- ・リスク管理にあたっては、当行が業務上抱える各種リスクの特性を正しく客観的に認識し、適切な内部管理を継続して実施することにより、経営の健全性と安定収益の確保をはかります。
- ・戦略目標を踏まえたリスク管理の方針を明確に定め、

この方針が行内で周知されるよう適切な方策を講じるとともに、この方針を年1回、あるいは、戦略目標の変更など必要に応じて随時見直しをおこないます。このため、平成12年1月「リスク管理の基本規程」を制定し、少なくとも年に1回見直しをしています。

- ・各種リスクは、多岐にわたる当行業務に横断的あるい

は相互に密接に関連して発生することから、リスクを可能な限り統合的に把握・管理していきます。

- ・リスクの把握・管理は、原則として連結対象子会社を含め、連結ベースで総合的におこないます。

リスク管理の方法

- ・リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスク）については、VaR（バリューアットリスク）、BPV（ベシスポイントバリュー）、ギャップ分析、シミュレーションなどを用いたリスク分析によって計量化し、期待するリターンや当行の資本（体力）に見合うようコントロールしています。
 - ・計量化が困難なリスク（事務リスク、システムリスク、レピュテーションリスクなど）は、リスクの未然防止につとめ、また、発生した場合には速やかで正確な対応に努めています。
 - ・各種リスク管理の体制整備およびその有効性を確保するため、各種リスクを管理するための規程を整備し、また定期的に見直しています。
- なお、各種リスク管理の基本方針は以下のとおりです。

信用リスク	「クレジットポリシー」
市場リスク	「市場リスク管理の基本方針」
流動性リスク	「流動性リスク管理の基本方針」
事務リスク	「事務処理規範（ビジネスプロセッシングポリシー）」
システムリスク	「セキュリティポリシー」
リーガルリスク	「リーガルリスク管理の基本方針」
レピュテーションリスク	「行動規範の手引き」

統合リスク管理

当行は統合リスク管理の実現を目指して平成15年2月「統合リスク管理規程」を制定しました。統合リスク管理とは、当行が抱える各種リスクを共通の枠組みで定量的に把握・合算し、経営の健全性確保のため自己資本（経営体力）に見合ったリスクコントロールをおこなうとともに、収益性・効率性向上のためリスク調整後収益

に基づいた経営管理をおこなうことをいいます。具体的には各種リスクの内VaRで計量できるリスクを対象とし、VaRの合算値を「実質自己資本」＝Tier1 -（繰延税金資産 - 繰延税金負債）と対比します。また当行が抱えるリスクに要する自己資本のコストを控除したリスク調整後収益を「付加価値」と呼び、付加価値の向上に向けた経営管理をおこなっていきます。

信用リスク管理

資産の健全性の維持・向上をはかるため、個別与信判断、与信ポートフォリオ管理、人材育成の面から、それぞれ、以下のような対応をとっています。

個別の与信判断については、融資審査の規範を明文化した「クレジットポリシー」に基づき、公共性・安全性・収益性・成長性・流動性の原則にのっとった厳正な審査をおこなっています。審査にあたっては、伝統的な融資業務にかかわる信用リスクにとどまらず、デリバティブなどの市場性取引にかかわる取引相手先の信用リスクなどを加味し、取引先グループごとにオンバランス・オフバランス、国内・海外を合算した与信判断をおこなっています。さらに、大口与信を中心に個別の信用リスクにおける適切な判断に資する目的から、平成13年4月に投融資会議を設置しました。一方、営業店審査力の一層の向上をはかるため、営業店に駐在し健全な与信運用と適切なリスクテイクについて指導する「リスクマネージャー」の配置を、平成15年2月に全ブロック（営業地区）に拡大しております。また、企業再生支援体制については、中小企業サポートセンター設置およびビジネス・ソリューション・アドバイザー認定制度を創設するなど、取引先の経営改善へのサポート体制を強化しています。

当行では13段階に細分化された統一的な行内の企業格付け制度を採用し、融資審査の過程で重視する指標（企業のキャッシュフローなど）を用いて、定量分析と定性分析のバランスに配慮した企業評価をおこなっています。この格付けを活用して、信用リスクの計量化（格

付けごとのデータを用いて統計的手法によりリスク量を数値化すること)を実施し、適正な貸出金利の算定や与信ポートフォリオ管理に活用しており、今後、さらに、データの蓄積を進め、計量化の精度を高めていきます。

与信ポートフォリオ管理の高度化については、与信ポートフォリオ会議(全役付取締役などで構成、四半期ごと開催)において、全行的な観点から当行与信の地域別・規模別・格付け別・業種別構成などの分析をおこない、与信ポートフォリオの信用リスク管理方針に関する重要事項を協議しています。信用リスク分析の手法としては、先に述べた「計量化」と、ポートフォリオをさまざまな切り口から観察する「モニタリング」の2つを用いています。この2つの手法により、どこに、どのような形態の、どのくらいの大さの信用リスクを抱えているかを定期的にチェックし、バランスのとれた与信ポートフォリオの構築を心がけています。また、業種別与信管理制度により、業種の集中リスクに配慮し、総与信枠決裁権規程により、当行グループ全体での特定取引先への大口の総与信(貸出に加え、株、社債、デリバティブ与信などを含む)を、取締役会の承認のもとで管理しています。

与信ポートフォリオ全体の信用リスク計量化について、平成9年秋より地銀有志行とともに、デフォルトデータベースの地銀共同構築と信用リスク計量化システムの共同開発を提案し、全国地方銀行協会のプロジェクトとして推進してきました。この地銀共同信用リスク管理システムは、平成11年5月より運用を開始し、現在では地銀64行全行が参加しております。また、リレーションシップバンキング機能強化などの対応に向け、地銀共同信用リスク管理システムの高度化を検討しています。

人材育成については、若手・中堅行員の審査力のさらなる向上をはかるため、職場内教育のほか、本部における集合研修、稟議審査研修や「リスクマネージャー」によるブロック別勉強会などを通じて実践的な融資審査の指導をおこなうなど、研修体制の充実に努めています。

市場リスク管理

市場リスク管理とは、金利、為替、株価などの市況変動によって収益が変動するリスクを管理することをいいます。

当行では、ALM(Asset Liability Management)の一環として、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクをコントロールしながら、収益増強することをめざしています。(ALM体制については、P.32ページをご参照ください)

市場リスクのコントロールの概要は以下のとおりです。まず、半期ごとの経営会議(役員などで構成する経営の意思決定機関)において、予算を考慮した各業務別のポジション枠(リスクの上限)とウォーニングポイント(許容損失額の見直しをする基準)を決定します。各部署は、リスクリミットルールに基きポジション枠、ウォーニングポイント内での操作をおこないます。

また、市場部門内の相互牽制のため、フロントオフィス(金融市場部)・ミドルオフィス(経営管理部)・バックオフィス(事務統括部)を組織的に分離しています。

経営管理部の一部はミドルオフィスとして市場部門に近い場所に常駐し、市場性取引にかかわるリスク・リターン の把握をおこなうとともに、フロントオフィス・バックオフィスの牽制・監視をおこなっています。

各部署の運用状況や損益状況は、現場から独立したリスク管理部署であるミドルオフィスが日次で計測し、担当役員に報告しています。(市場リスクの計測方法については、下記をご参照ください)

当行は、市場リスクの多様化、複雑化に対応するため、平成13年3月にバンキング勘定に金利リスクガイドラインを設定し、自己資本に見合った適正なリスクに基づくポジション枠を設定するなど市場リスク管理のいっそうの高度化、精緻化の努力を続けていきます。

市場リスクの計測方法について

現在、当行では市場リスクのリスク量について、リスクの種類ごとに次の方法で把握しています。

《現在のリスク把握方法》

為替取引：BIS方式（全通貨のショートポジションの総額）

資金取引：BPV法

債券取引：BPV法

株式取引：バリュアットリスク（VaR）法

（注）なお、オプション取引については、原資産に換算し、上記基準に合わせています。

また、部署ごとの管理に応じて、上記以外の指標（グリッドポイントセンシティブティ（GPS）法など）を併用しています。

今後、リスク管理の高度化をはかるために、各種のリスクを統一的に把握する方法として、VaR法の採用をさらに進めていきます。

VaR法とは、相場が不利な方向に動いた場合に、市場性取引によるポジションが、一定期間、一定確率のもとで、どの程度損失を被る可能性があるかを、過去の統計に基づいて計量的に算出し、その生ずる可能性のある最大損失額をリスク量として把握する手法のことです。

当行で現在おこなっている、統合リスク管理上のVaR計測の基準は以下のとおりです。

《当行のVaRの定義》

計算方法：分散共分散法

信頼区間：片側99%（2.33）

保有期間：債券1ヶ月、株式6ヶ月、預貸金1ヶ月、トレーディング取引10日

（注）あるポートフォリオのVaRが、保有期間1日、信頼区間99%で1億円ということは、翌日までに生じる最大損失額が、99%（100営業日中に99日）の確率で1億円の範囲内に収まるということを示すものです。

《バックテスト》

VaRと実際に発生した損益を比較することによってリスク計測に使用しているモデルの精度を検証することをバックテストといいますが、当行ではバックテストにより、リスク計測モデルの精度の検証をおこなっています。

《ストレステスト》

前述のようにVaRは統計的な推計値であるため、ブラックマンデーやロシア経済危機など想定を超える急激な市場変動に見舞われた場合、VaRでは捉えることの出来ない損失が発生する可能性があります。そこで当行ではVaRに加えて過去のデータや仮想シナリオに基づき、極めて急激な市場変動が生じた場合の損失額を算出しています。これをストレステストといいますが、

流動性リスク管理

流動性リスク管理とは、決済に必要な資金の安定的な調達または確保、および市場の合理的な価格での調達を管理することをいいます。当行では、平成12年9月に制定した「流動性リスク管理の基本方針（リクイディティポリシー）」に基き、管理をしています。

具体的には、換金性の高い流動性資産を一定水準以上確保する基準などを毎期、ALM会議（経営会議）で見直しをおこなっています。また、資金の運用調達状況については、ALM会議のほか、市場リスク専門部会（毎週開催）において、金利為替相場見通し、リスクの状況とともに検討をおこない、流動性リスクに配慮した操作をおこなっています。

オペレーショナルリスク管理

業務処理プロセス、人材、システムが不適切であることや機能しないこと、または外部環境の変化から生じる損失に関するリスクを、オペレーショナルリスクと呼び、このリスクをなくしていくようにつとめています。具体的には、オペレーショナルリスク会議（全役付取締役などで構成、四半期ごと開催）において、全行的な観点から事務リスク、システムリスク、リーガルリスクについての重要事項を協議し、適切な管理をおこなっています。

《事務リスク管理》

お客さまからの信頼を維持、向上させていくため、当行は基本にのっとりた厳正な事務を心がけています。具

体的には、「事務処理規範（ビジネス・プロセッシング・ポリシー）」および「事務リスク管理規程」を制定し、事務リスクの軽減ならびに基本に沿った事務の励行に努めております。内部けん制機能として監査部による定期的な内部監査の実施により事故防止に努めています。また、国内業務の定型的事務の集中による効率化と事務リスクの圧縮をはかるため、業務集中部門を分離して別会社化しております。

近年の高度化した犯罪を防止することを目的とし、平成15年1月から盗難通帳による支払防止を目的とした印鑑照合システムの導入および副印鑑票の廃止を実施するとともに、平成15年1月からの本人確認法施行にともない、マネーロンダリング防止強化をはかるという観点から、お取引いただく際の本人確認のさらなる厳正化を実施いたしました。

《システムリスク管理》

システムリスク管理とは、情報資産の安全性を確保し、コンピュータシステムの障害などによるリスクを管理することをいいます。

当行の保有する情報とコンピュータシステムを適切に保護するため、セキュリティポリシーおよびセキュリティスタンダードにもとづき、システムリスクに対する体制整備を進めています。具体的には、情報を重要度に応じて3段階に分類して情報管理を厳格化し、コンピュータシステムを3段階に分類して重要度に応じたリスク管理をおこなっています。

平成14年9月には、「情報セキュリティ規程」を制定し、情報の取扱いに関して一層の厳正化を図ると共に、外部監査法人によるシステムリスク監査を実施して、リスク管理体制の強化を図っております。

オンラインシステムに関しては、平成12年12月より（株）NTTデータにアウトソーシングしておりますが「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準」にのっとった対応と合せ、万一、障害が発生した場合に備えて、コンピュータ機器・回線の二重化や危機管理に

対する訓練を実施し、早期回復をおこなうよう努めております。また大規模地震などの災害対策のため、オンラインシステムのバックアップセンターを設置しております。《リーガルリスク管理》

当行（役職員を含む）と取引先などとの法律関係において生じる結果に関し、当行に損失が生じるリスクおよび当行の法令等違反により損失が生じるリスクを、リーガルリスクと呼びます。リーガルリスクの管理部署として、経営管理部法務室が、「法令遵守連絡会」などを通じ、定期的に行内での周知徹底をはかっています。また、リーガルリスク対応のための行動指針として制定した「リーガルリスク管理の基本方針」に基づき、行内体制の整備をおこなっています。

レピュテーションリスク管理

当行および当行関係者の言動・行動の結果が、対外的なマイナスイメージにつながってしまうリスクを、レピュテーションリスクと呼び、リスク管理のための方針として「行動規範の手引き」を制定・活用するとともに、経営企画部広報IR室がリスク管理部署として、その任にあたっています。

ALM体制

当行では、ALMの重要性に鑑み、ALM体制の核となるALM会議を全役付取締役、役員が出席する経営の意思決定機関のひとつと位置づけるなど、経営が直接ALMに関与する体制をとっています。

ALM会議では、当行全体の観点から、ALMの運営に関する重要事項を協議・決定します。具体的には、金利予測、ギャップ分析・シミュレーション・BPV・VaRなどを用いたリスク分析、業務ごとの収益分析などを通じて、リスク量を当行の体力に見合った範囲に抑えながら、リターンを極大化するよう努めています。

特に、金利リスク管理については、金利感応度を勘案して安定的な収益を確保できるような資産・負債構造を

構築するよう努めています。こうしたことに加え、金利リスクのコントロールをおこなっています。金利先物、スワップ、オプションなどの活用により、金

ALM会議は、次のような下部組織をもち、相互に連携しながら当行のALM体制をささえています。

ALM小会議	毎月開催。関連各部の部長で構成され、ALM会議の議案の予備討議をおこないます。(なお、本会議は、電子メールを用いて資料配信と意見交換をおこないます。各参加者の意見はALM事務局である経営企画部と経営管理部統合リスク管理室がとりまとめ、ALM会議で議論しています。)
市場リスク専門部会	毎週開催。経営企画部、金融市場部、統括営業本部、経営管理部統合リスク管理室で構成され、金利リスク・流動性リスク・決済リスクおよび株式の価格変動リスクに関するALM会議への付議案件の検討およびALM会議の方針に基づく実際のオペレーションをおこないます。
市場予測検討会	毎週開催。金利為替相場の予測をおこないます。

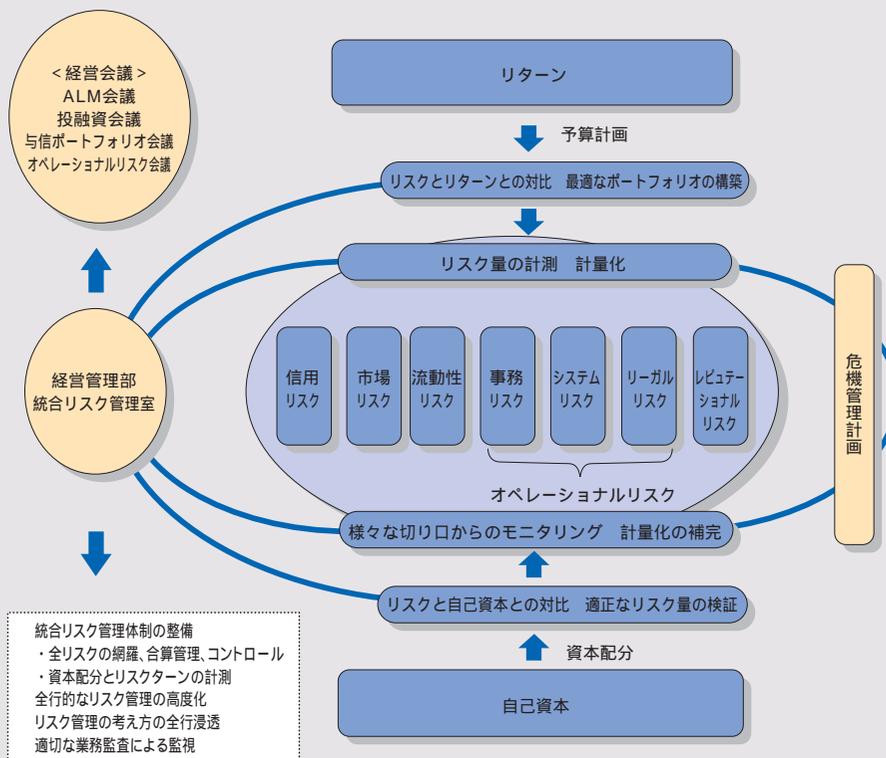
オフバランス取引のリスク管理については、関連項目「オフバランス取引について」(P34ページ)をご参照ください。

危機管理

災害時のほかシステムリスク、レピュテーションリスク、流動性リスクなどの各種リスクの顕在化をきっかけとする、信用不安あるいは金融市場などにおける異常事態発生、外部環境の変化に触発され、資金供給が困難になる懸念などに対処していくため、「危機管理計画」(コン

ティンジェンシープラン)を策定するとともに、代表取締役CRO(最高リスク責任者)を委員長とする「危機管理委員会」を設置しております。リスクの顕在時には、危機管理委員会が緊急事態の種類に応じて設置する各種の「緊急時対策本部」(災害時対策本部、システム障害時対策本部、その他対策本部)が対応する体制となっています。

めざす姿



オフバランス取引について

オフバランス取引については、お客さまの多様なニーズにお応えするため、また、当行自身の金利リスク、為替リスクなどの諸リスクをコントロールするために、積極的に取り扱っています。

しかしながら、オフバランス取引には、市場リスク、信用リスク、流動性リスクなどのさまざまなリスクが内包されています。当行では、オフバランス取引をご預金やご融資といった伝統的な銀行業務と同等に位置づけて厳格な管理をしています。その取り扱いにあた

っては、リスクの内容を正確に把握するとともに、損失許容限度額やポジション枠を設定し、また定期的な見直しをしながら厳格な運用をしています。さらに、オフバランス取引のみならずオンバランス取引を統合した当行グループ全体の総合的なリスク管理を心がけています。

また、こうした取引によって抱えているリスクの状況については、定期的に開示していきます。今後についても、日々、複雑化している金融派生商品のより高度な管理体制の構築をしていくとともに、お客さまのニーズに一層幅広くお応えしていきたいと考えています。

[連結ベース]

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引

(億円)

種類	契約金額・想定元本額			与信相当額		
	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
外為関連取引						
通貨スワップ	1,231	1,099	896	90	59	40
為替先渡取引 (FXA)	0	0	0	0	0	0
先物外国為替取引	1,646	242	168	60	7	2
通貨オプション (買)	331	506	210	10	12	4
小計	3,209	1,847	1,275	161	79	46
金利関連取引						
金利スワップ	13,803	12,004	10,388	296	258	204
金利先物予約 (FRA)	0	0	0	0	0	0
金利オプション (買)	182	121	119	1	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
小計	13,985	12,126	10,508	297	258	204
合計	17,195	13,973	11,783	459	338	251

- (注) 1. 上記計数は連結ベースで作成されており、与信相当額の算出に当たっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。
 2. 与信相当額については、ネットイング(取引相手と結んだオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の与信相当額とするもの)はおこなっておりません。
 3. 上記計数に含まれていない取引所取引、原契約が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(億円)

種類	契約金額・想定元本額		
	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
先物外国為替取引 (14日以内)	1,181	1,649	227
金利先物	0	21	0
金利オプション (売)	0	0	47
金利オプション (買)	0	0	30
その他の金融派生商品	0	0	0
合計	1,181	1,670	304

(2) 与信関連取引

(億円)

種類	契約金額			商品名
	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	
コミットメント	21,348	19,736	18,585	貸越契約の空き枠等
保証取引	4,900	4,236	2,675	支払承諾等
その他	80	80	0	
合計	26,328	24,052	21,261	

地域の皆さまとともに

当行は、地域に生まれ、地域とともに発展してきた銀行として、個人・法人のお客さまのお取引引きはもとより、地域の一人ひとりの方にとって、より良い社会づくりに取り組んできました。

これからも当行は、経済のみならず、社会的、文化的な側面において、地域への貢献活動を推し進めていきたいと考えています。

地方公共団体への地域金融機関としての協力

当行は、神奈川県や横浜市、川崎市をはじめ神奈川県下の数多くの地方公共団体で指定金融機関にご指定をいただき、税金収納など公金事務の取りまとめをおこなっています。各地方公共団体の関連諸団体、職員の方々のお取引引きを含め、包括的な地域金融サービスの提供に努めています。

また、神奈川県、横浜市、川崎市などが発行する地方債の引受シンジケート団の主幹事を努め、円滑な資金供給がはかれるシンジケート団の運営に取り組んでいます。

これからも各地方公共団体との関係強化をはかるとともに、経営体力に見合った取引規模の確保、地域情報の交換などを継続的におこなっていきます。

公金取扱業務

神奈川県・東京都・群馬県・愛知県・横浜市・川崎市・横須賀市・平塚市・鎌倉市・藤沢市・小田原市・茅ヶ崎市・子市・相模原市・三浦市・秦野市・厚木市・大和市・伊勢原市・海老名市・座間市・南足柄市・綾瀬市・町田市・稲城市・調布市・狛江市・八王子市・前橋市・高崎市・桐生市・名古屋市・その他町村公金事務

豊かで快適な地域社会づくりに協力

神奈川県を中心とする当行営業圏内の地域開発プロジェクトに、資金面、人材面、運営面などで参画し、豊かで快適な街づくりに協力しています。

現在、神奈川県内では、市街地や駅前再開発をはじめ、「横浜みなとみらい21



(MM21)」、「横須賀リサーチパーク(YRP)」などのビッグプロジェクトが進められています。

当行は、これらのプロジェクトに当初から参画し、地域金融機関として豊かな地域社会づくりに協力しています。

地域社会貢献活動への取り組み

「横浜開港祭」への協賛

ミナトヨコハマの代表的イベントのひとつ「横浜開港祭」に毎年協賛しています。横浜開港祭は、6月2日の開港記念日に合わせて開催され、約60万人の観光客が訪れる大型イベントとして定着しています。

地域のお客さまに親しまれる営業店づくり

各営業店では、趣向をこらし、ロビーを活用しています。地域のボランティア活動に参加しているお客さまの作品を展示したり、地元の商店街などからお借りした写真をパネルにしてロビー展を開催するなど、ご来店されるお客さまにより親しまれるように心がけています。

地域の防犯キャンペーンに協力

地域防犯活動の一環として、地元警察署主催の防犯推進キャンペーンに協力し、行員が「一日婦人警官」となり、パレードに参加しているほか、各営業店では、地元の小中学生の体験授業を受け入れるなどの活動をおこなっています。

はまぎん産業文化振興財団 中小企業青年従業員の海外派遣

海外視察を通じ、国際的視野を備えた人材の育成を支援するため、「中小企業技術者等海外派遣団」と「商業従業者海外派遣団」を組成し、中小企業青年従業員を欧州各国へ視察研修に派遣しています。

この派遣団には、すでに800名を超える青年従業員が参加しています。



第12回商業従業者海外派遣団

季刊誌「マイウェイ」の発行

地域の産業・文化を紹介する季刊誌「マイウェイ」を年間4回発行しており、地域の文化情報誌として、幅広い年齢層の方々にご愛読いただいています。平成14年度は、「かながわ私設博物館物語」「横浜商店街物語」「かながわ梅物語」「かながわ河川水辺物語」を発行しました。



自主催事の開催

「はまぎんホール ヴィアマーレ」を会場として、演奏会、講演会などを企画、開催し、地域の文化芸術の振興に協力しています。

平成14年度には、自主催事として、「フランダース・リコーダー・カルテット」「神奈川を糸口として（文化講演会：山田太一）」「新春はまぎん寄席（林家こん平）」「親子で楽しむゆかいなオーケストラ（神奈川フィルハーモニー）」を開催しました。



新春はまぎん寄席

「はまぎんホール ヴィアマーレ」の貸館運営

「はまぎんホール ヴィアマーレ」を地域の皆さまの研修会、演奏会、講演会など様々な催しの会場として、ご提供しています。



はまぎんホール ヴィアマーレ

地域密着型の投信「神奈川応援ファンド」の取り扱いを開始（平成14年9月）

神奈川の企業を投資対象にした地域密着型の投資信託「神奈川応援ファンド」の取り扱いを開始しました。神奈川応援ファンドは、神奈川県内に本社を置く上場・公開企業と神奈川に進出し雇用を創出している上場・公開企業の株式を対象に運用します。

生保販売の開始で、幅広い運用ニーズに対応

（平成14年10月）

「定額年金保険（予定利率固定型）」「定額年金保険（予定利率変動型）」「変額年金保険」の3種類の個人年金保険の販売を、出張所を含む全営業店で開始しました。



法人新規専門担当者を増員（平成14年11月）

中小企業のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えし、事業活動をバックアップするため、法人新規専門担当者を20人増員して50人体制としました。

全住宅ローンセンターで日曜営業開始

（平成14年12月）

全住宅ローンセンターで日曜営業を開始し、休日でも住宅ローンの借換え相談や受付にお応えできる体制を整えました。

「中小企業サポートセンター」設置により企業再生支援を強化

（平成14年12月）

中小企業再生支援のために、本部内に「中小企業サポートセンター」を設置しました。サポートセンターでは、営業店との連携をはかり、当行の知的資産（情報、ノウハウ、人的資源など）を有効活用し、取引先の経営改善をサポートします。

アパートローンセンターの渉外力強化（平成15年1月）

平成13年10月に設置した横浜駅前支店内のアパートローンセンター（横浜市西区南幸）の人員を増員し、推進と書類作成などのバック業務を分離することで、推進に特化できる体制にしました。

ブロック営業本部体制の導入（平成15年2月）

営業体制の整備による収益力強化をはかるため、神奈川県・東京西南部の営業エリアを9ブロックに再編し、各ブロックに「ブロック営業本部」を新設しました。

ミニローンプラザ（無担保消費系ローン専門組織）を新設

（平成15年2月）



横浜駅前支店内に、マイカーローンやリフォームローン、教育ローンなどの無担保消費系ローン（カードローンを除く）を専門に取り扱う「ミニローンプラザ」を新設しました。

住宅ローンセンターを増設（平成15年3月）

自由が丘支店内（東京都目黒区自由が丘）に東京都内では初の住宅ローンセンターとなる「自由が丘住宅ローンセンター」を新設しました。

ミニ店舗を本格展開（平成15年3月）



善行出張所を小田急江ノ島線善行駅前に移転し、ミニ店舗「善行支店」として支店化しました。

個人取引に特化した100平方メートル規模の「ミニ店舗」については、平成17年3月までに、10か所程度まで拡大する計画です。

はまぎん ビジネスサポートダイレクトの 取り扱い開始(平成15年3月)

法人向けのインターネットバンキング「はまぎん ビジネスサポートダイレクト」の取り扱いを開始しました。これにより、パソコンでインターネットに接続できれば、残高照会、振込・振替などのサービスがご利用できるようになりました。



ブロック法人部の新設(平成15年4月)

中小企業のお客さまへの取引推進活動を強化するため、神奈川県内の各ブロック営業本部に「ブロック法人部」を新設しました。

保証協会提携商品の取り扱い開始

(平成15年4月)

中小企業のお客さま向けに、横浜市信用保証協会との提携商品「はまぎん 横浜市信用保証協会クイック保証付きローン」の取り扱いを開始しました。

学生・主婦向けに バンクカードの 発行対象を拡大

(平成15年4月)

学生・主婦向けにバンクカードの発行対象を拡大しました。



横浜市庁出張所を支店に昇格(平成15年4月)

融資業務の強化などにより、指定金融機関としてのサービスの充実をはかるため、横浜市庁舎内にある横浜市庁出張所が横浜市庁支店として支店に昇格しました。

小田急全駅にATMを設置(平成15年4月)

平成17年3月を目処として、小田急線全駅に横浜銀行のATMを設置することで、小田急電鉄と業務提携しました。

神奈川県ならびに東京西南部に数多くの駅を有する小田急線の全駅構内にATMを展開することで、今まで以上に多くのお客さまがサービスをご利用いただけるようになります。

ATMの休日入金サービ スを開始(平成15年5月)

お客さまの一層の利便性向上をはかるため、ATMにおける休日入金サービスの取り扱いを開始しました。



リース事業で住商リースと戦略的提携

(平成15年6月)

リース事業に関して、住商リースと資本提携しました。住商リースが当行の連結子会社である浜銀ファイナンスに60%資本参加し、当行と住商リースは、浜銀ファイナンスの共同経営パートナーとして協力関係を築き、リース事業を強化します。

コーポレートデータ

株式の状況	40
(1) 資本金の推移	
(2) 株式の所有者別状況	
(3) 株式の所有数別状況	
(4) 大株主(上位30社)	
(5) 地域別株式内訳	
連結子会社等の状況	42
当行の役員	43
従業員・店舗・各種サービスなど	44
(1) 従業員の状況	
(2) 採用人員	
(3) 地域別店舗数	
(4) 無人店舗数	
(5) 1日平均来店客数(国内)	
(6) 自動機器設置台数	
(7) 自動支払取扱件数	
(8) 内国為替取扱高	
(9) 貸金庫等ご利用件数	
店舗ネットワーク	46
皆さまの暮らしに役立つご相談窓口など	49
商品・サービスのご案内	50
チャンネル別個人取引サービスのご案内	55
横浜銀行の歩み	56

株式の状況

(1) 資本金の推移

(億円)

	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
資本金	1,847	1,847	1,848

(2) 株式の所有者別状況

1. 普通株式		株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	政府公共			
	金融機関	148	562,545	49.68
	証券会社	28	1,911	0.16
	その他の法人	1,972	318,337	28.11
	外国法人など (うち個人)	324 (3)	119,824 (19)	10.58 (0.00)
	個人その他	19,549	129,657	11.45
	合計	22,021	1,132,274	100.00
単元未満株式の状況			6,370,220 株	

(平成15年3月31日現在)

2. 優先株式

第一回優先株式		株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	政府公共			
	金融機関	1	140,000	100.00
	証券会社			
	その他の法人			
	外国法人など (うち個人)	()	()	()
	個人その他			
	合計	1	140,000	100.00
単元未満株式の状況			株	

(平成15年3月31日現在)

第二回優先株式		株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	政府公共			
	金融機関	1	60,000	100.00
	証券会社			
	その他の法人			
	外国法人など (うち個人)	()	()	()
	個人その他			
	合計	1	60,000	100.00
単元未満株式の状況			株	

(平成15年3月31日現在)

(3) 株式の所有数別状況

1. 普通株式		株主数 (人)	割合 (%)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	1,000単元以上	162	0.73	831,818	73.46
	500単元以上	93	0.42	66,018	5.83
	100単元以上	468	2.12	95,720	8.45
	50単元以上	399	1.81	27,248	2.40
	10単元以上	3,754	17.04	69,805	6.16
	5単元以上	2,936	13.33	18,308	1.61
	1単元以上	14,209	64.52	23,357	2.06
合計	22,021	100.00	1,132,274	100.00	
単元未満株式の状況				6,370,220 株	

(平成15年3月31日現在)

2. 優先株式

第一回優先株式		(平成15年3月31日現在)			
		株主数(人)	割合(%)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	1,000単元以上	1	100.00	140,000	100.00
	500単元以上				
	100単元以上				
	50単元以上				
	10単元以上				
	5単元以上				
	1単元以上				
	合計	1	100.00	140,000	100.00
単元未満株式の状況		株			

第二回優先株式		(平成15年3月31日現在)			
		株主数(人)	割合(%)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	1,000単元以上	1	100.00	60,000	100.00
	500単元以上				
	100単元以上				
	50単元以上				
	10単元以上				
	5単元以上				
	1単元以上				
	合計	1	100.00	60,000	100.00
単元未満株式の状況		株			

(4) 大株主(上位30社)

1. 普通株式 (平成15年3月31日現在)					
株主名	所有株式数	議決権比率	株主名	所有株式数	議決権比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	74,090千株	6.54%	小田急電鉄株式会社	9,051千株	0.79%
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	62,400	5.51	野村信託銀行株式会社投信口	8,781	0.77
明治生命保険相互会社	36,494	3.22	包括信託三井アセット信託京浜急行電鉄口	8,632	0.76
安田生命保険相互会社	36,494	3.22	資産管理サービス信託銀行株式会社年金信託口	8,193	0.72
第一生命保険相互会社	36,494	3.22	三菱信託銀行株式会社信託口	8,125	0.71
日本生命保険相互会社	27,413	2.42	第一生命保険相互会社特別口	7,909	0.69
UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口	22,672	2.00	東京海上火災保険株式会社	7,705	0.68
住友生命保険相互会社	18,194	1.60	ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	7,478	0.66
横浜丸魚株式会社	12,060	1.06	三崎魚類株式会社	7,300	0.64
株式会社損害保険ジャパン	11,017	0.97	指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	7,261	0.64
日本生命保険相互会社特別勘定年金口	10,835	0.95	西野商事株式会社	7,209	0.63
資産管理サービス信託銀行株式会社信託A口	9,996	0.88	日動火災海上保険株式会社	7,196	0.63
あいおい損害保険株式会社	9,635	0.85	三菱鉛筆株式会社	7,046	0.62
横浜銀行行員持株会	9,517	0.84	ニッセイ同和損害保険株式会社	7,000	0.61
三井住友海上火災保険株式会社	9,088	0.80	年金信託受託者三井アセット信託銀行株式会社2口	6,998	0.61
合計			502,288千株 44.38%		

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

(A) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	74,090千株	(F) 包括信託三井アセット信託京浜急行電鉄口	8,632千株
(B) 日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	62,400千株	(G) 資産管理サービス信託銀行株式会社年金信託口	8,193千株
(C) UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口	22,672千株	(H) 三菱信託銀行株式会社信託口	8,125千株
(D) 資産管理サービス信託銀行株式会社信託A口	9,996千株	(I) 指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	7,261千株
(E) 野村信託銀行株式会社投信口	8,781千株	(J) 年金信託受託者三井アセット信託銀行株式会社2口	6,998千株

2. 優先株式

第一回優先株式 (平成15年3月31日現在)			第二回優先株式 (平成15年3月31日現在)		
株主名	所有株式数	議決権比率	株主名	所有株式数	議決権比率
株式会社整理回収機構	140,000千株	%	株式会社整理回収機構	60,000千株	%
合計	140,000千株	%	合計	60,000千株	%

(5)地域別株式内訳

(平成15年3月31日現在)

1.普通株式	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)	
株式の状況	神奈川県	15,092	268,298	23.69
(1単元の株式数 1,000株)	東京都	2,506	700,572	61.87
	大阪府	243	19,593	1.73
	その他の国内	3,867	32,194	2.84
	海外	313	111,617	9.85
	合計	22,021	1,132,274	100.00
単元未満株式の状況		6,370,220株		

2.優先株式

(平成15年3月31日現在)

第一回優先株式	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)	
株式の状況	東京都	1	140,000	100.00
(1単元の株式数1,000株)	合計	1	140,000	100.00
	単元未満株式の状況		株	

(平成15年3月31日現在)

第二回優先株式	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)	
株式の状況	東京都	1	60,000	100.00
(1単元の株式数1,000株)	合計	1	60,000	100.00
	単元未満株式の状況		株	

連結子会社等の状況

(平成15年3月31日現在)

会社名	所在地	おもな業務内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	子会社における 間接所有を含めた 当行議決権比率
横浜ビジネスサービス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	当行の店舗・寮・社宅の管理業務等	昭和51年10月28日	10百万円	100%	100%
横浜事務サービス株式会社	横浜市港北区新横浜 3丁目3番1号	現金整理事務等の受託業務	昭和57年7月26日	20百万円	100%	100%
横浜キャリアサービス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	当行への人材派遣業務等	昭和60年5月10日	30百万円	100%	100%
浜銀モーゲージサービス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	不動産担保事務の受託業務等	平成元年7月21日	30百万円	100%	100%
浜銀総合管理株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	不動産の取得・管理・売却業務等	平成7年10月26日	350百万円	100%	100%
株式会社 はまぎん事務センター	横浜市港北区新横浜 3丁目3番1号	当行の集中事務の受託業務等	平成8年11月18日	30百万円	100%	100%
浜銀ファイナンス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	動産リース、売掛金等の代金回収業務等	昭和54年9月20日	200百万円	45%	85%
横浜キャピタル株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	研究開発型企業等株式未公開企業に対する 投融資、コンサルティング業務等	昭和59年3月22日	300百万円	35%	65%
株式会社浜銀総合研究所	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	地域計画等の調査研究業務、企業経営コン サルティング業務、経済・産業調査業務、 法務税務相談・講演会・各種情報提供等	昭和63年7月21日	100百万円	35%	95%
横浜信用保証株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	住宅ローン等の保証業務等	昭和52年12月23日	50百万円	13%	13%
浜銀抵当証券株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	抵当証券業務等	昭和63年4月25日	100百万円	5%	100%
Yokohama Finance Cayman Limited (ケイマン横浜ファイナンス)	P.O. Box 309 Grand Cayman Islands, British West Indies	金融業務	平成4年11月16日	1万 米ドル	100%	100%

当行の役員

代表取締役頭取
〔CEO〕 **平澤 貞昭**

管理部門

代表取締役
〔CRO〕 **清水 三省**
(監査部、秘書室担当)

代表取締役
〔CIO〕 **大久保 千行**
(事務統括部証券管理センター、事務統括部市場事務センター、広域経営企画部広域R&Eシステム関連業務 経営企画部システム企画室 協会関連業務担当 経営企画部長)

取締役
〔CPO〕 **太田 嘉雄**
(人事関連業務 経営管理部人事室、人材開発室)
コンプライアンス関連業務 経営管理部コンプライアンス統括室 担当 経営管理部長)

取締役
(非常勤) **池田 憲人**

監査役

常勤監査役 **早川 洋**

常勤監査役 **大蔵 純**

常勤監査役 **小林 信介**

監査役 **上野 豊**

営業部門

取締役専務執行役員
〔統括営業本部長、COO〕 **藤川 雅中**
(リテール企画部、データ統合戦略室、金融市場部、事務統括部(証券管理センター、市場事務センターを除く) 担当、統括営業本部長)

取締役常務執行役員 **大久保 孝一**
(リテール企画部、データ統合戦略室、金融市場部、事務統括部(証券管理センター、市場事務センターを除く) 副担当、統括営業本部副本部長)

取締役常務執行役員 **横田 長生**
(横浜駅前支店長 兼 横浜中ブロック営業本部長)

常務執行役員 **津村 和孝**
(本店営業部長 兼 横浜南ブロック営業本部長)

常務執行役員 **今井 清人**
(東北ブロック営業本部長 兼 関東ブロック営業本部長 兼 小田原ブロック営業本部長)

常務執行役員 **中村 利之**
(川崎支店長 兼 川崎・横浜北ブロック営業本部長)

常務執行役員 **鈴木 忍**
(東京支店長 兼 東京・県外ブロック営業本部長)

執行役員 **牛嶋 素一**
(横須賀支店長 兼 横須賀ブロック営業本部長)

執行役員 **栗原 正治**
(藤沢中央支店長 兼 湘南ブロック営業本部長)

執行役員 **寺村 泰彦**
(金融市場部長)

監査役 小林信介及び上野豊は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
CEO = 最高経営責任者 CRO = 最高リスク責任者 COO = 最高執行責任者 CIO = 最高情報責任者 CPO = 最高人事責任者

従業員・店舗・各種サービスなど

(1) 従業員の状況

	平成13年3月期				平成14年3月期				平成15年3月期			
	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
総合計または総平均	4,815人	39歳8月	17年10月	443,056円	4,269人	40歳0月	18年1月	439,019円	3,869人	40歳0月	18年1月	436,731円
事務員												
男性	3,248	42 2	19 8	515,317	2,887	42 1	19 5	504,893	2,600	41 11	19 1	506,438
女性	1,543	34 0	13 11	293,252	1,370	35 2	15 1	301,546	1,261	36 0	15 11	293,846
合計または平均	4,791	39 6	17 10	443,798	4,257	39 11	18 1	439,451	3,861	40 0	18 1	437,006
庶務行員等												
男性	24	59 2	21 0	294,903	12	61 4	23 8	285,671	8	61 7	25 5	304,091
女性	0				0				0			
合計または平均	24	59 2	21 0	294,903	12	61 4	23 8	285,671	8	61 7	25 5	304,091

(注) 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員、海外の現地採用者は含んでいません。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者	3,104人	501人	449人

2. 平均給与月額、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでいません。

3. 従業員の定年は、満60歳に達した時としています。

(2) 採用人員

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
採用人員	35	69	104

(3) 地域別店舗数

	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
神奈川県	162	165	164
うち横浜市、川崎市	96	98	97
東京都	16	15	14
その他府県	5	5	5
海外	0	0	0
合計	183(24)	185(28)	183(26)

(注) 1. 店舗数には出張所を含めています。

2. 合計欄()内は出張所です。

(4) 無人店舗数

	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
無人店舗数	326	320	312

(注) 当行非幹事の共同出張所1を含みます。

(5) 1日平均来店客数(国内)

	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
1日平均来店客数	352	351	338

(注) 1日平均来店客数には無人店舗への来店客数を含んでいません。

(6) 自動機器設置台数

	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
現金自動入出金機(ATM)	1,637	1,551	1,445
現金自動支払機(CD)	0	77	163

(注) 自動預金機(AD)については設置がありません。

(7) 自動支払取扱件数

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
電気・ガス・水道	21,540	21,715	21,957
NHK・電話	18,947	19,681	19,863
学費・家賃・その他	73,099	76,359	78,415
合計	113,586	117,755	120,235

(8)内国為替取扱高

(千口、百万円)

		平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期	
		口数	金額	口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	55,378	69,332,610	61,163	64,278,168	61,123	59,664,064
	各地より受けた分	55,856	72,156,814	61,757	70,450,172	61,442	64,386,838
代金取立	各地へ向けた分	91	142,997	93	152,903	91	138,298
	各地より受けた分	163	308,442	148	284,215	130	264,687

(9)貸金庫等ご利用件数

(件)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
開封預り	82,134	79,962	80,172
封かん預り	1,986	1,800	1,641
貸金庫	65,927	64,338	66,516
合計	150,047	146,100	148,329

主な業務内容

1.預金業務

(1)預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。

(2)譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

2.貸出業務

(1)貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。

(2)手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。

3.商品有価証券売買業務

国債、地方債等公共債の売買業務を行っております。

4.有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

5.内国為替業務

振込、送金および代金取立等を取り扱っております。

6.外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

7.社債受託および登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。

8.付帯業務

(1)代理業務

①日本銀行代理店、日本銀行蔵入代理店および国債代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤中小企業金融公庫等の代理貸付業務 ⑥信託代理店業務 ⑦住宅金融公庫代理店業務

(2)保護預りおよび貸金庫業務 (3)有価証券の貸付 (4)債務の保証(支払承諾) (5)金の売買 (6)公共債の引受 (7)国債等公共債、証券投資信託および保険商品の窓口販売 (8)コマース・ペーパー等の取り扱い (9)有価証券の私募の取り扱い (10)金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

重要な業務提携の概況 (平成15年3月31日現在)

- 地方銀行64行の提携(地方銀行64行の共同出資会社である株式会社バンクカードサービスに一部業務を委託)により、バンクカードによる現金自動設備での現金自動引出しおよび立替サービスならびに全国加盟店での買物代金の立替サービス(略称BCS)を行っております。
- 地方銀行64行の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス(略称ACS)を行っております。
- 地方銀行64行と都市銀行7行、信託銀行5行、第二地方銀行協会加盟行53行、信用金庫327金庫(しんき

ん中金を含む)信用組合161組合(全信組連を含む)系統農協・信漁連1,066(農林中金、信連を含む)労働金庫22金庫(労金連を含む)との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス(略称MICS)を行っております。

- 地銀ネットワークサービス株式会社(地方銀行64行の共同出資会社、略称CNS)において、データ伝送の方法により取引先企業との間の総合振込・口座振替・入金取引明細等各種データの授受のサービスを行っております。

店舗ネットワーク

本支店	出張所	無人 キャッシュサービスコーナー マイバンク	国内合計	海外拠点
158	25	313	496	4

平成15年5月31日現在

本支店、出張所、海外拠点を掲載しています。

横浜市

西区

信外公日 **本店** 045(225)1111
JR・東急・地下鉄 桜木町駅下車

信外公日 **横浜駅前** 045(311)1571
横浜駅西口

日 **藤棚** 045(231)9171
藤棚交差点角

中区

横浜市庁 045(641)2032
横浜市庁舎内(JR・地下鉄 関内駅下車)

外公日 **関内** 045(212)0821
馬車道 神奈川県立歴史博物館そば

両公 **県庁** 045(201)4523
神奈川県庁舎内(JR・地下鉄 関内駅下車)

日 **伊勢佐木町** 045(663)0791
木村ビル3階・4階(JR・地下鉄 関内駅前)

公日 **阪東橋** 045(251)1145
伊勢佐木町7丁目商店街

外公日 **元町** 045(641)0341
元町商店街入口(JR 石川町駅下車)

日 **本牧** 045(621)2688
バス停本牧1丁目

日 **新本牧** 045(623)6431
マイカル本牧3番街内

南区

日 **弘明寺** 045(731)1141
通町4丁目歩道橋わが(地下鉄 弘明寺駅下車)

日 **六ツ川** 045(712)1141
南消防署六ツ川出張所そば(京急 弘明寺駅下車、弘明寺口よりバス上六ツ川下車)

港南区

信両公日 **上大岡** 045(842)3361
京急・地下鉄 上大岡駅前

日 **上永谷** 045(843)1141
地下鉄 上永谷駅前

日 **野庭出張所** 045(844)1021
野庭団地センター内(京急・地下鉄 上永谷駅よりバス)

日 **港南台** 045(832)2121
港南台214ビル内(JR 港南台駅前)

磯子区

日 **磯子** 045(751)2041
磯子警察署前
(JR 根岸駅よりバス磯子警察署前下車)

日 **汐見台出張所** 045(752)1751
バス停汐見台ストア前(京急 屏風ヶ浦駅よりバス)

両公日 **杉田** 045(772)1221
JR 新杉田駅前

日 **洋光台** 045(831)1651
JR 洋光台駅前

金沢区

公日 **金沢** 045(782)1171
NTT横浜金沢営業所前(京急 金沢文庫駅東口下車)

南部市場 045(779)2551
金沢シーサイドライン 南部市場駅前

日 **能見台駅前** 045(701)3321
京急 能見台駅前

日 **金沢シーサイド** 045(772)1621
センターシーサイド内
(金沢シーサイドライン 並木北駅下車)

外日 **金沢産業センター** 045(783)3117
金沢産業振興センター内
(金沢シーサイドライン 産業振興センター駅下車)

日 **金沢文庫** 045(784)6511
京急 金沢文庫駅西口前

保土ヶ谷区

日 **保土ヶ谷** 045(331)4641
JR 保土ヶ谷駅西口商店街通り

日 **境木出張所** 045(712)1001
境木商店街通り(東戸塚駅よりバス)

日 **和田町** 045(331)1521
国道16号線バス停和田町前(相鉄 和田町駅下車)

日 **西谷** 045(371)3241
マルエツ西谷店隣(相鉄 西谷駅下車)

戸塚区

外公日 **戸塚** 045(881)3344
JR・地下鉄 戸塚駅西口前

日 **ドリームランド出張所** 045(852)6511
旧横浜ドリームランド入口前(JR・地下鉄 戸塚駅よりバス)

公日 **東戸塚駅前** 045(824)2681
JR 東戸塚駅東口前

日 **新戸塚** 045(881)3331
JR・地下鉄 戸塚駅東口前

泉区

日 **和泉** 045(803)1711
地下鉄 立場駅前

日 **いずみ野出張所** 045(804)3322
ショッピングセンターフォンテ内(相鉄 いずみ野駅下車)

公日 **緑園都市** 045(813)1411
相鉄 緑園都市駅前

栄区

日 **本郷台** 045(891)3311
JR 本郷台駅前

日 **湘南桂台出張所** 045(894)2011
イトーヨーカドー 桂台店隣

旭区

日 **横浜若葉台** 045(921)2231
ショッピングタウンわかばの広場前
(東急 青葉台駅・JR 十日市場駅よりバス)

日 **希望ヶ丘** 045(362)2111
相鉄 希望ヶ丘駅前

両公日 **鶴ヶ峯** 045(371)7001
相鉄 鶴ヶ峯駅前

日 **白根出張所** 045(954)2008
そうてつローゼンそば
(相鉄 鶴ヶ峯駅よりバス)

日 キャッシュサービスコーナー日曜・祝日稼働店
公 住宅金融公庫業務取扱店
外 外国為替取扱店
両 外貨両替取扱店
信 信託代理店業務取扱店

公日 **二俣川** 045(362)2433
相鉄 二俣川駅南口横

日 **左近山出張所** 045(351)4151
左近山ショッピングセンター内(相鉄 二俣川駅よりバス)

瀬谷区

公日 **瀬谷** 045(301)6333
相鉄 瀬谷駅北口前

日 **三ツ境** 045(361)2222
相鉄 三ツ境駅前(相鉄 三ツ境駅下車)

神奈川区

日 **大口** 045(431)1581
大口通り商店街入口

日 **新子安出張所** 045(431)0523
そうてつローゼンオクト新子安店内

日 **中央市場** 045(441)7501
ポートサイドダイヤビル内(相鉄 三ツ境駅下車)

本場内出張所 045(441)6070
横浜市中央卸売市場センタービル内

日 **反町** 045(321)4241
東急 反町駅前

公日 **六角橋** 045(432)2121
バス停六角橋前(東急 白楽・東白楽駅下車)

港北区

日 **妙蓮寺** 045(421)0761
東急 妙蓮寺駅前

日 **菊名** 045(433)1111
JR・東急 菊名駅東口前

日 **大倉山** 045(542)8181
東急 大倉山駅東口前

外公日 **綱島** 045(541)6151
東急 綱島駅西口横

日 **日吉** 045(563)2111
東急 日吉駅前浜銀通り

外公日 **新横浜** 045(473)7891
JR・地下鉄 新横浜駅前

鶴見区

信外公日 **鶴見** 045(521)4951
JR 鶴見駅東口・京急 京急鶴見駅前

日 **鶴見西口** 045(571)0321
JR 鶴見駅西口ミナール1階

緑区

外公日 **中山** 045(933)2341
JR 中山駅南口前

日 **鴨居駅前** 045(933)9911
JR 鴨居駅前

日 **竹山出張所** 045(933)3341
竹山団地バス折返し場前(JR 鴨居駅よりバス)

日 **十日市場** 045(981)1111
JR 十日市場駅前

日 **長津田** 045(981)1311
JR・東急 長津田駅南口前

青葉区

公 日 青葉台 045(983)6701
東急 青葉台駅前

日 市が尾 045(973)1611
東急 市が尾駅前

公 日 あざみ野 045(902)7311
東急・地下鉄 あざみ野駅東口前

公 日 たまプラーザ 045(901)1311
東急 たまプラーザ駅前

都筑区

公 日 港北ニュータウン南 045(942)6381
地下鉄センター南駅前 センター南SKYビル2階

日 港北ニュータウン北出張所 045(912)8411
地下鉄 センター北駅前 ショッピングタウンあいたい11階

川崎市

川崎区

信 外 公 日 川崎 044(222)6521
市役所前通(JR 川崎駅・京急 京急川崎駅下車)

川崎市役所出張所 044(211)2290
川崎市役所本庁舎内
(JR 川崎駅・京急 京急川崎駅下車)

日 エ斯巴川崎店出張所 044(366)4077
エスパ川崎店1階

日 大島 044(222)6591
追分交差点前(JR 川崎駅よりバス大島1丁目下車)

日 大師 044(266)7337
大師銀座商店街通(京急 東門前駅下車)

幸区

日 御幸 044(522)6316
JR 川崎駅西口栄通り商店街(JR 川崎駅西口下車)

川崎南部市場出張所 044(548)6049
川崎南部市場内

日 鹿島田 044(533)4151
JR 鹿島田駅前下平間商店街

中原区

外 公 日 武蔵小杉 044(733)4381
JR・東急 武蔵小杉駅前

日 元住吉 044(422)4226
モトスミブレメン通り商店街中央(東急 元住吉駅下車)

日 新城 044(777)6131
JR 武蔵新城駅南口前

高津区

外 公 日 溝口 044(822)7111
東急 溝の口駅・JR 武蔵溝ノ口駅前

宮前区

日 鷺沼 044(854)6211
東急 鷺沼駅前

川崎北部市場 044(975)2741
川崎北部市場内

多摩区

公 日 登戸 044(922)8131
小田急 向ヶ丘遊園駅北口前

日 生田 044(954)8581
小田急 生田駅南口バスターミナル前

日 読売ランド駅前 044(954)2311
小田急 読売ランド前駅前

日 稲田堤 044(944)4111
JR 稲田堤駅前

麻生区

公 日 新百合ヶ丘 044(952)0111
小田急 新百合ヶ丘駅南口

日 王禅寺中央出張所 044(954)2512
ゆりストア王禅寺店内

日 百合ヶ丘 044(955)2131
小田急 百合ヶ丘駅前

日 柿生 044(987)1561
マルエツ柿生店ならび(小田急 柿生駅下車)

鎌倉・逗子・横須賀市ほか

鎌倉市

両 公 日 鎌倉 0467(23)3131
JR 鎌倉駅東口前

外 公 日 大船 0467(44)2175
JR 大船駅東口前

逗子市

日 逗子 046(871)8711
JR 逗子駅前

三浦郡

日 葉山 046(875)1603
バス停森戸海岸前(JR 逗子駅よりバス)

横須賀市

信 外 公 日 横須賀 046(824)3311
京急 横須賀中央駅前

日 追浜 046(865)8125
京急 追浜駅前

日 馬堀 046(843)1118
シーハイツ内(京急 馬堀海岸駅前)

日 浦賀 046(841)8100
京急 浦賀駅前

日 衣笠 046(852)2511
JR 衣笠駅前商店街中央

日 久里浜 046(835)2211
京急ショッピングプラザヴィング久里浜内
(京急 京急久里浜駅前)

日 北久里浜 046(834)8111
北久里浜商店街(京急 北久里浜駅前)

三浦市

両 公 日 三崎 046(881)2181
バス停三崎港前(京急 三崎口駅よりバス)

藤沢・大和・平塚市ほか

藤沢市

信 外 公 日 藤沢中央 0466(25)4311
JR・小田急 藤沢駅南口前

日 善行 0466(81)6829
小田急 善行駅西口前

公 日 藤沢 0466(23)7111
JR・小田急 藤沢駅北口前

日 片瀬 0466(23)1651
湘南モノレール 湘南江の島駅前

日 鶴沼 0466(34)6191
鶴沼海岸商店街中央(小田急 鶴沼海岸駅下車)

公 日 辻堂 0466(34)6151
JR 辻堂駅前

日 辻堂南特別出張所 0466(34)7111
辻堂団地内(JR 辻堂駅よりバス辻堂団地下車)

日 湘南ライフタウン 0466(87)6615
湘南とうきゅう前(JR 辻堂駅よりバス駒寄下車)

日 湘南台 0466(46)3051
小田急・相鉄・地下鉄 湘南台駅東口前

両 公 日 長後 0466(44)1331
小田急 長後駅東口前

大和市

外 公 日 大和 046(261)2211
相鉄・小田急 大和駅前

日 大和オークシティ出張所 046(260)6646
イトーヨーカドー大和鶴間店2階

日 高座渋谷出張所 046(269)8811
県道藤沢町田線沿い(ジャスコ大和店ななめ前(小田急 高座渋谷駅下車)

日 南林間 046(274)3311
小田急 南林間駅前

日 中央林間 046(276)1171
小田急・東急 中央林間駅前

茅ヶ崎市

外 公 日 茅ヶ崎 0467(85)0111
JR 茅ヶ崎駅北口前

高座郡

日 寒川 046(74)7111
JR 寒川駅前

平塚市

外 公 日 平塚 0463(22)2600
平塚ステーションビル内(JR 平塚駅北口前)

中郡

日 大磯 0463(61)1590
大磯照ヶ崎海岸入口(JR 大磯駅下車)

日 二宮 0463(71)0384
JR 二宮駅南口国道沿い

日 二宮北出張所 0463(71)2325
団地商店街内(JR 二宮駅よりバス団地中央下車)

相模原・厚木市ほか

相模原市

信 外 公 日 相模原駅前 042(754)1234
JR 相模原駅前

日 古淵 042(750)0611
JR 古淵駅前

日 淵野辺 042(752)1811
JR 淵野辺駅北口前

公 日 橋本 042(772)2161
JR・京王 橋本駅北口・ミウイ橋本ビル内

日 上溝 042(762)2811
駅前通り商店街(JR 上溝駅下車)

公 日 相模大野 042(742)4321
小田急 相模大野駅前

相模原市役所出張所 042(751)6521
相模原市役所内

日 相武台出張所 046(251)2222
相武台団地センター内(小田急 相武台前駅よりバス)

津久井郡

日 中野 042(784)1541
クルシティ津久井店前(JR 橋本駅よりバス中野上町下車)

座間市

日 相模台 042(744)1231
小田急 小田急相模原駅北口前

両 日 座間 046(252)1111
小田急 相武台前駅前

日 座間駅前 046(251)6151
小田急 座間駅東口前

海老名市

両 公 日 **海老名** 046(232)3004
海老名サティ前(相鉄・小田急・JR 海老名駅下車)

日 **南海老名** 046(231)6758
国分寺台団地中央商店街中央
(相鉄・小田急・JR 海老名駅よりバス)

日 **さがみ野** 046(232)6151
相鉄 さがみ野駅前

綾瀬市

日 **綾瀬** 0467(76)3161
ダイエー綾瀬店内(相鉄 さがみ野駅よりバス綾北小学校前下車)

愛甲郡

日 **愛川** 046(286)0651
スエヒロ愛川店ななめ前
(小田急 本厚木駅よりバス一本松下車)

厚木市

信 外 公 日 **厚木** 046(224)2211
小田急 本厚木駅北口前

日 **森の里出張所** 046(247)7401
中央センター2階(本厚木駅よりバス若宮橋下車)

日 **緑ヶ丘出張所** 046(221)1466
バス停緑ヶ丘小学校前(小田急 本厚木駅よりバス)

伊勢原市

両 公 日 **伊勢原** 0463(95)2450
小田急 伊勢原駅北口前

日 **愛甲石田** 0463(92)3311
小田急 愛甲石田駅前

秦野市

外 公 日 **秦野** 0463(82)2611
秦野市四ツ角(小田急 秦野駅下車)

日 **東海大学駅前** 0463(77)7422
小田急 東海大学前駅そば

日 **渋沢** 0463(87)1711
小田原百貨店前(小田急 渋沢駅下車)

小田原市ほか

小田原市

信 外 公 日 **小田原** 0465(22)2131
JR・小田急 小田原駅前錦通り

日 **国府津** 0465(48)2101
JR 国府津駅前

日 **下曽我** 0465(42)0511
JR 下曽我駅前

日 **鴨宮** 0465(47)9221
グルメシティ鴨宮店そば(JR 鴨宮駅下車)

足柄上郡

日 **松田** 0465(83)0311
小田急 新松田駅前

日 **山北** 0465(75)1321
JR 山北駅前商店街通り

南足柄市

公 日 **大雄山** 0465(74)2131
伊豆箱根鉄道大雄山線 大雄山駅前

足柄下郡

日 **箱根湯本** 0460(5)7311
バス停温泉場入口そば
(小田急・箱根登山鉄道 箱根湯本駅下車)

公 日 **湯河原** 0465(62)6171
JR 湯河原駅前

東京都

中央区

信 外 日 **東京** 03(3272)4171
日本橋昭和通り角

港区

外 日 **新橋** 03(3508)1531
西新橋1丁目外堀通り第8東洋海事ビル

渋谷区

外 公 日 **渋谷** 03(3463)2151
渋谷駅南口前

新宿区

外 日 **新宿** 03(3343)1781
新宿第一生命ビル内

目黒区

公 日 **自由が丘** 03(3723)9511
東急 自由が丘駅中央口

世田谷区

日 **玉川** 03(3708)1271
東急 二子玉川駅前

日 **下北沢** 03(3466)8111
小田急・京王 下北沢駅北口

大田区

外 日 **蒲田** 03(3738)1136
JR 蒲田駅東口前

町田市

外 公 日 **町田** 042(722)2101
JR・小田急 町田駅前

日 **鶴川西** 042(735)1521
鶴川消防署ななめ前(小田急 鶴川駅よりバス)

日 **鶴川** 042(734)1121
小田急 鶴川駅前

日 **つくし野** 042(795)1101
東急 つくし野駅前

日 **成瀬** 042(728)5011
JR 成瀬駅前

調布市

日 **調布** 0424(88)3411
京王 調布駅南口前

その他府県

外 **大阪** 06(6203)6801
御堂筋三井ビルディング6階

外 **名古屋** 052(201)3511
地下鉄東山線 伏見駅9番出口前

前橋 027(221)9221
富士オートビル内

高崎 027(322)4411
連雀町大手前通り

外 公 **桐生** 0277(22)7131
本町通り

海外

アジア

香港駐在員事務所(852)-2523-6041

上海駐在員事務所(86)-21-6472-5930

アメリカ

ニューヨーク駐在員事務所(1)-212-750-0022

ヨーロッパ

ロンドン駐在員事務所(44)-20-7628-9973

注()内は国番号

皆さまの暮らしに役立つご相談窓口など

平日とは通常窓口の営業日のことです。

住宅ローンセンター		平日とは通常窓口の営業日のことです。	
横浜駅前住宅ローンセンター	横浜駅前支店7階	045(314)3415	平日9:00~20:00 日曜10:30~16:00
上大岡住宅ローンセンター	上大岡支店地下1階	045(848)1171	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
東戸塚駅前住宅ローンセンター	東戸塚駅前支店2階	045(821)5561	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
二俣川住宅ローンセンター	二俣川支店2階	045(362)4861	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
綱島住宅ローンセンター	綱島支店2階	045(541)8970	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
鶴見住宅ローンセンター	鶴見支店3階	045(521)4981	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
青葉台住宅ローンセンター	青葉台支店1階	045(984)6821	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
あざみ野住宅ローンセンター	あざみ野支店3階	045(903)7011	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
溝口住宅ローンセンター	溝口支店3階	044(822)7243	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
新百合ヶ丘住宅ローンセンター	新百合ヶ丘支店2階	044(952)0811	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
横須賀住宅ローンセンター	横須賀支店5階	046(824)7595	月・金9:00~17:00 火~木9:00~15:00 日曜10:30~16:00
藤沢住宅ローンセンター	藤沢支店2階	0466(50)6793	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
大和住宅ローンセンター	大和支店2階	046(260)2511	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
平塚住宅ローンセンター	平塚支店2階	0463(22)2741	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
相模原駅前住宅ローンセンター	相模原駅前支店2階	042(758)1151	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
相模大野住宅ローンセンター	相模大野支店2階	042(742)4751	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
厚木住宅ローンセンター	厚木支店2階	046(295)7412	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
秦野住宅ローンセンター	秦野支店2階	0463(82)9525	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
小田原住宅ローンセンター	小田原支店2階	0465(24)2683	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
町田住宅ローンセンター	町田支店地下1階	042(722)3064	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
茅ヶ崎住宅ローンセンター	茅ヶ崎支店2階	0467(87)6431	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
大船住宅ローンセンター	大船支店2階	0467(46)3661	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
金沢住宅ローンセンター	金沢支店2階	045(782)9891	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
中山住宅ローンセンター	中山支店2階	045(931)3671	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
川崎住宅ローンセンター	川崎支店4階	044(222)5903	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
自由が丘住宅ローンセンター	自由が丘支店1階	03(3723)8343	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00

その他

ミニローンプラザ	横浜駅前支店8階	045(314)0606	平日9:00~15:00
エスパ川崎店出張所	エスパ川崎店1階		月~土10:00~20:00 日 10:00~20:00
大和オークシティ出張所	イトヨーカドー大和鶴間店2階		平日10:00~20:00 土日祝 9:00~20:00
新子安出張所	そうてつローゼンオルト新子安店内		月~日10:00~20:00
横浜東口外貨両替プラザ「エクスチェンジ」	横浜駅東口ボルタ地下1階	045(453)6824	毎日11:00~18:30
住公センター	本店内	0120(126)132	月~金 9:00~16:00
お客さま相談室		045(225)1111	当行に対するご意見を承ります

(注) の営業時間内には途中1時間の閉店時間が含まれています

ダイレクトバンキングセンター

いつでもダイヤル(自動音声対応)	各種商品のご案内・資料請求ができます	045(224)4580☎(トーンボタン)	(24時間365日電話・ファクスのどちらでもご利用いただけます)
ハローサービス(オペレーター対応)	各種商品のご案内・資料請求ができます	フリーダイヤル 0120(188)824	受付時間: 銀行窓口営業日の午前9時~午後5時
年金デスク	年金に関するお問い合わせ・ご相談を承ります	フリーダイヤル 0120(334)089	受付時間: 銀行窓口営業日の午前9時~午後5時
ローンデスク	ローンに関するお問い合わせ・ご相談を承ります	フリーダイヤル 0120(458)018	受付時間: 銀行窓口営業日の午前9時~午後5時
投信デスク	投資信託に関するお問い合わせ・ご相談を承ります	フリーダイヤル 0120(844)580	受付時間: 銀行窓口営業日の午前9時~午後5時
照会ダイヤル	ご本人からの預金残高・お振込に関するご照会を承ります	045(225)1700	受付時間: 銀行窓口営業日の午前9時~午後5時
インターネットホームページ	当行に関する情報その他	http://www.boy.co.jp/	

商品・サービスのご案内

預金・ローンなどの商品やサービスについては、金利変動ルールなど、各々の商品・サービスの特色を窓口でおたずねいただくなど、よくご確認のうえご利用ください。また、ローンなどのご利用については、ご契約上の規定・ご返済方法・ご利用限度額などにご留意ください。

商品

(1) おもなご預金

(平成15年5月31日現在)

		特 色	期 間
総合口座	普通預金	1冊の通帳で自動受け取り、自動支払い、各種定期預金のお預入れができるほか、自動借入れも可能な便利な口座です。「受け取る」「支払う」「引き出す」「貯める」「借りる」機能のついた万能型で、家計の中心口座としておすすめします。	出し入れ自由
	各種定期預金		自動継続型
	積立定期預金		
	公共債		
	普通預金	給料・年金・配当金などの自動受け取りや各種公共料金の自動支払いなどの家計サービスにもご利用いただけます。	出し入れ自由
	当座預金	小切手でお支払いができますので、企業や商店の効率的な資金管理に最適です。	出し入れ自由
	通知預金	7日以上短期間の資金運用に便利なお預金です。お預入れ金額は5万円以上です。なお、お引き出しは2日前にご通知いただけます。	1週間以上
	納税準備預金	租税納付に備えて、あらかじめお支払いの準備をしておく預金です。また、お利息は非課税です。	お引き出しは納税時
	貯蓄預金	お預入れ残高に応じた金利が適用される預金です。ATMでの出し入れも可能です。 (注) 金融情勢によっては、複数の段階利率が同一になる場合があります。	出し入れ自由
積立定期預金	“積立型自由期間”	普通預金からの自動振替で積み立てができます。1か月据置型定期預金“自由期間”で運用する「積立型自由期間」、将来の事業計画に備えた資金づくりに最適な法人向け「スーパーロイヤルプラン」などの種類があります。	一般型
	“スーパーロイヤルプラン”		3か月以上
	スーパ一定期	市場金利を反映した定期預金です。 定型方式は自動継続のご利用もでき、3年・5年・7年・10年もの(個人の方のみ)は半年複利のお取り扱いです。 3年以上の複利型は、お預入れ日から1年経過後は、1万円以上1円単位で一部解約が可能です。	(定型方式) 1か月・2か月 3か月・6か月 1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年 (満期日指定方式) 1か月～5年
	1か月据置型定期預金 自由期間	お預入れ日から1か月の据置期間を経過した後は、自由に解約や一部解約ができる定期預金です。お利息は、半年複利計算で、金利は、預入期間が長くなればなるほど高くなる期間別段階金利です。 (注) 金融情勢によっては、複数の段階利率が同一になる場合があります。	据置期間1か月 最長5年
	自由金利型定期預金 (大口定期)	市場金利を反映し、1,000万円以上のまとまった資金の運用に適した定期預金です。	(定型方式) 1か月・2か月 3か月・6か月 1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年 (満期日指定方式) 1か月～5年
	期日指定定期預金	お預入れ金額は300万円未満です。お預入れ日から1年経過後は、全額または一部の金額のお引き出しができます。	据置期間1年を含め最長3年
	変動金利定期預金	お預入れ日から6か月ごとの応当日に適用金利を見直し、新しい金利で運用します。金利はスーパー定期や大口定期の6か月ものの金利を基準に変更します。自動継続方式もご利用でき、個人の方の場合は、複利型(半年複利)もご利用いただけます。	3年
	利息分割定期	定期預金のお利息を、1か月・2か月・3か月・6か月ごとに分割してお受け取りできる商品です。スーパー定期、大口定期でご利用いただけます。お預入れ金額は10万円以上(大口定期は1,000万円以上)からとなります。	1年・2年・3年・4年・5年
	譲渡性預金(NCD)	5,000万円以上のまとまった資金を短期間運用するのに適しています。必要ときには満期日前に譲渡することができます。また、2年を超える預金には、1年ごとに中間払いをします。	5年以内
	外貨預金	米ドル、ユーロなど主要外国通貨によるお取り扱いをしています。	外貨普通預金...出し入れ自由 外貨定期預金...自由(50万円ドル相当額以上) 1か月・3か月・6か月・1年 (50万円ドル相当額未満)
	自動継続外貨定期預金	米ドルで2千ドル以上20万ドル以下、ユーロで2千ユーロ以上20万ユーロ以下に限定した個人のお客さまを対象とした外貨定期預金です。 (注) 為替相場の情勢により、円換算で満期時の受取額が元本を割り込むこともあります。	1か月・3か月・6か月・1年
	財形預金	お勤め先の財形制度を通じて財産づくりができるご預金です。老後の生活資金のための「財形年金」、住宅資金のための「財形住宅」は合わせて550万円までお利息が非課税の特典が受けられます。	一般財形 3年以上 財形年金・財形住宅 5年以上

このほかにも、各種の預金をご用意しています。詳しくは預金窓口へご相談ください。

(2) おもなご融資 豊かな生活の実現のために

	特 色	ご融資額	ご融資期間
家づくりローン	住宅の購入、新築、増改築、土地の購入、マンションの購入、住宅金融公庫との協調融資など、皆さまのマイホームづくりにご協力するローンです。	1億円以内	変動金利型 固定金利指定型 35年以内
スーパー借り換えローン	当行以外で借り入れた住宅ローンのお借り換えをサポートするローンです。ご自宅が購入後に値下がりして、担保不足の場合にもご相談が可能です。	1億円以内	変動金利型 固定金利指定型 35年かつお借り換え 対象融資の残存期間以内
つなぎローン	不動産買い換えにおける売却までのつなぎ資金です。	5,000万円以内	固定金利型 6か月以内
アパートローン	アパート、賃貸住宅の新築、増改築などにご利用いただけるローンです。	3億円以内	変動金利型 固定金利指定型 原則30年以内
リフォームローン	自宅の増改築、補修、模様替えなど、住まいの改善にご利用いただけるローンで、担保、保証人は必要ありません。	500万円以内	変動金利型 10年以内
大型フリーローン	住宅ローン・アパートローン以外の不動産購入・新築・改築および一般消費資金にご利用いただけるローンです（ただし、事業資金は除きます）。	3億円以内	変動金利型 期間は用途により 異なります。
教育ローン	お子さまの入学金や授業料などの教育資金にご利用いただけるローンです。一括融資型と分割融資型の2種類があります。また、国民生活金融公庫進学資金貸付のお取り扱いもしています。	500万円以内	変動金利型 最長10年以内
マイカーローン	乗用車・オートバイの購入、買い替えにご利用いただけるローンで、担保、保証人は必要ありません。	500万円以内	変動金利型 1年～5年
ミニローン	一般消費資金にご利用いただけるローンで、担保、保証人は必要ありません。（ただし、事業資金は除きます）	500万円以内	変動金利型 1年～5年 固定金利型 5年以内

手軽なご融資カードローン

バンクカードローン	キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、海外キャッシュサービス機能も備えた横浜バンクカードによるご融資です。お取引に応じた限度額のステップアップもごございます。	当初10万円	1年ごとの 自動更新
クイッキー（QYQY）	一般消費資金にご利用いただけるローンで、担保・保証人は必要ありません（ただし、事業資金は除きます）。電話・FAX・インターネット・郵送といったダイレクトチャネルから申し込みができ、審査結果を即日回答するスピーディなカードローンです。	10万円・30万円・ 50万円	1年ごとの 自動更新

このほかにも、各種ローンをご用意しています。詳しくはローン窓口へご相談ください。

企業や商店の繁栄のために

事業資金ご融資	運転資金や設備資金、貿易資金など企業経営に必要な資金にご利用いただけるご融資です。また県・市の各種制度融資、中小企業金融公庫など政府系金融機関の代理貸付や信用保証協会の保証付き融資もお取り扱いしています。		
ニュービジネスサポートローン	ベンチャー企業など新たなノウハウをもとに事業展開をすすめるうえで必要な資金にご利用いただけるご融資です。また、「創業関連保証」、「経営資源活用関連保証」専用の特別保証口もご利用いただけます。		
リテール48	お申し込みから48時間（窓口営業日）以内に審査結果を回答いたします。担保・第三者保証人が不要です。既に融資取引があるお客さま向けの商品です。	3,000万円以内	1年以内
クイックビジネスローン	お申し込みから3日（窓口営業日）以内に審査結果を回答いたします。担保・第三者保証人が不要です。融資取引がないお客さま向けの商品です。	1,000万円以内	1年以内
市場金利連動型融資（短期・長期各ご融資）	短期市場金利の状況に応じて貸出金利が連動しますので、お取引先にとってはお借り入れ時の市場金利に応じた資金調達が可能となります。また、ご返済時まで金利が固定できるご融資もお取り扱いしています。		
デリバティブ活用新型ローン	市場金利上昇にともなう借入コストの増大を一定限度に抑える金利上限付き変動金利ローンなど、各種ご希望に合わせたご融資をお取り扱いしています。		

サービス

(3) 国際業務・外国為替業務

輸出入取引	輸出手形の買い取り・取り立て、および輸入信用状の発行、輸入決済、輸入コーザンズなど、お客さまの輸出入に関するお取引について、幅広くお取り扱いしています。
海外送金	海外への送金および海外からの送金をお取り扱いしています。海外への送金方法には、電信送金（TT）送金小切手（DD）の2種類があります。
外貨両替	外国通貨の両替、旅行小切手のお取り扱いをしています。また、横浜駅前支店内に各国通貨の両替専用コーナー「トラベル・センター」、横浜東口マイバンク内に「外貨両替プラザ」（土・日・祝日も営業）を設置しています。
外国通貨の売買	お客さまの外貨建て債権・債務の為替変動リスクのヘッジなどのご要望にお応えするために、各種通貨の売買をおこなっています。
為替予約、オプション、スワップ、キャップ取引等	金利や為替相場の変動により生じるリスクを回避するための商品や手段を、お客さまの財務内容に合わせ提案・提供しています。

(4) バンクカード業務

横浜バンクカード	キャッシュカードにローン機能、海外キャッシュサービス機能（海外ATMによる現地通貨でのご預金のお引き出し）、クレジット・デビットカード機能をセットした多機能カードです。ローン機能は普通預金残高が不足した時に立て替える「たてかえ型」のほか、普通預金残高にかかわらずご利用限度額の範囲内で指定した金額をお借り入れできる「借り入れ型」の2つのタイプがご利用いただけます。そのほかETCシステムでご利用できる「ETCバンクカード」、「ショッピングプレゼント」、「お買物安心保険」、「シートベルト傷害保険」といった付帯サービスも充実しています。学生・主婦の方もお申し込みいただけます。
----------	---

(5) エレクトロニックバンキング（EB）サービス

コンピューターサービス パソコンサービス	お客様のコンピューター、パソコンと当行のコンピューターを通信回線で結び、当行からお取引明細や預金残高などのデータをお客さまに送信したり、お客さまからの振込明細などのデータを受信できるサービスです。また、「パソコンサービス」では、当行本支店および他行あての振込・振替を即時におこなうことができるとともに、予約も可能です。
ビジネスサポートダイレクト （法人向けインターネット バンキング）	インターネットを通じて、残高照会、入出金明細照会、振込振替のお取引きができるサービスです。新たな機器や専用ソフトは必要なく、インターネットに接続できるパソコンがあれば、どこでもご利用可能です。
FBサービス【カンタンくん】	ファームバンキングのために開発されたコンパクトな専用端末機をお使いいただくサービスです。簡単な操作で預金残高照会、振込・振替、総合振込、給与振込データの受け付けなど、パソコンサービス同様のサービスをご利用いただけます。
ファクシミリ振込サービス	専用の振込依頼書（OCR用紙）に振込明細を記入し、ファクシミリから送信していただくことにより、振込データを送信することができます。
ファクシミリサービス （連絡・照会サービス）	お客様のファクシミリと当行のコンピューターを電話回線で接続し、オフィスや家庭にしながらお取引の照会を即時におこなえるほか、お取引が発生した都度、銀行から自動的にファクシミリにてお知らせすることもできます。
経費クイック支払サービス	自社の社員の方々への出張旅費、仮払金、立替金、交際費、社内預金などのお支払いや仮払金の精算を従来の現金受け渡しの方法にかえて、社員の預金口座を経由しておこなうサービスです。社内経費のお支払い、精算にキャッシュレス化がはかられ、出納、経理事務の合理化にお役立ていただけます。
コンビニ収納サービス	全国35,000店舗以上のコンビニを利用して24時間365日売上代金・会費等の収納を行うことができるサービスです。コンビニで収納した翌銀行営業日には収納結果（速報）をオンラインデータにより取得できますので、入金管理業務の効率化がはかれます。
地方税納付サービス	従業員の給与から天引きする個人住民税の納付事務を、当行が代行するサービスです。毎月の市区町村別納付書の作成事務が不要になるなど省力化がはかれます。パソコンサービスのほかFBサービス【カンタンくん】での利用も可能です。
公共料金事前明細通知 サービス	公共料金（電気、ガス、水道、電話）や税金（固定資産税、自動車税、軽自動車税）を口座振替で収納する前に、お引き落とし金額を通知するサービスです。なお、公共サービス機関の需要家番号をお客さまが使用される管理番号に変換して情報を提供するため、会計事務の効率化にお役立ていただけます。
入金専用通帳 （集金収納サービス）	専用の通帳で振込をおこなうことにより、売上代金（賃賃料）や諸会費の回収（集金収納）事務の効率化がはかれます。
海外送金受付サービス	お客様のパソコンから当行へ、電話回線を通じて海外送金の依頼明細データを送信していただき、送信された明細にもとづき当行が海外送金の手続きをおこなうサービスです。
資金振替サービス	一定の設定条件に基づき、横浜銀行本支店にある支社・支店・営業所等の口座から本社の口座へ資金を自動的に集中します。
資金集中管理サービス	複数の銀行に分散しているお客様の支社、営業所などのお取引口座を対象に預金残高、入出金明細の照会や売上金などの回収を本社で即時に、かつ自動的におこなうことができるサービスです。
「スーパー振込カード」 サービス	特定の方からの定期的な振込入金の確認業務を効率化するため、振込カードにあらかじめ振込依頼人を特定するための番号等を登録しておくサービスです。
売掛金自動消込システム	お客様の経理システムなどで作成される「売掛金情報」と、当行EBサービスで通知する「振込入金明細情報」をパソコン上で突き合わせて売掛金の入金消込処理をおこない、「消込結果情報」を再び経理システムへ返す機能を持ったパソコン用業務支援ソフトです。（金融EDIに対応しています）
家賃収納管理システム	当行のEBサービスとの連動により不動産管理業における家賃などの回収業務、家賃入金状況の管理事務、家主への支払業務などの効率化をはかるパソコン用業務支援ソフトです。
学費収納管理サービス	生徒ごとの学費を把握して、口座振替請求データを作成することができ、口座振替による収納結果データの自動消込が可能なサービスです。[請求・回収機能] また、振込・現金納入による資金を含めて、費目別に集計することが可能なうえ、未納者に対しては、督促状を作成することもできます。[会計・回収管理機能]

(6) 資金・証券業務等

公共債の窓口販売	個人向け国債、利付国債、割引国債、公募地方債、政府保証債を銀行の窓口で販売しています。なお、「公共債通帳」をご利用されますと、紛失や盗難の危険もなく、元利金も自動的にお客さまのご指定口座に振り込まれますので、たいへん便利です。
投資信託の販売	お客さまのさまざまな運用ニーズにお応えするため、各種の投資信託のお取り扱いをしています。値動きのある有価証券を中心に投資するため、価格が日々変動し、元本を割り込むこともあります。
投資信託定時定額購入サービス	毎月ご指定の購入日に指定された銘柄の投資信託を購入するサービスです。
ディーリング業務	すでに発行済みの公共債の売買をお取り扱いしています。公共債の種類は、利付国債、割引国債、公募地方債などです。
金のお取り扱い	全店で<金お預り証書>により金を販売しています。また、本店では「金地金」を販売しています。販売単位は100g以上、100g単位ですが、「金地金」は100g、500g、1kgの3種類です。
コマーシャルペーパーのお取り扱い	お客さまの資金調達あるいは資金運用のご要望にお応えするため、コマーシャルペーパーの引受ならびに売買をおこなっています。

(7) 各種サービス

<はまぎん>マイダイレクト	ご自宅やご勤務先、外出先などから電話、携帯電話、パソコンで各種銀行取引ができます。
テレフォンバンキング	電話で、振込や振替、定期預金取引、残高照会、取引明細照会などのほか、公共料金自動振替・住所変更の受付、横濱ポイント倶楽部の受付、各種照会などができます。
インターネットバンキング	24時間インターネットを利用して銀行取引ができます。パソコン画面をみながら簡単に振込や振替、定期預金取引、残高照会、取引明細照会などのほか、公共料金自動振替・住所変更の受付、横濱ポイント倶楽部の受付などのサービスをご利用いただけます。
モバイルバンキング	24時間iモード（FOMA含む）、EZweb、J-SKY対応の携帯電話を利用して銀行取引ができます。振込や振替、残高照会、取引明細照会などのサービスをご利用いただけます。
横濱ポイント倶楽部	預かり資産残高ならびに各種取引項目をポイント化し、ポイント数および取引条件にもとづくステージに応じて各種特典を提供するポイント制サービスです。
自動受け取り自動支払い	給料・年金・配当金・国債の元利金などの自動受け取りや、各種公共料金、学費、家賃などの自動支払いが、簡単な手続きでご利用いただけます。
自動送金サービス	家賃、駐車場料金、月謝、会費、仕送りなど、毎月決まった金額のお支払いを自動的にご送金します。
<はまぎん>キャッシュカード	当行本支店のキャッシュサービスコーナーや無人キャッシュサービスコーナー<マイバンク>のほか、  マークの全国金融機関（全国キャッシュサービス=MICS）、  マークの地方銀行64行（全国カードサービス=ACS）、郵便貯金、アイワイバンク銀行の現金自動支払機もご利用いただけます。また、一部のキャッシュサービスコーナーや提携金融機関では、土曜日および日曜日でもご利用いただけますので、ご旅行や出張、お出かけのときにもたいへん便利です。さらに、デビットカード機能が付いているため、  マークの加盟店でお買い物などの代金のお支払いにご利用いただけます。
貸金庫	貴金属、株券、預金証書など大切な貴重品を、火災や地震などの予期せぬ災害や盗難などから安全、確実にお守りします。

このほか、当行の連結子会社を通じて、次のようなサービスをお取り扱いしています。

代金回収業務 （浜銀ファイナンス（株））	売上代金や各種利用料金、会費などを口座振替により回収し、お客さまの指定口座に一括入金する集金代行をおこなっています。当行本支店以外に他金融機関のお取引口座からも自動的に代金の回収ができ、集金事務のいっそうの省力化にお役立ていただけます。
リース業務 （浜銀ファイナンス（株））	法人のお客さまの機械購入など設備投資のお役に立つため、リース業務をお取り扱いしています。
ベンチャーキャピタル （横濱キャピタル（株））	株式公開をめざす中堅・中小企業、ハイテク・ニューサービス、流通などのベンチャー企業の発展に協力するため、投資・融資・コンサルティングなど総合的な金融サービスを提供します。
シンクタンク （（株）浜銀総合研究所）	地域計画などの研究調査受託、経営戦略・市場調査などのコンサルティング、経済・金融・産業などの調査分析および経営相談・講演会・各種情報提供などのサービス業務をおこなっています。

(8) おもな刊行物

刊行物名	内 容	発行頻度	発 行
はまぎん金融・経済レポート 新年の話題	為替レート、金利、株価の動きを見通しも交えながら図表を使って解説。日・米・欧のマクロ分析も掲載。 新年の景気見通しなど経済・金融・産業に関わるトピックスをコンパクトに集約	月 刊 年 刊	経営企画部
ミニ・ディスクロージャー誌 (営業のご報告)	当行の決算状況、活動状況を報告	年 刊	
ミニ・ディスクロージャー誌 (営業の中間ご報告)	当行の中間決算状況、活動状況を報告	年 刊	
Annual Report	当行の業績、営業活動について英文で報告	年 刊	
Interim Report	当行の中間決算を英文で報告	年 刊	
マイウェイ	県内の産業や文化をカラー写真を使用してグラフィカルに説明	季 刊	
ベストパートナー	経営環境やビジネス手法、地域経済や行政課題など、企業経営に役立つ情報を提供する月刊誌(会員向け)	月 刊	(株)浜銀総合研究所
かながわ経済情報	統計分析やヒアリング調査をもとに、神奈川県内の景気・産業の動きをわかりやすく解説(会員向け)	月 刊	
ご紹介します	会員のプロフィールや製品・商品の紹介などを中心に会員向けに情報提供	季 刊	
新しい税金の知識	個人の方を対象に日常生活に深い税金をわかりやすく解説	年 刊	
不動産に関する税金	不動産の売買などによってかかる税金をわかりやすく解説	年 刊	
相続税・贈与税の実務対策	相続と贈与の問題を法律・税務の両面から解説	年 刊	
経営実務シリーズ	企業経営に必要な法律・税務などに関する知識や情報の提供、ならびに人事・財務・営業など経営革新に必要な最新理論、情報をコンパクトに集約(会員向け)	随 時	
会社税務のてびき	法人税を中心に会社税務をわかりやすく解説	年 刊	

(9) おもな手数料 (平成15年5月31日現在)

振込手数料

振込種類	横浜銀行本・支店あて						他 行 あ て		
	同 店 あ て			他 店 あ て			振込機利用		
	振込機利用		窓口利用	振込機利用		窓口利用	振込機利用		窓口利用
振込金額	キャッシュカード	現 金		キャッシュカード	現 金		キャッシュカード	現 金	
3 万 円 未 満	105円	105円	315円	105円	105円	315円	262円	420円	630円
3 万 円 以 上	210円	315円	525円	210円	315円	525円	472円	630円	840円

手形・小切手用紙代

手 形	約 束 手 形	50枚綴1冊	3,150円
	為 替 手 形	50枚綴1冊	3,150円
小 切 手	一 般 当 座 小 切 手 帳	50枚綴1冊	3,150円
	個 人 当 座 小 切 手 帳	25枚綴1冊	1,575円
	欧 文 小 切 手 帳	50枚綴1冊	3,150円

貸金庫等の使用料・手数料

貸 金 庫 使 用 料	年間 17,640円から
夜 間 金 庫 取 扱 手 数 料	基本料金 月額12,600円 利用料金 専用入金帳15,750円

ATM・CD利用手数料

	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	21:00	23:00
当行カードによるお引き出し 当行カードによるお振り込み (振込手数料のほかに必要な料金)	平日	105円	無料				105円		
	土・日・祝日	105円							
当行カードによるお預け入れ 当行カードによるお振り替え	平日	無料							
	土・日・祝日	105円							
ACS、MICS提携カードによるお引き出し ACS提携カードによるお振り込み	平日		210円	105円				210円	
	土・日・祝日	210円							
郵貯カードによるお引き出し	平日		210円	105円				210円	
	土・日・祝日	105円			210円				
郵貯カードによるお預け入れ	平日	105円							

: 手数料はかかりません
 : 手数料105円(消費税・地方消費税含む)が必要です
 : 手数料210円(消費税・地方消費税含む)が必要です

各種発行手数料

通帳・証書再発行手数料	1冊、1通につき	2,100円
カード再発行手数料	1件につき	2,100円
自己宛小切手発行手数料	1枚につき	840円
残高証明書発行手数料	継続発行ご依頼分	1通につき 315円
	個別分	ご依頼日の前月以降の残高証明 1通につき 525円
		ご依頼日の前々月以前の残高証明 1通につき 735円

上記手数料金額には、消費税および地方消費税相当額が含まれています。

チャンネル別個人取引サービスのご案内

ご来店いただくことなくご利用になれます。



	電話・FAX							郵送	パソコン		iモード、EZweb、J-SKY対応携帯電話
	いつでもダイヤル	ハローサービス	はまぎんマイダイレクト テレフォンバンキング(注2)	年金デスク	ローンデスク	投信デスク	照会ダイヤル		メールオーダーサービス	インターネットホームページ	
アクセス	TEL/FAX 045(224) 4580(トーンボタン)	7 0120 (188)824	専用フリーダイヤル および専用一般ダイヤル	7 0120 (334)089	7 0120 (458)018	7 0120 (844)580	045 (225)1700	各キャッシュサービスコーナーに備置のほかいつでもダイヤル、ハローサービス、テレフォンバンキング、インターネットで請求できます	http://www.boy.co.jp/		iモード、EZweb、J-SKY対応携帯電話
ご契約	不要	不要	必要	不要	不要	不要	不要	不要	不要	必要	必要
ご利用時間	24時間	平日 9:00 ~ 17:00	平日 9:00 ~ 21:00 土、日 9:00 ~ 17:00	平日 9:00 ~ 17:00	平日 9:00 ~ 17:00	平日 9:00 ~ 17:00	平日 9:00 ~ 17:00		24時間	24時間 (注1)	24時間 (注1)
手数料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	年間手数料 1,260円(消費税込み)	
商品・サービスのご照会	○	○	○ (注3)	○	○ 消費ローン	○			○		
ご相談			○ (注3)	○ 年金		○ 投資信託					
資料請求	○	○	○ (注3)						○		
照会サービス	残高照会 入出金明細照会		○				○			○	○
	金利照会		○ (注3)						○	○	○
お取り引き	振込・振替		○							○	○
	定期預金作成 継続手続、 内容変更		○ (注3)					○ (積立型の作成のみ)		○ (作成のみ)	
	定期預金 解約		○ (注3)								
各種手続	公共料金 自動振替、 住所変更		○ (注3)					○		○	
	年金受取、 口座変更							○			
	マイカーローン、 教育ローンなど	○ (FAX/仮申込)						○		○ (仮申込)	
	横浜 バンクカード							○			
その他	預金・ローン シミュレーション								○		
	横浜ポイント 倶楽部の お申し込み		○	○ (注3)						○	

平日とは通常の銀行窓口営業日のことです。(注1) メンテナンスの関係で不定期にサービスを中止させていただくことがあります。
 (注2) オペレーターサービスと自動音声サービスがございます。
 (注3) オペレーターサービスのみのお取り扱いとなります。

横浜銀行の歩み

大正9年(1920年)	横浜興信銀行創立(資本金100万円、頭取 原富太郎)
昭和2年(1927年)	左右田銀行と合同
3年(1928年)	第二銀行(前身は明治7年設立の横浜第二国立銀行)と合同
16年(1941年)	一県一行主義の政府方針を受け県内6行(鎌倉銀行、秦野銀行、足柄農商銀行、相模銀行、平塚江陽銀行、明和銀行)と合同、神奈川県下に本店を置く唯一の普通銀行となる。
26年(1951年)	外国為替銀行(乙種)認可
32年(1957年)	横浜銀行と行名変更
36年(1961年)	東京証券取引所に株式上市
46年(1971年)	第1次総合オンラインシステムスタート
48年(1973年)	初の海外拠点としてロンドン駐在員事務所開設
52年(1977年)	第1次コスモプラン(中期経営計画)スタート
54年(1979年)	第2次総合オンラインシステムスタート
57年(1982年)	第2次コスモプラン(中期経営計画)スタート
59年(1984年)	新横浜に事務センター竣工
60年(1985年)	第3次コスモプラン(中期経営計画)スタート
61年(1986年)	米ドル建て転換社債1億ドル発行
63年(1988年)	アクティブ70(中期経営計画)スタート (財)はまぎん産業文化振興財団設立
平成元年(1989年)	第3次オンラインシステムスタート
3年(1991年)	サンデーバンキング(自動機日曜稼働)開始 第1次チャレンジQ(中期経営計画)スタート
5年(1993年)	「横浜みなとみらい21」地区に新本店竣工
6年(1994年)	信託代理店業務の取扱開始 第2次チャレンジQ(中期経営計画)スタート 平澤貞昭頭取就任
7年(1995年)	ATM(現金自動入出金機)の平日稼働時間延長と祝日稼働開始
8年(1996年)	インターネット上にホームページを開設
9年(1997年)	イノベーション21(中期経営計画)スタート 平澤貞昭頭取、全国地方銀行協会会長に就任
10年(1998年)	テレフォンバンキング開始 証券投資信託の窓口販売業務開始
11年(1999年)	公的資金2,000億円導入 執行役員制度を導入 インターネットバンキング開始
12年(2000年)	日本マクドナルドとの共同店舗設置 デビットカード取り扱い開始 バンキングシステム業務をアウトソーシング
13年(2001年)	イノベーション21第3ステージ(中期経営計画)スタート 損害保険の窓口販売業務開始
14年(2002年)	アイワイバンク銀行とATMオンライン提携 個人向け新型カードローン「クイッキー(QYQY)」販売開始 個人年金保険の窓口販売業務開始
15年(2003年)	ブロック営業本部体制を導入 バリューアップ(中期経営計画)スタート

連結財務データ

業績の推移	58
銀行及び子会社等の概況	59
経営資料	60

決算の状況ほか

- | | |
|-------------------------|----|
| (1) 連結貸借対照表 | 60 |
| (2) 連結損益計算書 | 60 |
| (3) 連結剰余金計算書 | 60 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 60 |
| (5) セグメント情報 | 60 |
| (6) 国内・海外別収支 | 60 |
| (7) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況 | 60 |
| (8) 国内・海外別役務取引の状況 | 60 |
| (9) 国内・海外別特定取引の状況 | 60 |
| (10) 国内・海外別預金残高の状況 | 60 |
| (11) 国内・海外別貸出金残高の状況 | 60 |
| (12) 国内・海外別有価証券の状況 | 60 |
| (13) 有価証券の時価等情報 | 60 |
| (14) 金銭の信託の時価等情報 | 60 |
| (15) その他有価証券評価差額金 | 60 |
| (16) 金利関連取引の時価情報 | 60 |
| (17) 通貨関連取引の時価情報 | 60 |
| (18) 株式関連取引の時価情報 | 60 |
| (19) 債券関連取引の時価情報 | 60 |
| (20) 商品関連取引の時価情報 | 60 |
| (21) クレジットデリバティブ取引の時価情報 | 60 |

業績の推移

業績の推移

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
連結経常収益(百万円)	385,663	381,858	340,114	310,707	285,432
連結経常利益(百万円)	180,904	54,348	49,588	33,626	27,156
(は連結経常損失)					
連結当期純利益(百万円)	122,355	27,901	26,507	19,852	16,896
(は連結当期純損失)					
連結純資産額(百万円)	405,233	429,728	454,894	451,267	457,225
連結総資産額(百万円)	11,259,548	10,728,229	10,740,067	10,764,882	10,672,796
1株当たり純資産額(円)	270.90	290.95	311.87	308.66	312.72
1株当たり当期純利益(円)	108.93	23.48	22.12	16.24	13.64
(は1株当たり当期純損失)					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)				15.15	11.57
連結自己資本比率(国内基準)(%)	10.04	10.03	9.59	10.72	10.32
連結自己資本利益率(%)	/	8.35	7.34	5.23	4.38
連結株価収益率(倍)	/	17.71	21.92	28.01	27.12
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	/	45,072	89,664	319,711	42,979
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	/	29,862	5,491	432,088	617,079
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	/	78,493	129,484	75,507	17,411
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	/	287,012	241,759	1,069,096	477,551
従業員数(人)	/	5,283	4,730	4,202	3,815
(外、平均臨時従業員数)		(3,597)	(3,680)	(4,461)	(4,261)

- (注) 1.平成14年3月期以前の1株あたり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 2.平成14年3月期以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 3.平成15年3月期から「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」といふ。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成11年3月期は純損失が計上されているため、平成12年3月期及び平成13年3月期は転換社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
- 6.連結自己資本利益率は下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首連結純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末連結純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times 100$$

- 7.従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。

銀行及び子会社等の概況

事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び子会社17社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店・出張所においては、地域における中小企業、個人向け業務を当行グループの中核業務と位置づけて、以下の業務に積極的に取り組んでおります。

預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引及び為替取引

債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務

国債、地方債、政府保証債その他の有価証券に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務

信託業務

前各号のほか銀行法により銀行が営むことのできる業務及び担保附社債信託法、社債等登録法

その他の法律により銀行が営むことのできる業務

その他前各号に付帯または関連する事項

（注）上記の業務中「信託業務」については現在営んでおりません。

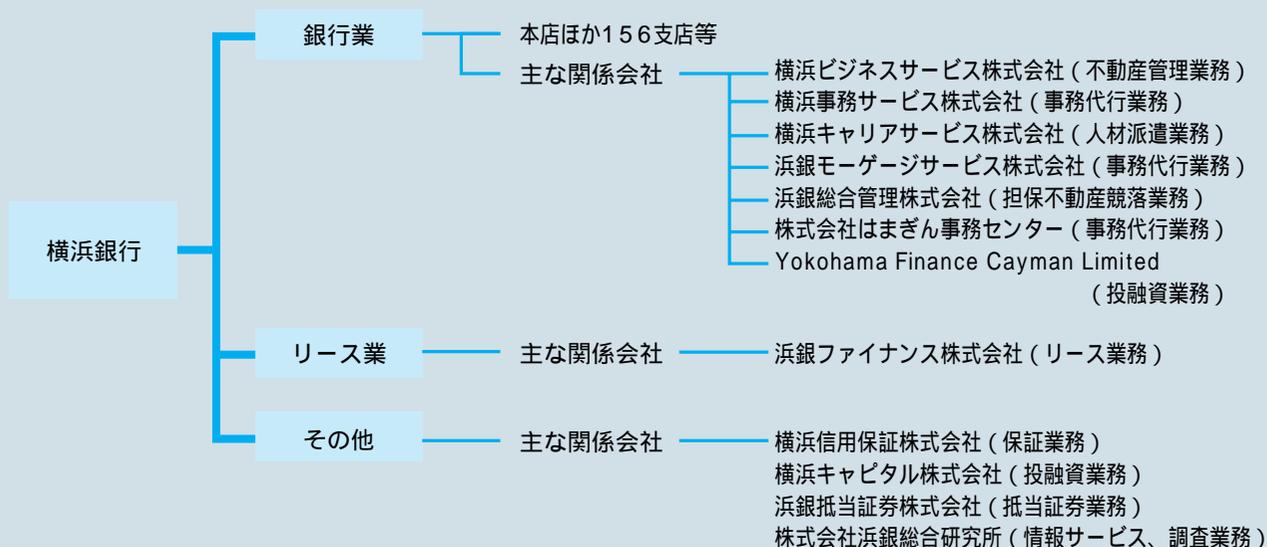
〔リース業〕

浜銀ファイナンス株式会社において、動産リース業務等を行っており、お客さまの多様な金融ニーズに対応していくための業務として位置づけて、積極的に取り組んでおります。

〔その他〕

子会社において、保証業務、投融資業務、抵当証券業務等を行っており、お客さまの幅広い金融ニーズに対応していくための業務と位置づけて、取り組んでおります。

事業系統図



経営資料

決算の状況ほか

当行の銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は、商法特例法による、監査法人トーマツの監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

(1) 連結貸借対照表

(百万円)

	平成13年3月期(平成13年3月31日現在)	平成14年3月期(平成14年3月31日現在)	平成15年3月期(平成15年3月31日現在)
資産の部			
現金預け金	293,610	1,109,666	493,925
コールローン及び買入手形	205,669	61,900	19,436
買入金銭債権	24,168	20,658	62,341
特定取引資産	118,705	52,310	72,529
有価証券	1,460,242	953,716	1,492,241
貸出金	7,720,133	7,593,463	7,833,029
外国為替	7,668	10,294	7,582
その他資産	137,313	258,074	133,562
動産不動産	242,995	230,935	206,014
繰延税金資産	146,092	147,824	139,518
連結調整勘定	270	156	
支払承諾見返	498,927	436,138	303,666
貸倒引当金	115,534	110,256	91,051
投資損失引当金	197		
資産の部合計	10,740,067	10,764,882	10,672,796
負債の部			
預金	8,869,938	9,099,005	9,364,106
譲渡性預金	202,570	93,150	69,488
コールマネー及び売渡手形	132,585	1,773	276
特定取引負債	5,206	4,687	4,167
借入金	286,863	241,210	221,987
外国為替	161	82	151
社債	30,716	55,997	45,999
転換社債		60,000	
新株予約権付社債			60,000
その他負債	195,929	267,688	113,721
退職給付引当金	181	71	68
債権売却損失引当金	22,692	14,295	1,815
偶発損失引当金	3,777	4,200	
特別法上の引当金	0	0	0
繰延税金負債	620	484	
再評価に係る繰延税金負債	23,463	23,369	22,536
連結調整勘定			1,450
支払承諾	498,927	436,138	303,666
負債の部合計	10,273,636	10,302,156	10,209,435
少数株主持分			
少数株主持分	11,537	11,458	6,135
資本の部			
資本金	184,799	184,799	
資本準備金	146,277	146,277	
再評価差額金	33,253	32,942	
連結剰余金	86,868	103,433	
その他有価証券評価差額金	4,049	15,943	
為替換算調整勘定	80	0	
計	455,167	451,510	
自己株式	2	48	
子会社の所有する親会社株式	270	195	
資本の部合計	454,894	451,267	
資本金			184,803
資本剰余金			146,281
利益剰余金			113,613
土地再評価差額金			33,206
その他有価証券評価差額金			20,348
為替換算調整勘定			0
自己株式			330
資本の部合計			457,225
負債、少数株主持分及び資本の部合計	10,740,067	10,764,882	10,672,796

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(百万円)

	平成13年3月期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	平成15年3月期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
経常収益	340,114	310,707	285,432
資金運用収益	217,495	193,838	177,655
貸出金利息	174,674	164,267	156,028
有価証券利息配当金	25,320	20,142	18,486
コールローン利息及び買入手形利息	2,863	1,614	1,107
債券貸借取引受入利息			0
預け金利息	9,343	2,953	1,439
その他の受入利息	5,293	4,861	593
役務取引等収益	35,366	37,813	38,938
特定取引収益	609	636	975
その他業務収益	56,800	60,749	56,343
その他経常収益	29,842	17,669	11,519
経常費用	290,526	277,081	258,276
資金調達費用	56,897	30,578	15,270
預金利息	25,126	14,366	4,155
譲渡性預金利息	216	104	28
コールマネー利息及び売渡手形利息	914	79	9
売現先利息			0
債券貸借取引支払利息			3
借用金利息	9,314	5,849	4,778
社債利息	1,592	981	870
その他の支払利息	19,733	9,196	5,424
役務取引等費用	7,435	7,634	8,481
特定取引費用	5	6	157
その他業務費用	47,215	44,430	45,906
営業経費	103,403	99,956	98,897
その他経常費用	75,569	94,475	89,563
貸倒引当金繰入額	30,983	14,416	7,194
その他の経常費用	44,586	80,058	82,369
経常利益	49,588	33,626	27,156
特別利益	17,360	196	6,056
動産不動産処分益	1,407	99	1,381
償却債権取立益	104	96	1,138
金融先物取引責任準備金取崩額	0	0	
証券取引責任準備金取崩額			0
その他の特別利益	15,847		3,536
特別損失	19,736	1,435	2,329
動産不動産処分損	3,876	1,435	2,329
その他の特別損失	15,860		
税金等調整前当期純利益	47,212	32,387	30,883
法人税、住民税及び事業税	1,127	871	2,404
法人税等調整額	19,070	11,963	11,073
少数株主利益(は少数株主損失)	507	299	508
当期純利益	26,507	19,852	16,896

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(百万円)

	平成13年3月期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	平成15年3月期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	66,771	86,868	
連結剰余金増加高	625	236	
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	625	236	
連結剰余金減少高	7,035	3,524	
配当金	7,035	3,524	
役員賞与			
当期純利益	26,507	19,852	
連結剰余金期末残高	86,868	103,433	
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高			146,277
資本剰余金増加高			4
増資による新株の発行			3
自己株式処分差益			0
資本剰余金減少高			0
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高			0
資本剰余金期末残高			146,281
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高			103,433
利益剰余金増加高			17,229
当期純利益			16,896
土地再評価差額金の取崩による増加高			333
利益剰余金減少高			7,049
配当金			7,049
役員賞与			
利益剰余金期末残高			113,613

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	平成13年3月期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	平成15年3月期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	47,212	32,387	30,883
減価償却費	39,180	36,814	33,811
連結調整勘定償却額	113	113	60
貸倒引当金の増加額	19,385	5,277	19,187
投資損失引当金の増加額	89	70	
債権売却損失引当金の増加額	3,627	8,397	12,479
偶発損失引当金の増加額	1,226	422	10
退職給与引当金の増加額	15,620		
退職給付引当金の増加額	181	110	1
資金運用収益	217,495	193,838	177,655
資金調達費用	56,897	30,578	15,270
有価証券関係損益()	13,051	12,959	30,989
為替差損益()	4,070	2,176	3,490
動産不動産処分損益()	2,468	1,335	948
特定取引資産の純増()減	74,140	66,395	20,218
特定取引負債の純増減()	1,842	519	519
貸出金の純増()減	128,669	126,670	230,127
預金の純増減()	230,033	229,067	264,717
譲渡性預金の純増減()	10,850	109,420	23,662
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	30,679	39,653	19,222
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	111,912	11,281	24,196
コールローン等の純増()減	129,647	147,280	780
債券借入取引担保金の純増()減		69,316	
債券貸借取引支払保証金の純増()減			69,316
コールマネー等の純増減()	122,849	130,811	1,497
債券貸付取引担保金の純増減()	13,941		
外国為替(資産)の純増()減	548	2,625	2,711
外国為替(負債)の純増減()	22	79	68
資金運用による収入	215,883	208,413	196,359
資金調達による支出	67,626	36,646	18,499
その他	20,288	15,945	106,211
小計	90,510	320,723	44,189
法人税等の支払額	845	1,012	1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,664	319,711	42,979
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,064,857	769,562	2,291,322
有価証券の売却による収入	865,856	929,262	1,420,689
有価証券の償還による収入	211,255	292,712	271,594
動産不動産の取得による支出	31,267	23,503	22,867
動産不動産の売却による収入	13,520	3,180	4,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,491	432,088	617,079
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約借入金の返済による支出	59,000	6,000	
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	21,000	85,000	
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	86,700		
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出			9,997
株式の発行による収入			7
配当金支払額	7,035	3,524	7,049
少数株主への配当金支払額	20	20	140
自己株式の取得による支出	134	100	282
自己株式の売却による収入	2,406	152	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,484	75,507	17,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	30	33
現金及び現金同等物の増加額	45,253	827,337	591,544
現金及び現金同等物の期首残高	287,012	241,759	1,069,096
現金及び現金同等物の期末残高	241,759	1,069,096	477,551

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成15年3月期)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
主要な会社名 横浜ビジネスサービス株式会社、浜銀ファイナンス株式会社
浜銀システムサービス株式会社及び株式会社はまぎんジェーシーイーは清算により、共益地所株式会社は保有株式を売却したことにより、当連結会計年度より除外しております。
なお、共益地所株式会社は、損益計算書のみを連結しております。
- (2) 非連結子会社 5社
主要な会社名 Hamagin Leasing (USA) Inc.
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社
主要な会社名 Hamagin Leasing (USA) Inc.
(4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 2社
3月末日 10社
- (2) 子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債権については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
動産不動産
当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 : 2年~60年
動産 : 2年~20年
連結子会社のうち浜銀ファイナンス株式会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっており、その他の連結子会社の動産不動産については、主として定率法を採用しております。
ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という)により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は217,976百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
(追加情報)
当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成15年3月1日にその代行部分について厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。
これに伴い、当行は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、当連結会計年度末における返還相当額は28,833百万円であります。
- (7) 債権売却損失引当金の計上基準
株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (8) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、証券取引責任準備金0百万円であり、次のとおり計上しております。
証券取引責任準備金
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用してまいりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により処理しております。

また、先物が替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

② 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響は、軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

会計方針の変更

市場価格のある株式の配当金については、従来配当金の支払を受けた日の属する連結会計年度に収益計上してはりましたが、当連結会計年度から、各銘柄の配当落ち日(配当権利付き最終売買日の翌日)をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり予想配当額に基づいて未収配当金を見積り計上する方法に変更いたしました。この変更は、市場価格のある株式に係る受取配当金を、時価評価する連結会計年度と同一の連結会計年度で認識し配当落ちによる時価の下落の影響を相殺させることにより、当該株式を保有することによる連結貸借対照表価額をより合理的に算定するために行なったものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,436百万円増加しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前連結会計年度において区分掲記していた「転換債」は、当連結会計年度から「新株予約権付社債」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、または「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当連結会計年度から、それぞれ「債券貸借取引支払利息」、または「債券貸借取引受入利息」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前連結会計年度における「債券借入取引担保金の純増()減」は、当連結会計年度から「債権貸借取引支払保証金の純増()減」として記載しております。

追加情報

東京都にかかるとる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)以下各条例が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金532百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しました。さらに、平成14年3月29日、東京都は、東京高等裁判所に控訴し、同年4月9日、当行を含む一審原告各行も東京高等裁判所に控訴し、平成15年1月30日、東京高等裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金1,054百万円の請求を認める判決を言い渡しました。同年2月10日、東京都は、上告及び上告受理申立てをし、同月13日、当行を含む一審原告各行も上告及び上告受理申立てをしております。

このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているもの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断したためであり、都条例を合憲・適法なものとして認めたというではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかるとる事業税については、当連結会計年度は472百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益は同額減少しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」が当連結会計年度は80百万円減少しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は1,460百万円減少いたしました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、245百万円減少し、「土地再評価差額金」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ245百万円、149百万円増加しております。

また、大阪府にかかるとる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年大阪府条例第131号)以下各条例が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)以下平成14年改正府条例が、平成15年4月1日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成15年大阪府条例第14号)以下平成15年改正府条例が、それぞれ施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例は平成15年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されることとなりました。これにより、当連結会計年度にかかるとる大阪府に対する事業税については、平成15年改正府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例、平成14年改正府条例及び平成15年改正府条例を合憲・適法なものとして認めたということではありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は71百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、12百万円減少し、「土地再評価差額金」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ12百万円、7百万円増加しております。

注記事項(平成15年3月期)

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の株式386百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は15,250百万円、延滞債権額は224,736百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は15,255百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は119,017百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、394,259百万円あります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、96,722百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	540,385百万円
貸出金	41,639百万円

 担保資産に対応する債務

預金	54,083百万円
----	-----------

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券140,914百万円を差し入れております。
なお、不動産のうち保証金権利金は10,087百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、926,712百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが439,344百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は9,599百万円、繰延ヘッジ利益の総額は5,972百万円あります。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額36,377百万円
- 不動産の減価償却累計額 254,973百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金159,000百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付社債45,999百万円あります。
- 当行の発行済株式の総数

普通株式	1,138,644千株
優先株式	200,000千株
- 連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式	693千株
------	-------

(連結損益計算書関係)

- その他の経常費用には、貸出金償却41,022百万円、株式等償却33,871百万円を含んでおります。
- その他の特別利益は、厚生年金基金代行部分返上益3,536百万円あります。

(連結剰余金計算書関係)

該当ございません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成15年3月31日現在

現金預け金	493,925百万円
日本銀行以外への預け金	16,373百万円
現金及び現金同等物	477,551百万円

(リース取引関係)

(借手側)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産
取得価額相当額	133百万円
減価償却累計額相当額	102百万円
年度末残高相当額	30百万円

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料年度末残高相当額	15百万円	13百万円	28百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	19百万円
減価償却費相当額	17百万円
支払利息相当額	1百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

- オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	7百万円	5百万円	12百万円

(貸手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	動産	その他	合計
取得価額	113,768百万円	18,410百万円	132,178百万円
減価償却累計額	56,404百万円	9,735百万円	66,139百万円
年度末残高	57,364百万円	8,674百万円	66,038百万円

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料年度末残高相当額	23,247百万円	42,775百万円	66,023百万円
・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料	30,546百万円		
減価償却費	21,751百万円		
受取利息相当額	3,271百万円		

・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額との合計額から、リース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	82百万円	184百万円	266百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。連結子会社のうち一社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

当行は昭和46年4月1日より厚生年金基金制度を採用しており、従来の退職一時金制度に上積みするとともに、その一部を移行しております。

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成15年3月1日にその代行部分について厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

区 分	平成15年3月期
退職給付債務 (A)	77,680
年金資産 (B)	47,561
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	30,118
未認識数理計算上の差異 (D)	52,028
未認識過去勤務債務 (E)	
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	21,910
前払年金費用 (G)	21,978
退職給付引当金 (F)-(G)	68

(注)1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当行は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。

なお、当連結会計年度末における返還相当額は28,833百万円であります。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

区 分	平成15年3月期
勤務費用(注)1,2	2,269
利息費用	3,405
期待運用収益	2,914
過去勤務債務の費用の減額処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	3,086
厚生年金基金代行部分返上益	3,536
その他(臨時に支払った割増退職金等)	3,441
退職給付費用	5,751

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成15年3月期
(1)割引率	2.5%
(2)期待運用収益率	4.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	—
(5)数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	108,094百万円
その他有価証券評価差額金	13,878百万円
有価証券償却	12,834百万円
その他	12,815百万円
繰延税金資産合計	147,623百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益金不算入	7,091百万円
その他	1,013百万円
繰延税金負債合計	8,104百万円
繰延税金資産の純額	139,518百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.5%
(調整)	
税率変更による連結会計年度末繰延税金資産の減額修正	6.8%
連結除外に伴う影響	3.3%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	43.6%

3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.5%から40.4%となり、「繰延税金資産」は2,511百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税率等調整額」は2,118百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は613百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は376百万円増加しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	312.72円
1株当たり当期純利益	13.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.57円

(注)。「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	16,896百万円
普通株主に帰属しない金額	1,360百万円
利益処分による優先配当額	1,360百万円
普通株式に係る当期純利益	15,536百万円
普通株式の期中平均株式数	1,138,219千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	1,360百万円
利益処分による優先配当額	1,360百万円
普通株式増加数	322,078千株
転換社債	114,285千株
新株引受権	65千株
非累積型配当優先株式	207,727千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
 新株引受権2種類(新株予約権の目的となる株式の総数2,933千株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数1,473千株)

(重要な後発事象)

当行は、総合リース大手の住商リース株式会社の高度な専門性と機能を当行の連結子会社である浜銀ファイナンス株式会社を通じて地域のお客さまに提供するために、平成15年5月19日付で浜銀ファイナンス株式会社の株式の一部を住商リース株式会社に譲渡する契約を締結いたしました。これに伴い、浜銀ファイナンス株式会社は持分法適用関連会社となる予定であります。

1. 株式譲渡予定日 平成15年6月30日
2. 浜銀ファイナンス株式会社の主な事業内容 リース業
3. 譲渡する株式の数 180,000株
(子会社保有分を含む)
4. 譲渡後の議決権の所有割合 40%
(うち子会社による間接所有の割合 20%)

(5)セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

平成15年3月期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（百万円）

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	236,608	38,579	10,244	285,432		285,432
（2）セグメント間の内部経常収益	2,042	383	3,545	5,970	(5,970)	
計	238,651	38,962	13,790	291,403	(5,970)	285,432
経常費用	213,076	38,295	11,855	263,227	(4,950)	258,276
経常利益	25,574	667	1,934	28,176	(1,020)	27,156
資産	10,539,146	108,354	148,517	10,796,107	(123,220)	10,672,796
減価償却費	7,726	25,771	313	33,811		33,811
資本的支出	6,063	23,004	146	29,214		29,214

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は連結会社の事業の内容により区分しております。

3. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他.....保証、ベンチャーキャピタル、抵当証券等

4. 会計方針の変更

市場価格のある株式の配当金については、従来配当金の支払を受けた日の属する連結会計年度に収益計上してありましたが、当連結会計年度から、各銘柄の配当落ち日（配当権利付き最終売買日の翌日）をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり予想配当額に基づいて未収配当金を見積もり計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「銀行業」について経常収益及び経常利益はそれぞれ1,407百万円増加、「リース業」について経常収益及び経常利益はそれぞれ22百万円増加、「その他」について経常収益及び経常利益はそれぞれ5百万円増加しております。

平成14年3月期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（百万円）

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	258,460	43,673	8,573	310,707		310,707
（2）セグメント間の内部経常収益	1,805	789	3,044	5,640	(5,640)	
計	260,266	44,463	11,617	316,348	(5,640)	310,707
経常費用	226,303	44,049	12,659	283,012	(5,930)	277,081
経常利益(は経常損失)	33,962	414	1,041	33,335	(290)	33,626
資産	10,652,170	190,452	182,209	11,024,832	(259,950)	10,764,882
減価償却費	8,053	28,482	278	36,814		36,814
資本的支出	6,070	23,511	835	30,417		30,417

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は連結会社の事業の内容により区分しております。

3. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他.....保証、ベンチャーキャピタル、抵当証券、クレジットカード業等

4. 会計処理基準等の変更

当連結会計年度から「銀行業」における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、「銀行業」について経常収益及び経常利益は24百万円増加しております。なお、「リース業」、「その他」については影響ありません。

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(6) 国内・海外別収支

(億円)

	平成14年3月期				平成15年3月期			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
資金運用収支	1,632			1,632	1,623			1,623
資金運用収益	1,937	2	2	1,938	1,776	0	0	1,776
資金調達費用	305	2	2	305	152	0	0	152
役務取引等収支	301			301	304			304
役務取引等収益	378	0	0	378	389	0	0	389
役務取引等費用	76	0	0	76	84	0	0	84
特定取引収支	6			6	8			8
特定取引収益	6			6	9			9
特定取引費用	0			0	1			1
その他業務収支	163			163	104			104
その他業務収益	607			607	563			563
その他業務費用	444			444	459			459

(注)1. 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)であります。「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)であります。

2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(7) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

(億円)

		平成14年3月期				平成15年3月期			
		国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
資金運用勘定	平均残高	89,177	107	107	89,177	88,878	34	35	88,878
	利息	1,937	2	2	1,938	1,776	0	0	1,776
	利回り(%)	2.17	2.61		2.17	1.99	2.43		1.99
貸出金	平均残高	73,761	107	107	73,761	73,833	34	34	73,833
	利息	1,642	2	2	1,642	1,559	0	0	1,560
	利回り(%)	2.22	2.61		2.22	2.11	2.43		2.11
有価証券	平均残高	12,547		0	12,547	12,593		0	12,593
	利息	201			201	184			184
	利回り(%)	1.60			1.60	1.46			1.46
コールローン 及び買入手形	平均残高	1,066			1,066	1,043			1,043
	利息	16			16	11			11
	利回り(%)	1.51			1.51	1.06			1.06
債券貸借取引 支払保証金	平均残高					7			7
	利息					0			0
	利回り(%)					0.01			0.01
預け金	平均残高	1,203			1,203	853			853
	利息	29			29	14			14
	利回り(%)	2.45			2.45	1.68			1.68
資金調達勘定	平均残高	90,193	107	107	90,193	89,989	34	35	89,989
	利息	305	2	2	305	152	0	0	152
	利回り(%)	0.33	2.61		0.33	0.16	2.43		0.16
預金	平均残高	84,995		0	84,995	85,875		0	85,875
	利息	143			143	41			41
	利回り(%)	0.16			0.16	0.04			0.04
譲渡性預金	平均残高	1,008			1,008	573			573
	利息	1			1	0			0
	利回り(%)	0.10			0.10	0.04			0.04
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	743			743	14			14
	利息	0			0	0			0
	利回り(%)	0.10			0.10	0.63			0.63
売現先勘定	平均残高					68			68
	利息					0			0
	利回り(%)					0.00			0.00
債券貸借取引 受入担保金	平均残高					76			76
	利息					0			0
	利回り(%)					0.04			0.04
借入金	平均残高	2,751		107	2,644	2,329		34	2,294
	利息	60		2	58	48		0	47
	利回り(%)	2.21			2.21	2.07			2.08

(注)1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

4. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(8)国内・海外別役務取引の状況 (百万円)

	平成14年3月期				平成15年3月期			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
役務取引等収益	37,811	8	7	37,813	38,939	8	8	38,938
預金・貸出業務	13,623			13,623	14,951			14,951
為替業務	12,119			12,119	11,998			11,998
証券関連業務	3,357			3,357	3,455			3,455
代理業務	2,542			2,542	2,490			2,490
保護預り・貸金庫業務	1,705			1,705	1,790			1,790
保証業務	2,715			2,715	2,796			2,796
役務取引等費用	7,632	8	7	7,634	8,481	8	8	8,481
為替業務	2,021			2,021	2,038			2,038

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(9)国内・海外別特定取引の状況 (百万円)

	平成14年3月期				平成15年3月期			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引収益	636			636	975			975
商品有価証券収益	615			615	959			959
その他の特定取引収益	20			20	16			16
特定取引費用	6			6	157			157
特定金融派生商品費用	6			6	157			157

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

特定取引資産・負債の内訳(未残) (百万円)

	平成14年3月期				平成15年3月期			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引資産	52,310			52,310	72,529			72,529
商品有価証券	47,716			47,716	68,572			68,572
商品有価証券派生商品					4			4
特定金融派生商品	4,594			4,594	3,952			3,952
特定取引負債	4,687			4,687	4,167			4,167
商品有価証券派生商品	14			14	3			3
特定金融派生商品	4,673			4,673	4,163			4,163

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(10)国内・海外別預金残高の状況 (百万円)

預金の種類別残高(未残)

	平成14年3月期				平成15年3月期			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
預金合計	9,099,006		0	9,099,005	9,364,106		0	9,364,106
流動性預金	4,988,688			4,988,688	5,669,229			5,669,229
定期性預金	3,837,913			3,837,913	3,483,683			3,483,683
その他	272,404		0	272,404	211,193		0	211,192
譲渡性預金	93,150			93,150	69,488			69,488
総合計	9,192,156		0	9,192,155	9,433,594		0	9,433,594

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
4. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(11) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)		平成14年3月期		平成15年3月期	
		貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)		7,589,573	100.00		
製造業		1,125,037	14.82		
農業		8,747	0.12		
林業		58	0.00		
漁業		3,043	0.04		
鉱業		7,731	0.10		
建設業		503,890	6.64		
電気・ガス・熱供給・水道業		16,507	0.22		
運輸・通信業		324,283	4.27		
卸売・小売業、飲食店		905,610	11.93		
金融・保険業		345,485	4.55		
不動産業		824,360	10.86		
サービス業		811,285	10.69		
地方公共団体		75,123	0.99		
その他		2,638,410	34.77		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)				7,830,372	100.00
製造業				1,100,349	14.05
農業				8,531	0.11
林業				55	0.00
漁業				3,133	0.04
鉱業				8,199	0.10
建設業				465,690	5.95
電気・ガス・熱供給・水道業				16,543	0.21
情報通信業				51,101	0.65
運輸業				356,027	4.55
卸売・小売業				813,300	10.39
金融・保険業				338,660	4.32
不動産業				824,469	10.53
各種サービス業				877,404	11.21
地方公共団体				69,497	0.89
その他				2,897,411	37.00
海外及び特別国際金融取引勘定分		3,890	100.00	2,657	100.00
政府等		301	7.74	125	4.70
金融機関					
その他		3,589	92.26	2,532	95.30
合計		7,593,463	/	7,833,029	/

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
 2. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高および構成比は、前連結会計年度末は改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき、当連結会計年度末は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

外国政府等向け債権残高(国別)		平成14年3月期		平成15年3月期	
国別					
インドネシア共和国		299			
合計		299			
(資産の総額に対する割合)		(0.00%)		()	

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業およびこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

(12) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(未残)		平成14年3月期				平成15年3月期			
		国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
国債		141,448			141,448	520,937			520,937
地方債		205,984			205,984	293,117			293,117
社債		283,314			283,314	389,247			389,247
株式		242,562			242,562	189,865			189,865
その他の証券		80,407		1	80,405	99,074		1	99,073
合計		953,717		1	953,716	1,492,242		1	1,492,241

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
 2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
 3. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

(13) 有価証券の時価等情報

- 平成14年3月期は、連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」の商品有価証券を含めて記載しております。
- 平成15年3月期は、連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、後記単体財務データ「時価情報」に記載しております。

1. 売買目的有価証券

(百万円)

	平成14年3月期		平成15年3月期	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	47,716	57	68,572	22

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	平成14年3月期					平成15年3月期				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	9,999	9,999	0		0					
地方債										
短期社債	/	/	/	/	/					
社債	50	50	0	0		20,398	20,352	45	62	107
その他						2,799	2,800	0	0	
合計	10,049	10,049	0	0	0	23,198	23,153	44	62	107

- (注) 1. 時価は、当該連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	平成14年3月期					平成15年3月期				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	261,264	226,966	34,297	15,439	49,736	212,751	172,511	40,240	8,257	48,498
債券	572,491	580,251	7,760	7,860	100	1,118,506	1,123,414	4,908	5,559	651
国債	128,645	131,448	2,802	2,803	0	519,786	520,937	1,151	1,275	124
地方債	203,265	205,984	2,719	2,725	5	290,747	293,117	2,369	2,561	191
短期社債	/	/	/	/	/					
社債	240,579	242,817	2,237	2,331	93	307,971	309,359	1,387	1,722	335
その他	45,731	46,030	299	385	86	131,575	132,584	1,008	1,134	126
合計	879,487	853,249	26,237	23,685	49,923	1,462,832	1,428,509	34,323	14,952	49,275

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当該連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
平成14年3月期における減損処理額は、21,305百万円（うち株式21,305百万円）であります。
平成15年3月期における減損処理額は、32,277百万円（うち株式32,277百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区区分ごとに次の通り定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(百万円)

	平成14年3月期				平成15年3月期			
	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債								
地方債								
社債	222	234	11	私募債の買入消却				
その他								
合計	222	234	11					

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	平成14年3月期			平成15年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	921,635	25,811	14,286	1,418,461	12,446	8,818

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(百万円)

		平成14年3月期	平成15年3月期
満期保有目的の債券	事業債	39,135	58,685
	地方公社債	29,113	3,409
	非上場外国債券	4,453	
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,188	16,967

(注)平成15年3月期において、非上場外国債券については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 保有目的を変更した有価証券

(平成15年3月期)

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券99百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(平成14年3月期)

前連結会計年度中に、満期保有目的の債券86百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(百万円)

	平成14年3月期				平成15年3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	135,092	467,314	28,321	20	279,941	881,852	27,002	14,506
国債	31,719	88,888	20,841		109,792	409,589	1,068	487
地方債	24,194	181,522	267		44,215	237,845	8,775	2,280
短期社債	/	/	/	/	/	/	/	/
社債	79,178	196,903	7,213	20	125,934	234,416	17,158	11,737
その他	14,620	56,672	9,104		22,058	97,365	6,842	12,889
合計	149,713	523,986	37,426	20	302,000	979,218	33,844	27,395

(14) 金銭の信託の時価等情報

金銭の信託につきましては、該当ありません。

(15) その他有価証券評価差額金

(百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期
評価差額	26,237	34,322
その他有価証券	26,237	34,322
その他の金銭の信託		
() 連結損益計算書への評価損益計上額		
(+) 繰延税金資産	10,890	13,878
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	15,347	20,443
() 少数株主持分相当額	595	95
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		
その他有価証券評価差額金	15,943	20,348

(注)時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引について

1.取引の内容

当行及び一部の連結子会社が取り扱っているデリバティブ取引の種類は、以下のとおりです。

金利関連取引：金利先物取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引

通貨関連取引：通貨スワップ取引、為替先物予約取引、通貨オプション取引

債券関連取引：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引

2.取引に関する取組方針と利用目的

当行及び一部の連結子会社は、お客さまの多様化する運用・調達ニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供するため、当行及び一部の連結子会社の資産・負債構造の管理（ALM）や相場変動リスク等のヘッジ目的のため、当行及び連結子会社の収益増強のため、デリバティブ取引に積極的に取り組んでおります。しかしながら、デリバティブ取引にはリスクが伴うことに留意し、当行及び一部の連結子会社の体力やリスク管理体制の範囲内でコントロール可能なリスク量となるよう心掛けております。なお、ヘッジ目的で取組んだデリバティブ取引については、「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」（以下、「実務指針」という）等に準拠した行内規程類と行内ヘッジ方針に基づいて、「ヘッジ会計」を採用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

ヘッジ対象：預金・貸出金、社債、有価証券、借入金等

ヘッジ手段：金利スワップ等

ヘッジの有効性の評価方法は、いわゆる「マクロヘッジ」については「リスク調整アプローチ」、その他については実務指針等に定められた事前・事後要件を充足していることを検証しております。

3.取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、リーガルリスク等があります。また、お客さまの多様なニーズとそれに応える金融技術の高度化を背景に、デリバティブ取引の取扱はより広範になり、取引も複雑化しております。したがって、取引に係るリスク量、取引相手の信用リスク等の迅速かつ正確な把握と管理が必要との認識のもと、リスク管理体制の整備を心掛けております。

デリバティブに係るリスクの中で、当行及び連結子会社が重点的に管理しておりますのは、以下の2つのリスクであります。

市場リスク：金利・為替等の市場の変動によって損失が発生するリスク

信用リスク：取引相手が支払不能になることにより、市場で同じ取引を再構築するためのコストが発生するリスク

なお、平成15年3月末における当行及び一部の連結子会社の与信相当額は、251億円であります。

4.取引に係るリスク管理体制

当行及び一部の連結子会社は、統合されたリスク管理の観点から、リスクの分散とリスクに見合ったリターン確保を心掛け、グローバル・スタンダードに照らして十分な水準のリスク管理を目指しております。

デリバティブ取引の市場リスクと信用リスクは、経営管理部が管理しております。経営管理部は当行及び連結子会社の市場リスク・信用リスクに関して統合的な管理を目指しております。

当行では、経営管理部の一部がミドルオフィスとしてフロントオフィス（実際に取引を行なう金融市場部）から分離した体制下で、日常的管理を行なっております。

当行のデリバティブ取引の市場リスクは、金利・通貨・債券等の取引の市場リスクと合算して管理しております。半期ごとに経営会議で決定される取引あるいは商品ごとの損失許容限度額やポジション枠を設定しております。ミドルオフィスは、損失許容限度額等の遵守状況を日々管理するとともに、バリューアットリスク、ベイスポイントバリュー等のリスク量の計測を行なっております。また、当行の市場リスクの状況は、経営管理部がとりまとめ、頭取が召集するALM会議（毎月開催）に報告しております。

当行のデリバティブ取引の信用リスクは、他のオフバランス取引やオンバランス取引の信用リスクと合算して管理しております。デリバティブ取引の信用リスクに係る決裁権限はフロントオフィスから完全に分離されており、すべての与信判断は融資所管部が行なっております。デリバティブ取引に係る信用リスク相当額については、ミドルオフィスが日次（オリジナル・エクスポージャー方式）、月次（カレント・エクスポージャー方式）で計測しております。また、当行の信用リスクの状況は、経営管理部がとりまとめ、頭取が召集する与信ポートフォリオ会議（四半期ごと開催）に報告しております。

(16) 金利関連取引の時価情報 (百万円)

取引所	金利先物	売建 買建	平成14年3月期				平成15年3月期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
			6,400	3,146	14	14				
			6,357	6,357	22	22				
	金利オプション	売建 買建								
店頭	金利先渡契約	売建 買建								
	金利スワップ	受取固定・支払変動	279,550	161,137	6,264	6,264	267,940	199,165	4,947	4,947
		受取変動・支払固定	233,401	160,640	5,411	5,411	231,140	191,797	4,743	4,743
		受取変動・支払変動	4,083	2,083	0	0	2,025	19	0	0
	金利オプション	売建 買建								
	その他	売建	80,728	79,908	259	990	94,951	76,690	69	1,268
		買建	12,140	11,936	25	136	11,924	6,720	3	156
合計					611	1,700			138	1,315

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「その他」はキャップ取引であります。

(17) 通貨関連取引の時価情報 (百万円)

店頭	通貨スワップ	為替予約 通貨オプション その他	売建 買建	平成14年3月期				平成15年3月期			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
				34,587	34,092	20	20	32,298	14,024	14	14
合計						20	20			14	14

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 平成14年3月期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、平成15年3月期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(百万円)

	平成14年3月期			平成15年3月期		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	297,307	1,884	1,884	136,524	1,345	1,345

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(百万円)

取引所	通貨先物	売建 買建	平成14年3月期		平成15年3月期	
			契約額等	時価	契約額等	時価
	通貨オプション	売建 買建				
店頭	為替予約	売建	31,641		13,681	
		買建	24,443		11,631	
	通貨オプション	売建	60,688		17,447	
		買建	50,618		21,046	
	その他	売建 買建				

(18) 株式関連取引の時価情報

株式関連取引につきましては、該当ありません。

(19) 債券関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	債券先物	売建 買建	平成14年3月期		平成15年3月期					
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	債券先物	売建	2,745		14	14				
		買建								
	債券先物オプション	売建					4,700		3	0
		買建					3,000		4	0
店頭	債券店頭オプション	売建	10,000		113	9				
		買建								
	その他	売建								
		買建								
合計					128	23			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(20) 商品関連取引の時価情報

商品関連取引につきましては、該当ありません。

(21) クレジットデリバティブ取引の時価情報

クレジットデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

単体財務データ

業績の推移	78	有価証券等	97
損益の概要	79	(31) 保有有価証券の残高	
ROE	79	(32) 保有有価証券の残存期間別残高	
経営資料	80	(33) 公共債引受額	
決算の状況	80	(34) 公共債および証券投資信託窓口販売額	
(1) 貸借対照表		(35) 公共債ディーリング売買高	
(2) 損益計算書		(36) 公共債ディーリング平均残高	
(3) 利益処分計算書		(37) 公共向け与信残高	
損益	88	国際業務	98
(4) 粗利益		(38) 外国為替取扱高	
(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等		(39) 外貨建資産残高	
(6) 受取利息・支払利息の分析		時価情報	98
(7) 役務取引の状況		(40) 有価証券の時価等情報	
(8) 特定取引の状況		(41) 金銭の信託の時価等情報	
(9) 営業経費の内訳		(42) その他有価証券評価差額金	
(10) その他業務利益の内訳		(43) 金利関連取引の時価情報	
預金	92	(44) 通貨関連取引の時価情報	
(11) 預金科目別残高		(45) 株式関連取引の時価情報	
(12) 預金者別預金残高		(46) 債券関連取引の時価情報	
(13) 定期預金の残存期間別残高		(47) 商品関連取引の時価情報	
(14) 財形預金残高		(48) クレジットデリバティブ取引の時価情報	
貸出	93	経営効率	102
(15) 貸出金科目別残高		(49) 利益率	
(16) 貸出金の残存期間別残高		(50) 利鞘	
(17) 貸出金業種別内訳		(51) 貸出金の預金に対する比率	
(18) 貸出金の使途別内訳		(52) 有価証券の預金に対する比率	
(19) 中小企業等に対する貸出金		(53) 従業員1人当たり預金・貸出金等	
(20) 神奈川県内貸出残高		(54) 1店舗当たり預金・貸出金	
(21) 個人ローン残高		自己資本比率	103
(22) 住宅金融公庫取扱高		(55) 単体自己資本比率(国内基準)	
(23) 貸出金の担保別内訳		(56) 連結自己資本比率(国内基準)	
(24) 支払承諾の残高			
(25) 支払承諾見返の担保別内訳			
(26) 貸倒引当金の内訳			
(27) 特定海外債権残高			
(28) 貸出金償却額			
(29) リスク管理債権額			
(30) 金融再生法に基づく資産査定額			

業績の推移

業績の推移

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
経常収益(百万円)	329,850	321,886	284,184	260,450	238,263
経常利益(は経常損失)(百万円)	183,837	51,154	48,838	34,277	25,320
業務純益(百万円)	43,036	86,593	91,139	108,091	111,042
当期純利益(は当期純損失)(百万円)	107,746	26,551	26,974	20,461	15,171
資本金(百万円)	184,546	184,799	184,799	184,799	184,803
(発行済株式総数(千株))	(普通株式 1,137,997 優先株式 200,000)	(普通株式 1,138,624 優先株式 200,000)	(普通株式 1,138,624 優先株式 200,000)	(普通株式 1,138,624 優先株式 200,000)	(普通株式 1,138,644 優先株式 200,000)
純資産額(百万円)	405,961	427,003	450,793	447,585	451,881
総資産額(百万円)	11,130,558	10,579,517	10,555,051	10,655,212	10,535,608
預金残高(百万円)	8,490,517	8,648,485	8,887,635	9,113,849	9,374,396
貸出金残高(百万円)	8,136,791	7,905,656	7,801,193	7,735,016	7,902,054
有価証券残高(百万円)	1,455,400	1,413,669	1,444,412	931,526	1,486,036
1株当たり純資産額(円)	268.85	287.19	308.08	305.29	309.22
1株当たり配当額(円)	普通株式 5.00 第一回優先株式 0.02 第二回優先株式 0.03	普通株式 5.00 第一回優先株式 5.66 第二回優先株式 9.46	普通株式 5.00 第一回優先株式 5.66 第二回優先株式 9.46	普通株式 5.00 第一回優先株式 5.66 第二回優先株式 9.46	普通株式 5.00 第一回優先株式 5.66 第二回優先株式 9.46
(内1株当たり中間配当額)	(普通株式 2.50 第一回優先株式 第二回優先株式)	(普通株式 2.50 第一回優先株式 2.83 第二回優先株式 4.73)	(普通株式 2.50 第一回優先株式 2.83 第二回優先株式 4.73)	(普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式)	(普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式)
1株当たり当期純利益(円)					
(は1株当たり当期純損失)	94.68	22.13	22.49	16.77	12.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)				15.63	10.38
単体自己資本比率(国内基準)(%)	10.10	10.03	9.51	10.54	10.22
自己資本利益率(%)		7.95	7.55	5.47	3.94
株価収益率(倍)		18.79	21.56	27.13	30.50
配当性向(%)		22.59	22.22	29.80	41.19
従業員数(外、平均臨時従業員数)(人)	5,672	4,243 (2,973)	3,887 (3,043)	3,452 (2,022)	3,076 (449)

- (注) 1. 平成14年3月期以前の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出してあります。
2. 平成14年3月期以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出してあります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成11年3月期は純損失が計上されているため、平成12年3月期及び平成13年3月期は、転換社債等潜在株式がないため、記載してありません。
4. 平成14年3月期から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算してあります。
5. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用してあります。
6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出してあります。なお、当行は国内基準を適用してあります。
7. 自己資本利益率は、下記算式により、算出してあります。

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

8. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出してあります。なお、平成11年3月期は純損失が計上されているため、記載してありません。
9. 従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示してあります。

損益の概要

	平成14年3月期	平成15年3月期	増 減
業務粗利益	202,550	194,924	7,626
経費(除く臨時処理分)	94,395	90,068	4,327
人件費	40,384	35,252	5,132
物件費	48,185	49,219	1,034
税金	5,826	5,596	230
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	108,155	104,856	3,299
一般貸倒引当金繰入額	64	6,185	6,249
業務純益	108,091	111,042	2,951
うち債券関係損益(五勘定戻)	7,234	4,599	11,833
臨時損益	73,813	85,722	11,909
株式関係損益(三勘定戻)	18,758	29,538	10,780
不良債権処理損失	50,251	49,884	367
貸出金償却	33,016	37,245	4,229
個別貸倒引当金繰入額	13,235	9,993	3,242
債権売却損失引当金繰入額	2,800	980	1,820
特定海外債権引当勘定繰入額	129	69	60
延滞債権等売却損	752	526	226
その他	576	1,207	631
その他臨時損益	4,804	6,299	1,495
経常利益	34,277	25,320	8,957
特別損益	1,343	2,756	4,099
うち動産不動産処分損益	1,347	811	536
うち厚生年金基金代行部分返上益		3,536	3,536
税引前当期純利益	32,933	28,076	4,857
法人税、住民税及び事業税	99	1,216	1,117
法人税等調整額	12,372	11,688	684
当期純利益	20,461	15,171	5,290

- (注) 1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役員取引等収支+特定取引収支+その他業務収支
 2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
 3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
 4. 債券関係損益(五勘定戻)=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却
 5. 株式関係損益(三勘定戻)=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

ROE

	平成14年3月期	平成15年3月期	増 減
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	30.58	29.59	0.99
業務純益ベース	30.56	31.36	0.80
当期利益ベース	5.47	3.94	1.53

(注) 業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)は、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

業務純益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{業務純益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

当期利益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

経営資料

決算の状況

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は、商法特例法による、監査法人トーマツの監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。次の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

(1)貸借対照表			
(百万円)			
資産の部	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)
現金預け金	288,193	1,105,320	492,755
現金	143,896	139,382	172,864
預け金	144,296	965,937	319,891
コールローン	41,369	61,900	19,436
買入手形	164,300		
買入金銭債権	3,728	3,471	44,471
特定取引資産	118,705	52,310	72,529
商品有価証券	53,614	47,716	68,572
商品有価証券派生商品			4
特定金融派生商品	5,096	4,594	3,952
その他の特定取引資産	59,994		
有価証券	1,444,412	931,526	1,486,036
国債	284,030	131,448	520,937
地方債	277,034	205,984	293,117
社債	450,325	282,090	388,555
株式	352,550	231,600	184,351
自己株式	2		
その他の証券	80,468	80,401	99,074
貸出金	7,801,193	7,735,016	7,902,054
割引手形	160,008	122,971	92,510
手形貸付	748,470	685,828	610,610
証書貸付	5,286,851	5,279,838	5,502,887
当座貸越	1,605,862	1,646,377	1,696,045
外国為替	7,668	10,294	7,582
外国他店預け	285	2,787	1,107
買入外国為替	3,024	4,362	4,212
取立外国為替	4,359	3,143	2,262
その他資産	106,832	231,760	111,174
前払費用	11,571	18,752	23,754
未収収益	24,894	19,438	15,431
先物取引差入証拠金		13	
先物取引差金勘定		23	
保管有価証券等		65,700	
金融派生商品	14,724	12,343	8,101
繰延ヘッジ損失	12,748	7,569	3,618
その他の資産	42,893	107,919	60,269
動産不動産	147,149	141,070	137,249
土地建物動産	135,315	130,402	126,885
建設仮払金	298	56	167
保証金権利金	11,534	10,611	10,195
繰延税金資産	140,130	141,779	132,170
支払承諾見返	400,737	345,496	213,469
貸倒引当金	109,243	104,733	83,324
投資損失引当金	127		
資産の部合計	10,555,051	10,655,212	10,535,608

(百万円)

負債の部	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)
預金	8,887,635	9,113,849	9,374,396
当座預金	404,139	491,325	660,026
普通預金	3,018,928	4,058,629	4,632,025
貯蓄預金	324,657	325,297	313,077
通知預金	151,069	125,558	73,279
定期預金	4,526,800	3,840,633	3,484,793
その他の預金	462,039	272,404	211,193
譲渡性預金	253,670	165,550	89,738
コールマネー	128,885	1,773	276
売渡手形	3,700		
特定取引負債	5,206	4,687	4,167
商品有価証券派生商品		14	3
特定金融派生商品	5,206	4,673	4,163
借入金	216,262	205,460	195,109
借入金	216,262	205,460	195,109
外国為替	161	82	151
外国他店預り	61	20	2
売渡外国為替	96	36	128
未払外国為替	3	25	20
社債	20,000	45,000	45,000
転換社債		60,000	
新株予約権付社債			60,000
その他負債	138,063	223,861	77,064
未決済為替借	4,476	4,594	4,107
未払法人税等	462	460	1,375
未払費用	24,110	20,272	14,550
前受収益	5,533	4,409	6,877
先物取引差金勘定	0		0
借入有価証券		65,700	
金融派生商品	28,017	19,994	11,986
その他の負債	75,462	108,431	38,166
債権売却損失引当金	22,692	14,295	1,815
偶発損失引当金	3,777	4,200	
特別法上の引当金	0	0	0
金融先物取引責任準備金	0		
証券取引責任準備金	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債	23,463	23,369	22,536
支払承諾	400,737	345,496	213,469
負債の部合計	10,104,257	10,207,627	10,083,726
資本の部			
資本金	184,799	184,799	
資本準備金	146,277	146,277	
利益準備金	32,382	33,092	
再評価差額金	33,253	32,942	
その他の剰余金	50,212	66,674	
任意積立金	21,743	40,219	
動産不動産圧縮積立金		476	
別途積立金	21,743	39,743	
当期末処分利益	28,469	26,454	
その他有価証券評価差額金	3,868	16,153	
自己株式		48	
資本の部合計	450,793	447,585	
資本金			184,803
資本剰余金			146,281
資本準備金			146,281
利益剰余金			108,219
利益準備金			34,512
任意積立金			52,363
動産不動産圧縮積立金			620
別途積立金			51,743
当期末処分利益			21,343
土地再評価差額金			33,206
その他有価証券評価差額金			20,297
自己株式			330
資本の部合計			451,881
負債及び資本の部合計	10,555,051	10,655,212	10,535,608

(2) 損益計算書

(百万円)

	平成13年3月期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	平成15年3月期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
経常収益	284,184	260,450	238,263
資金運用収益	216,172	194,669	178,551
貸出金利息	174,260	164,667	156,585
有価証券利息配当金	24,442	20,587	18,825
コールローン利息	2,853	1,613	1,105
債券貸借取引受入利息			0
買入手形利息	9	1	1
預け金利息	9,326	2,952	1,439
その他の受入利息	5,279	4,846	593
役務取引等収益	32,556	34,858	36,294
受入為替手数料	12,054	12,119	11,998
その他の役務収益	20,501	22,739	24,295
特定取引収益	609	636	975
商品有価証券収益	463	615	959
その他の特定取引収益	146	20	16
その他業務収益	8,532	14,675	14,889
外国為替売買益	2,459	2,053	1,883
国債等債券売却益	3,082	11,419	6,267
国債等債券償還益	500	53	39
金融派生商品収益	2,488	1,146	6,698
その他の業務収益	1	1	1
その他経常収益	26,314	15,610	7,551
株式等売却益	21,170	13,409	5,229
その他の経常収益	5,144	2,200	2,322
経常費用	235,346	226,173	212,943
資金調達費用	53,555	29,056	14,561
預金利息	25,153	14,393	4,156
譲渡性預金利息	216	104	28
コールマネー利息	875	78	9
売現先利息			0
債券貸借取引支払利息			3
売渡手形利息	39	0	
借入金利息	7,453	4,720	4,221
社債利息	321	700	785
金利スワップ支払利息	12,214	6,948	3,974
その他の支払利息	7,281	2,109	1,382
役務取引等費用	8,859	8,987	10,162
支払為替手数料	2,092	2,021	2,038
その他の役務費用	6,767	6,965	8,123
特定取引費用	5	6	157
特定金融派生商品費用	5	6	157
その他業務費用	5,179	4,239	10,906
国債等債券売却損	3,616	1,945	7,002
国債等債券償還損	1,517	2,273	3,831
国債等債券償却	45	20	72
その他の業務費用		0	
営業経費	100,648	97,437	96,770
その他経常費用	67,098	86,446	80,384
貸倒引当金繰入額	28,651	13,170	3,737
貸出金償却	20,198	33,016	37,245
株式等売却損	3,138	12,108	1,545
株式等償却	4,311	20,058	33,222
その他の経常費用	10,798	8,091	4,633
経常利益	48,838	34,277	25,320
特別利益	16,492	50	3,691
動産不動産処分益	633	46	123
償却債権取立益	10	4	32
金融先物取引責任準備金取崩額	0	0	
証券取引責任準備金取崩額			0
その他の特別利益	15,847		3,536
特別損失	18,414	1,393	935
動産不動産処分損	2,554	1,393	935
その他の特別損失	15,860		
税引前当期純利益	46,916	32,933	28,076
法人税、住民税及び事業税	107	99	1,216
法人税等調整額	19,834	12,372	11,688
当期純利益	26,974	20,461	15,171
前期繰越利益	5,101	5,756	5,838
再評価差額金取崩額	625	236	
土地再評価差額金取崩額			333
中間配当額	3,526		
中間配当に伴う利益準備金積立額	705		
当期末処分利益	28,469	26,454	21,343

(3)利益処分計算書

(百万円)

	株主総会承認年月日 平成13年6月27日	株主総会承認年月日 平成14年6月26日	株主総会承認年月日 平成15年6月26日
当期末処分利益	28,469	26,454	21,343
任意積立金取崩額		3	148
動産不動産圧縮積立金取崩額		3	148
計	28,469	26,457	21,491
利益処分額	22,713	20,618	15,478
利益準備金	710	1,420	1,420
第一回優先株式配当金 （1株につき2円83銭）	396	（1株につき5円66銭） 792	（1株につき5円66銭） 792
第二回優先株式配当金 （1株につき4円73銭）	283	（1株につき9円46銭） 567	（1株につき9円46銭） 567
普通株式配当金 （1株につき2円50銭）	2,846	（1株につき5円00銭） 5,692	（1株につき5円00銭） 5,689
役員賞与金			
任意積立金	18,476	12,146	7,008
動産不動産圧縮積立金	476	146	8
別途積立金	18,000	12,000	7,000
次期繰越利益	5,756	5,838	6,013

重要な会計方針（平成15年3月期）

- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準**

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるのみならず決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
 - （1）動産不動産**

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～60年
動 産	2年～20年
 - （2）ソフトウェア**

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 繰延資産の処理方法**

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用してまいりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により処理しております。

また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は先物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を先物買為替又は先物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。
- 引当金の計上基準**
 - （1）貸倒引当金**

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という）により引当てしております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立可能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は204,822百万円であります。
 - （2）退職給付引当金**

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上することとしております。なお、当期末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため該当差額をその他資産に計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理（追加情報）

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成15年3月1日にその代行部分について厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当行は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47・2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行っております。なお、当期末における返還相当額は28,833百万円であります。
 - （3）債権売却損失引当金**

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
 - （4）証券取引責任準備金**

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- リース取引の処理方法**

リース物件の所有権が債主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法**

ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総合的に管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- その他財務諸表作成のための重要な事項**
 - （1）自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準**

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響は、軽微であります。

会計方針の変更

市場価格のある株式の配当金については、従来配当金の支払を受けた日の属する事業年度に収益計上していましたが、当事業年度から、各銘柄の配当落ち日（配当権利付最終売買日の翌日）をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり予想配当額に基づいて未収配当金を見積り計上する方法に変更いたしました。この変更は、市場価格のある株式に係る受取配当金を、時価評価する事業年度と同一の事業年度で認識し配当落ちによる時価の下落の影響を相殺させることにより、当該株式を保有することによる貸借対照表価額をより合理的に算定するために行なったものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,407百万円増加しております。

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

- 「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令（平成15年内閣府令第47号）により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前事業年度において区分掲記していた「転換社債」は、当事業年度から「新株予約権付社債」に含めて表示しております。
- 地方三公社（土地開発公社、地方住宅供給公社及び地方道路公社）が発行する債券については、従来、「有価証券」中「その他の証券」で表示していましたが、「証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律」（平成14年法律第65号）が本年1月6日に施行され、同日以降、証券取引法上の有価証券とされたことに伴い、当期からは「有価証券」中「社債」に含めて表示しております。この変更により、「その他の証券」は20,398百万円減少し、「社債」は同額増加しております。

（損益計算書関係）

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年内閣府令第47号）により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前事業年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」または「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当事業年度から、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」または同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。

追加情報

東京都にかかるとる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年東京都条例第145号）（以下都条例）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金532百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しました。さらに、平成14年3月29日、東京都は、東京高等裁判所に控訴し、同年4月9日、当行を含む一審原告各行も東京高等裁判所に控訴し、平成15年1月30日、東京高等裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金1,054百万円の請求を認める判決を言い渡しました。同年2月10日、東京都は、上告及び上告受理申立てをし、同日13日、当行を含む一審原告各行も上告及び上告受理申立てをしております。

このように当行は都条例が違法・違法であると考へ、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、前期と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税標準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものとして認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかるとる事業税については、当期は472百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益は同額減少しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」が当期は80百万円減少しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は1,460百万円減少いたしました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、245百万円減少し、「土地再評価差額金」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ245百万円、149百万円増加しております。

また、大阪府にかかるとる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年大阪府条例第131号）（以下府条例）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」（平成14年大阪府条例第77号）（以下平成14年改正府条例）が、平成15年4月1日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」（平成15年大阪府条例第14号）（以下平成15年改正府条例）が、それぞれ施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例は平成15年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当事業年度にかかるとる大阪府に対する事業税については、平成15年改正府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税標準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例、平成14年改正府条例及び平成15年改正府条例を合憲・適法なものとして認めたということではありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は71百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、12百万円減少し、「土地再評価差額金」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ12百万円、7百万円増加しております。

注記事項（平成15年3月期）

（貸借対照表関係）

- 子会社の株式総額 292百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は14,953百万円、延滞債権額は259,566百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不生貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は15,190百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は111,521百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は401,231百万円です。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、96,722百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 540,385百万円
貸出金 41,639百万円
担保資産に対応する債務
預金 54,083百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券140,914百万円を差し入れております。
8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,018,306百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが530,938百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受け融資の拒絶又は契約総額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は9,590百万円、繰延ヘッジ利益の総額は5,972百万円です。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 36,377百万円

11. 不動産不動産の減価償却累計額 100,239百万円
 12. 不動産不動産の圧縮記帳額 108,496百万円
 (当期圧縮記帳額 - 百万円)
 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金160,000百万円が含まれております。
 14. 社債は、劣後特約付社債45,000百万円であります。
 15. 会社が発行する株式の総数
 普通株式 2,600,000千株
 優先株式 400,000千株
 ただし、当行の定款の定めるところにより、普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
 発行済株式の総数
 普通株式 1,138,644千株
 優先株式 200,000千株
 16. 会社が保有する自己株式の数
 普通株式 693千株
 17. 商法第280条ノ19第1項に規定する新株予約権(商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)附則第6条の規定に基づき、この法律の施行後もなお従前の例によることとされている、取締役及び使用人に付与している新株引受権を含む)の内容は次のとおりであります。
 株主総会の特別決議日 平成11年6月25日
 対象となる株式の種類 普通株式
 対象となる株式の総数 290千株
 新株の発行価格(行使価額) 369円
 株主総会の特別決議日 平成12年6月28日
 対象となる株式の種類 普通株式
 対象となる株式の総数 1,504千株
 新株の発行価格(行使価額) 498円
 株主総会の特別決議日 平成13年6月27日
 対象となる株式の種類 普通株式
 対象となる株式の総数 1,489千株
 新株の発行価格(行使価額) 502円
 株主総会の特別決議日 平成14年6月26日
 対象となる株式の種類 普通株式
 対象となる株式の総数 1,473千株
 新株の発行価格(行使価額) 520円
 18. 配当制限
 当行の定款の定めるところにより、平成11年3月31日発行の第一回優先株式所有の株主及び第二回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年37円50銭)を超えて配当することはありません。

(損益計算書関係)

1. その他の特別利益は、厚生年金基金代行部分返上益3,536百万円であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

動産		1年内	1年超	合計
取得価額相当額	234百万円	22百万円	23百万円	46百万円
減価償却累計額相当額	188百万円			
期末残高相当額	46百万円			
・未経過リース料期末残高相当額		22百万円	23百万円	46百万円
・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	38百万円			
減価償却費相当額	34百万円			
支払利息相当額	3百万円			

- ・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 ・利息相当額の算定方法
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
 ・未経過リース料
 1年内 7百万円
 1年超 5百万円
 合計 12百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものにつきましては、該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	103,633百万円
その他有価証券評価差額金	13,775百万円
有価証券償却	12,121百万円
その他	10,640百万円
繰延税金資産合計	140,171百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定利益金不算入	7,091百万円
その他	909百万円
繰延税金負債合計	8,001百万円
繰延税金資産の純額	132,170百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.5%
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。
 この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当事業年度の41.5%から40.4%となり、「繰延税金資産」は2,455百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は2,080百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は613百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は374百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	309.22円
1株当たり当期純利益	12.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.38円

1. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. 当事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	15,171百万円
普通株主に帰属しない金額	1,360百万円
利益処分による優先配当額	1,360百万円
普通株式に係る当期純利益	13,811百万円
普通株式の期中平均株式数	1,138,269千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	1,360百万円
利益処分による優先配当額	1,360百万円
普通株式増加数	322,078千株
転換社債	114,285千株
新株引受権	65千株
非累積型配当優先株式	207,727千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
 新株引受権2種類(新株予約権の目的となる株式の総数2,993千株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数1,473千株)

(重要な後発事象)

当行は、総合リース大手の住商リース株式会社の高度な専門性と機能を当行の連結子会社である浜銀ファイナンス株式会社を通じて地域のお客さまに提供するために、平成15年5月19日付で浜銀ファイナンス株式会社の株式の一部を住商リース株式会社に譲渡する契約を締結いたしました。

1. 株式譲渡予定日 平成15年6月30日
2. 浜銀ファイナンス株式会社の主な事業内容 リース業
3. 譲渡する株式の数 100,000株

損益

	平成13年3月期			平成14年3月期			平成15年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
(4)粗利益	(億円)								
資金運用収益	1,936	230	4	1,818	128	0	1,729	57	1
			2,161			1,946			1,785
資金調達費用	342	197	4	206	84	0	133	13	1
			535			290			145
資金運用収支	1,593	32	1,626	1,611	44	1,656	1,596	43	1,639
役務取引等収益	316	8	325	340	7	348	355	7	362
役務取引等費用	85	3	88	87	2	89	99	2	101
役務取引等収支	231	5	236	253	5	258	255	5	261
特定取引収益	6		6	6		6	9		9
特定取引費用		0	0		0	0		1	1
特定取引収支	6	0	6	6	0	6	9	1	8
その他業務収益	49	35	85	118	27	146	120	28	148
その他業務費用	51	0	51	40	2	42	108	0	109
その他業務収支	2	35	33	78	25	104	11	28	39
業務粗利益	1,828	74	1,902	1,949	75	2,025	1,873	75	1,949
業務粗利益率(%)	1.98	1.96	2.01	2.22	2.87	2.24	2.11	3.02	2.17

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等

(億円)

	平成13年3月期			平成14年3月期			平成15年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	平均残高	(1,519) 92,024	3,782	94,288	(166) 87,563	2,627	90,025	(1,295) 88,597	2,503	89,805
	利息	(4) 1,936	230	2,161	(0) 1,818	128	1,946	(1) 1,729	57	1,785
	利回り(%)	2.10	6.08	2.29	2.07	4.89	2.16	1.95	2.28	1.98
貸出金	平均残高	76,166	551	76,718	74,624	340	74,964	74,844	195	75,040
	利息	1,708	34	1,742	1,630	16	1,646	1,559	6	1,565
	利回り(%)	2.24	6.18	2.27	2.18	4.83	2.19	2.08	3.26	2.08
有価証券	平均残高	14,091	429	14,521	11,984	406	12,391	11,849	633	12,483
	利息	222	22	244	187	18	205	167	20	188
	利回り(%)	1.57	5.16	1.68	1.56	4.58	1.66	1.41	3.24	1.50
コールローン	平均残高	118	412	531	555	418	974	16	559	575
	利息	0	28	28	0	16	16	0	11	11
	利回り(%)	0.17	6.86	5.36	0.00	3.84	1.65	0.09	1.97	1.92
買入手形	平均残高	89		89	92		92	467		467
	利息	0		0	0		0	0		0
	利回り(%)	0.10		0.10	0.01		0.01	0.00		0.00
預け金	平均残高	0	1,984	1,984	0	1,186	1,186	0	840	840
	利息	0	93	93	0	29	29	0	14	14
	利回り(%)	0.09	4.69	4.69	0.01	2.48	2.48	0.00	1.71	1.71
資金調達勘定	平均残高	91,370	(1,519) 3,480	93,331	88,340	(166) 2,308	90,482	89,475	(1,295) 2,190	90,370
	利息	342	(4) 197	535	206	(0) 84	290	133	(1) 13	145
	利回り(%)	0.37	5.66	0.57	0.23	3.64	0.32	0.14	0.62	0.16
預金	平均残高	84,666	1,407	86,074	83,147	2,023	85,170	85,177	845	86,023
	利息	173	77	251	88	55	143	34	7	41
	利回り(%)	0.20	5.52	0.29	0.10	2.74	0.16	0.04	0.88	0.04
譲渡性預金	平均残高	866		866	1,723		1,723	1,152		1,152
	利息	2		2	1		1	0		0
	利回り(%)	0.24		0.24	0.06		0.06	0.02		0.02
コールマネー	平均残高	3,162	39	3,201	697	9	706	8	5	14
	利息	6	2	8	0	0	0	0	0	0
	利回り(%)	0.20	5.99	0.27	0.06	3.51	0.11	0.00	1.55	0.63
売渡手形	平均残高	226		226	36		36			
	利息	0		0	0		0			
	利回り(%)	0.17		0.17	0.02		0.02			
借入金	平均残高	2,154	513	2,667	2,042	107	2,149	1,941	41	1,983
	利息	65	9	74	44	2	47	41	0	42
	利回り(%)	3.02	1.80	2.79	2.19	2.15	2.19	2.15	1.09	2.12

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成13年3月期 国内業務部門 787億円 国際業務部門 2億円 合計 790億円

平成14年3月期 同 1,673億円 同 4億円 同 1,678億円

平成15年3月期 同 2,014億円 同 1億円 同 2,016億円

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(6) 受取利息・支払利息の分析

(億円)

		平成13年3月期			平成14年3月期			平成15年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	48	1	58	93	70	97	21	6	4
	利率による増減	140	22	105	23	31	117	110	65	156
	純増減	189	24	164	117	101	215	89	71	161
貸出金	残高による増減	47	36	63	34	13	39	4	6	1
	利率による増減	23	2	5	43	4	56	75	3	82
	純増減	24	33	57	78	17	95	70	10	80
有価証券	残高による増減	6	11	11	33	1	35	2	10	1
	利率による増減	80	1	88	1	2	2	17	8	19
	純増減	86	13	100	35	3	38	19	1	17
コールローン	残高による増減	0	18	16	0	0	23	0	5	6
	利率による増減	0	4	6	0	12	36	0	10	1
	純増減	0	23	23	0	12	12	0	5	5
買入手形	残高による増減	0		0	0		0	0		0
	利率による増減	0		0	0		0	0		0
	純増減	0		0	0		0	0		0
預け金	残高による増減	0	15	15	0	37	37	0	8	8
	利率による増減	0	39	40	0	26	26	0	6	6
	純増減	0	55	55	0	63	63	0	15	15
支払利息	残高による増減	6	4	10	11	66	16	2	4	0
	利率による増減	152	20	124	124	46	228	76	66	144
	純増減	159	24	135	136	112	244	73	70	144
預金	残高による増減	2	15	3	3	34	2	2	32	1
	利率による増減	29	14	1	82	56	104	56	15	103
	純増減	27	29	2	85	22	107	54	47	102
譲渡性預金	残高による増減	0		0	2		2	0		0
	利率による増減	0		0	3		3	0		0
	純増減	0		0	1		1	0		0
コールマネー	残高による増減	0	4	1	4	1	6	0	0	0
	利率による増減	2	0	1	1	0	1	0	0	0
	純増減	1	4	2	5	2	7	0	0	0
売渡手形	残高による増減	0		0	0		0	0		0
	利率による増減	0		0	0		0	0		0
	純増減	0		0	0		0	0		0
コマーシャル・ ペーパー	残高による増減	0		0						
	利率による増減	0		0						
	純増減	0		0						
借入金	残高による増減	20	7	29	3	7	14	2	1	3
	利率による増減	5	1	9	17	0	12	0	0	1
	純増減	14	5	20	20	6	27	3	1	4

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(7) 役務取引の状況

(百万円)

	平成13年3月期			平成14年3月期			平成15年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	31,683	872	32,556	34,070	788	34,858	35,506	788	36,294
預金・貸出業務	12,689	7	12,696	13,620	3	13,623	14,915	35	14,951
為替業務	11,264	789	12,054	11,404	715	12,119	11,288	710	11,998
証券関連業務	2,689		2,689	3,357		3,357	3,455		3,455
代理業務	2,473		2,473	2,542		2,542	2,490		2,490
保護預り・貸金庫業務	1,298		1,298	1,705		1,705	1,790		1,790
保証業務	235	75	310	322	69	391	290	42	332
役務取引等費用	8,558	301	8,859	8,759	227	8,987	9,909	252	10,162
為替業務	1,801	290	2,092	1,804	217	2,021	1,794	244	2,038

(8) 特定取引の状況

(百万円)

	平成13年3月期			平成14年3月期			平成15年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特定取引収益	609		609	636		636	975		975
商品有価証券収益	463		463	615		615	959		959
特定取引有価証券収益									
特定金融派生商品収益									
その他の特定取引収益	146		146	20		20	16		16
特定取引費用		5	5		6	6		157	157
商品有価証券費用									
特定取引有価証券費用									
特定金融派生商品費用		5	5		6	6		157	157
その他の特定取引費用									

(9) 営業経費の内訳

(百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
給料・手当	35,614	32,243	28,479
退職給付費用	3,978	5,474	9,251
福利厚生費	388	364	309
減価償却費	8,305	7,662	7,365
土地建物機械賃借料	9,993	8,190	7,547
営繕費	202	184	241
消耗品費	1,535	1,225	1,147
給水光熱費	1,722	1,596	1,413
旅費	129	111	108
通信費	1,677	1,338	1,258
広告宣伝費	1,213	834	809
租税公課	6,166	5,826	5,596
その他	29,721	32,387	33,241
合計	100,648	97,437	96,770

(10) その他業務利益の内訳

(百万円)

	平成13年3月期			平成14年3月期			平成15年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買益		2,459	2,459		2,053	2,053		1,883	1,883
債券関係損益	1,963	367	1,596	7,426	192	7,234	5,736	1,136	4,599
金融派生商品損益	1,726	761	2,488	436	710	1,146	6,890	192	6,698
その他	1		1	1		1	1		1
合計	235	3,588	3,352	7,865	2,570	10,436	1,155	2,827	3,983

預金

(11) 預金科目別残高

(百万円)

		平成13年3月期			平成14年3月期			平成15年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	平均残高	3,532,368		3,532,368	3,900,363		3,900,363	4,818,101		4,818,101
		(%)			41.0			45.8			56.0
		期末残高	3,898,795		3,898,795	5,000,810		5,000,810	5,678,409		5,678,409
		(%)			43.9			54.9			60.6
	有利息預金	平均残高	3,280,724		3,280,724	3,639,841		3,639,841	4,535,697		4,535,697
		期末残高	3,494,656		3,494,656	4,509,484		4,509,484	5,018,382		5,018,382
	定期性預金	平均残高	4,859,991	80	4,860,071	4,339,186	191	4,339,378	3,612,092		3,612,092
		(%)			56.5			50.9			42.0
		期末残高	4,526,800		4,526,800	3,840,633		3,840,633	3,484,793		3,484,793
		(%)			50.9			42.1			37.2
	固定自由金利定期預金	平均残高	4,851,272	/	4,851,272	4,331,624	/	4,331,624	3,601,781	/	3,601,781
		期末残高	4,518,712	/	4,518,712	3,833,792	/	3,833,792	3,474,684	/	3,474,684
変動自由金利定期預金	平均残高	4,890	/	4,890	4,398	/	4,398	3,657	/	3,657	
	期末残高	4,641	/	4,641	3,964	/	3,964	3,359	/	3,359	
その他	平均残高	74,313	140,682	214,995	75,174	202,160	277,334	87,548	84,571	172,119	
	(%)			2.5			3.3			2.0	
	期末残高	93,214	368,824	462,039	83,723	188,681	272,404	126,466	84,727	211,193	
	(%)			5.2			3.0			2.2	
合計	平均残高	8,466,672	140,763	8,607,436	8,314,724	202,351	8,517,076	8,517,741	84,571	8,602,313	
	(%)			100.0			100.0			100.0	
譲渡性預金	平均残高	86,698		86,698	172,377		172,377	115,225		115,225	
	期末残高	253,670		253,670	165,550		165,550	89,738		89,738	
総合計	平均残高	8,553,371	140,763	8,694,134	8,487,102	202,351	8,689,454	8,632,967	84,571	8,717,538	
	期末残高	8,772,480	368,824	9,141,305	9,090,717	188,681	9,279,399	9,379,407	84,727	9,464,134	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(12) 預金者別預金残高

(億円、%)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
個人預金	63,895(71.9)	65,677(72.1)	67,213(71.7)
法人預金その他	24,980(28.1)	25,461(27.9)	26,530(28.3)
国内預金	88,876(100.0)	91,138(100.0)	93,743(100.0)
海外預金			
総預金	88,876	91,138	93,743

(注) 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

(13) 定期預金の残存期間別残高

(百万円)

	平成15年3月期							合計
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上		
定期預金	909,805	593,803	957,094	256,621	203,067	118,803	3,039,196	
固定自由金利定期預金	907,448	593,457	956,475	255,807	201,848	118,795	3,033,832	
変動自由金利定期預金	352	346	618	814	1,218	8	3,359	
その他	2,003						2,003	

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(百万円)

	平成14年3月期							合計
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上		
定期預金	1,060,178	649,727	1,069,233	336,102	180,568	113,189	3,408,999	
固定自由金利定期預金	1,057,815	649,641	1,067,944	334,508	179,644	113,189	3,402,744	
変動自由金利定期預金	71	86	1,289	1,593	924		3,964	
その他	2,291						2,291	

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(14) 財形預金残高 (億円)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
財形預金	811	785	756

貸出**(15) 貸出金科目別残高** (百万円)

		平成13年3月期			平成14年3月期			平成15年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	710,774	9,701	720,476	644,348	6,814	651,162	578,652	4,039	582,691
	期末残高	739,786	8,684	748,470	680,292	5,536	685,828	608,330	2,279	610,610
証書貸付	平均残高	5,191,219	45,461	5,236,680	5,215,207	27,205	5,242,413	5,421,170	15,556	5,436,727
	期末残高	5,247,669	39,181	5,286,851	5,257,929	21,908	5,279,838	5,490,139	12,748	5,502,887
当座貸越	平均残高	1,584,531		1,584,531	1,484,507		1,484,507	1,390,812		1,390,812
	期末残高	1,605,862		1,605,862	1,646,377		1,646,377	1,696,045		1,696,045
割引手形	平均残高	130,163		130,163	118,364		118,364	93,826		93,826
	期末残高	160,008		160,008	122,971		122,971	92,510		92,510
合計	平均残高	7,616,689	55,162	7,671,852	7,462,428	34,019	7,496,447	7,484,462	19,595	7,504,058
	期末残高	7,753,327	47,865	7,801,193	7,707,571	27,444	7,735,016	7,887,025	15,028	7,902,054

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(16) 貸出金の残存期間別残高 (百万円)

	平成15年3月期						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	1,293,270	784,889	587,198	267,062	3,269,992	1,699,640	7,902,054
変動金利		277,375	198,314	141,849	2,972,525	826,174	
固定金利		507,513	388,884	125,212	297,467	873,465	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

	平成14年3月期						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	1,378,998	826,141	655,612	283,793	2,940,309	1,650,160	7,735,016
変動金利		281,979	235,790	141,819	2,714,999	776,975	
固定金利		544,162	419,821	141,974	225,309	873,185	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

(17) 貸出金業種別内訳 (百万円)

	平成13年3月期			平成14年3月期			平成15年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	408,415	7,777,501	100.00	402,317	7,731,126	100.00			
製造業	4,866	1,142,668	14.69	4,578	1,123,099	14.53			
農業	153	8,556	0.11	143	8,747	0.11			
林業	2	66	0.00	2	58	0.00			
漁業	16	4,241	0.06	14	3,043	0.04			
鉱業	16	6,783	0.09	15	7,731	0.10			
建設業	4,978	505,096	6.49	4,604	503,428	6.51			
電気・ガス・熱供給・水道業	71	15,279	0.20	64	16,507	0.21			
運輸・通信業	1,078	303,152	3.90	1,028	320,866	4.15			
卸売・小売業、飲食店	8,787	963,099	12.38	8,183	902,994	11.68			
金融・保険業	176	432,512	5.56	165	387,885	5.02			
不動産業	2,597	909,416	11.69	2,466	827,038	10.70			
サービス業	6,346	950,292	12.22	5,924	921,119	11.92			
地方公共団体	28	91,076	1.17	28	75,123	0.97			
その他	379,301	2,445,262	31.44	375,103	2,633,484	34.06			

	平成13年3月期			平成14年3月期			平成15年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)							401,930	7,899,397	100.00
製造業							4,284	1,098,632	13.91
農業							131	8,531	0.11
林業							1	55	0.00
漁業							14	3,133	0.04
鉱業							20	8,199	0.10
建設業							4,276	465,319	5.89
電気・ガス・熱供給・水道業							61	16,543	0.21
情報通信業							507	50,979	0.65
運輸業							962	352,886	4.47
卸売・小売業							6,343	811,551	10.27
金融・保険業							152	370,000	4.68
不動産業							2,477	824,032	10.43
各種サービス業							6,381	926,560	11.73
地方公共団体							26	69,497	0.88
その他							376,295	2,893,478	36.63
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	35	23,691	100.00	9	3,889	100.00	6	2,657	100.00
政府等	7	1,223	5.17	4	301	7.75	3	125	4.71
金融機関									
商工業	23	15,849	66.90	3	947	24.37	1	200	7.54
その他	5	6,617	27.93	2	2,640	67.88	2	2,331	87.75
合計	408,450	7,801,193		402,326	7,735,016		401,936	7,902,054	

(注)平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内店分(除く特別国際金融取引勘定)」に係る各業種別の貸出金残高は、13年3月期及び14年3月期は改訂前の「日本標準産業分類」の区分に基づき、15年3月期は改訂後の「日本標準産業分類」の区分に基づき記載しております。

(18) 貸出金の使途別内訳

(億円)

	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	33,222	42.59	34,385	44.45	36,257	45.88
運転資金	44,789	57.41	42,964	55.55	42,762	54.12
合計	78,011	100.00	77,350	100.00	79,020	100.00

(19) 中小企業等に対する貸出金

(億円)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
総貸出金残高(A)	77,775	77,311	78,993
中小企業等貸出金残高(B)	61,153	62,124	64,216
$\frac{(B)}{(A)}$ (%)	78.62	80.35	81.29

(注)1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(20) 神奈川県内貸出残高

(億円、%)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
実質県内貸出	66,610	67,106	68,568
国内貸出に占める割合	85.6	86.8	86.8

(注)実質県内貸出は、県外店舗貸出のうち県内に本社、工場、支店を有する取引先への貸出と県内店舗貸出の合計です。

(21) 個人ローン残高

(億円)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
消費資金ローン	3,481	3,360	3,213
住宅ローン	20,843	22,798	25,561
ローン合計	24,324	26,158	28,775

(注)消費資金ローンは、バンクカードによるキャッシング、総合口座の貸越残高などを含めております。

(22) 住宅金融公庫取扱高

(千件、億円)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
件数	134	131	126
残高	20,045	19,620	19,136

(23)貸出金の担保別内訳			
	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
有価証券	589	552	457
債権	2,421	2,135	1,975
商品	19	14	12
不動産	26,261	26,028	27,136
その他	16	13	4
小計	29,307	28,744	29,587
保証	31,422	33,318	35,013
信用	17,281	15,287	14,420
合計	78,011	77,350	79,020
(うち劣後特約付貸出金)	()	()	()

(24)支払承諾の残高				
種 類		平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
手形引受	口 数	35	25	22
	金 額	257	474	131
信用状	口 数	727	433	453
	金 額	6,194	3,704	2,459
保 証	口 数	2,631	2,517	2,407
	金 額	394,286	341,317	210,879
合 計	口 数	3,393	2,975	2,882
	金 額	400,737	345,496	213,469

(25)支払承諾見返の担保別内訳			
	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
有価証券	0	0	
債権	2,176	1,984	1,190
商品		0	
不動産	94	67	47
その他	15	14	13
小計	2,286	2,067	1,251
保証	472	472	608
信用	1,248	915	274
合計	4,007	3,454	2,134

(26)貸倒引当金の内訳															
	平成13年3月期				平成14年3月期				平成15年3月期						
	期首残高	当 期 増加額	当期減少額 目的使用	当期減少額 その他	期末残高	期首残高	当 期 増加額	当期減少額 目的使用	当期減少額 その他	期末残高	期首残高	当 期 増加額	当期減少額 目的使用	当期減少額 その他	期末残高
一般貸倒引当金	352	353		352	353	353	354		353	354	354	292		354	292
個別貸倒引当金	(0) 928	736	477	★ 451	736	(0) 736	691	176	★ 559	691	(0) 691	1,095	251	★ 995	540
非居住者向け債権分	(0) 5	3	0	★ 5	3	(0) 3	2	1	★ 2	2	(0) 1		1	★ 0	
特定海外債権引当勘定	(0) 2	2		2	2	(0) 2	0		2	0	(0) 0			0	

(注)1. は洗替による取崩額、★は洗替及び回収による取崩額であります。
2.()内は為替換算差額であります。

(27)特定海外債権残高			
	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
国別	インドネシア共和国 5	インドネシア共和国 2	
	アルジェリア民主人民共和国 0		
合計	5	2	
(資産の総額に対する割合)	0.00%	0.00%	

(注)特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号の規定により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

(28)貸出金償却額 (億円)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
貸出金償却額	201	330	372

(29)リスク管理債権額 (億円)

1. 単体ベース

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
破綻先債権額	195	276	149
延滞債権額	3,202	3,021	2,595
小計(+)	3,397	3,298	2,745
3ヵ月以上延滞債権額	88	129	151
貸出条件緩和債権額	1,850	1,317	1,115
リスク管理債権計(+ + +)	5,337	4,745	4,012

(注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。
2. 貸出金の未収利息については、資産の自己査定の結果に基づく計上基準によりおこなっております。

2. 連結ベース

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
破綻先債権額	203	282	152
延滞債権額	3,311	3,111	2,447
小計(+)	3,515	3,394	2,599
3ヵ月以上延滞債権額	89	131	152
貸出条件緩和債権額	1,850	1,360	1,190
リスク管理債権計(+ + +)	5,455	4,886	3,942

(注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。
2. 貸出金の未収利息については、資産の自己査定の結果に基づく計上基準によりおこなっております。

各債権の説明

- 破綻先債権...未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- 延滞債権...未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
- 3ヵ月以上延滞債権...期末において、元金または利息の支払いが「約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
- 貸出条件緩和債権...経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの
- リスク管理債権...平成10年3月期より、従来の公表不良債権の対象範囲を拡大し、これまでの「破綻先債権」「延滞債権」に加えて「貸出条件緩和債権」「3ヵ月以上延滞債権」を合計したものをリスク管理債権とした。ただし、リスク管理債権の残高は、貸出金の回収可能性の有無に関係なく、差し入れられた担保を控除する前の金額であり、この残高がすべて回収不能になるわけではない

(30)金融再生法に基づく資産査定額 (億円)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	860	846	506
危険債権	2,565	2,473	2,262
要管理債権	1,939	1,447	1,267
正常債権	77,119	76,278	77,279

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権...破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう
- 危険債権...危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう
- 要管理債権...要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう
- 正常債権...正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう

有価証券等

(31) 保有有価証券の残高 (百万円)

	平成13年3月期			平成14年3月期			平成15年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	平均残高	358,142	358,142	196,344	196,344	292,846		292,846		
	期末残高	284,030	284,030	131,448	131,448	520,937		520,937		
地方債	平均残高	219,349	219,349	261,665	261,665	268,633		268,633		
	期末残高	277,034	277,034	205,984	205,984	293,117		293,117		
社債	平均残高	370,137	370,137	380,016	380,016	339,502		339,502		
	期末残高	450,325	450,325	282,090	282,090	388,555		388,555		
株式	平均残高	412,200	412,200	323,807	323,807	258,847		258,847		
	期末残高	352,553	352,553	231,600	231,600	184,351		184,351		
その他の証券	平均残高	49,359	42,918	92,278	36,643	40,678	77,321	25,141	63,368	88,510
	外国債券		40,721	40,721		39,530	39,530		62,366	62,366
	外国株式		2,196	2,196		1,147	1,147		1,002	1,002
	期末残高	40,511	39,957	80,468	29,113	51,288	80,401	3,409	95,665	99,074
	外国債券		37,581	37,581		51,284	51,284		95,664	95,664
	外国株式		2,375	2,375		4	4		1	1
合計	平均残高	1,409,190	42,918	1,452,109	1,198,477	40,678	1,239,155	1,184,971	63,368	1,248,340
	期末残高	1,404,455	39,957	1,444,412	880,238	51,288	931,526	1,390,371	95,665	1,486,036

(注)平成13年3月期の株式には、自己株式を含んでおります。

(32) 保有有価証券の残存期間別残高 (百万円)

	平成15年3月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	109,792	291,765	117,824		1,068	487		520,937
地方債	44,215	186,546	51,298	213	8,562	2,280		293,117
社債	125,505	182,370	51,783	15,698	1,460	11,737		388,555
株式							184,351	184,351
その他の証券	25,253	49,709	20,758	1,343	2,006		3	99,074
外国債券	24,858	49,042	19,949	415	1,395		2	95,664
外国株式							1	1

(百万円)

	平成14年3月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	21,719	15,639	73,249	5,336	15,504			131,448
地方債	24,194	134,518	47,004	267				205,984
社債	78,798	154,941	41,179	7,170				282,090
株式							231,600	231,600
その他の証券	14,620	43,046	13,625	5,034	4,070		4	80,401
外国債券	10,254	33,177	6,033	1,432	386			51,284
外国株式							4	4

(33) 公共債引受額 (億円)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
地方債・地方公社債	850	1,015	1,292
国債	388	446	324
政府保証債	166	98	90
合計	1,405	1,560	1,707

(34) 公共債および証券投資信託窓口販売額 (億円)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
国債	1	9	121
地方債	113	229	440
政府保証債	0	0	2
合計	114	238	563
証券投資信託	1,464	1,922	1,263

(35) 公共債ディーリング売買高 (百万円)			
	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
商品国債	1,183,833	880,561	801,679
商品地方債	2,762	15,984	23,955
商品政府保証債	6	7	8,759
合計	1,186,601	896,553	834,393

(36) 公共債ディーリング平均残高 (百万円)			
	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
商品国債	37,366	56,400	65,460
商品地方債	607	1,072	1,440
商品政府保証債	16	19	27
合計	37,990	57,492	66,928

(37) 公共向け与信残高 (億円、%)			
	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
地方債・地方公社債	3,175	2,350	3,169
地方公共団体等への融資	5,343	4,885	4,445
小計	8,518	7,235	7,614
国債	2,840	1,314	5,209
合計(A)	11,358	8,549	12,823
運用資金残高に占める(A)の割合	12.2	9.8	13.8

(注) 運用資金残高とは国内の(貸出金+有価証券)であります。

国際業務

(38) 外国為替取扱高 (百万米ドル)			
	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
輸出為替	1,874	1,587	1,684
輸入為替	1,214	1,134	1,082
貿易外為替	39,986	56,777	8,312
合計	43,074	59,498	11,078

(39) 外貨建資産残高 (百万米ドル)			
	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
外貨建資産	1,349	1,118	1,089

(注) B0J レート
 1米ドル=119円 (平成15年3月期)
 1米ドル=133円 (平成14年3月期)
 1米ドル=117円 (平成13年3月期)

時価情報

(40) 有価証券の時価等情報

※1 平成14年3月期は、貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 ※2 平成15年3月期は、貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券	平成14年3月期		平成15年3月期	
	貸借対照表計上額	前期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	47,716	△57	68,572	22

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	平成14年3月期					平成15年3月期				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債										
地方債										
短期社債	/	/	/	/	/					
社債	50	50	0	0		20,398	20,352	45	62	107
その他						2,799	2,800	0	0	
合計	50	50	0	0		23,198	23,153	44	62	107

(注) 1.時価は、当該期末日における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	平成14年3月期					平成15年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	255,868	220,196	35,672	13,780	49,452	209,139	169,148	39,990	8,085	48,076
債券	572,491	580,251	7,760	7,860	100	1,118,506	1,123,414	4,908	5,559	651
国債	128,645	131,448	2,802	2,803	0	519,786	520,937	1,151	1,275	124
地方債	203,265	205,984	2,719	2,725	5	290,747	293,117	2,369	2,561	191
短期社債	/	/	/	/	/					
社債	240,579	242,817	2,237	2,331	93	307,971	309,359	1,387	1,722	335
その他	45,731	46,030	299	385	86	131,575	132,584	1,008	1,134	126
合計	874,091	846,478	27,612	22,026	49,639	1,459,220	1,425,147	34,073	14,779	48,853

(注) 1.貸借対照表計上額は、当該期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3.その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当該年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
平成14年3月期における減損処理額は、19,699百万円(うち株式19,699百万円)であります。
平成15年3月期における減損処理額は、32,191百万円(うち株式32,191百万円)であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次の通り定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

4. 当該期中に売却した満期保有目的の債券

(百万円)

	平成14年3月期				平成15年3月期			
	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債								
地方債								
社債	222	234	11	私募債の買入消却				
その他								
合計	222	234	11					

5. 当該期中に売却したその他有価証券

(百万円)

	平成14年3月期			平成15年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	919,815	24,816	14,050	1,415,200	11,497	8,548

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(百万円)

	平成14年3月期		平成15年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
満期保有目的の債券				
事業債		39,135		58,685
地方公社債		29,113		3,409
非上場外国債券		4,453		
その他有価証券		10,835		13,343
非上場株式(店頭売買株式を除く)				

(注) 平成15年3月期において、非上場外国債券につきましては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 保有目的を変更した有価証券

(平成15年3月期)

当期中に、満期保有目的の債券99百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(平成14年3月期)

前期中に、満期保有目的の債券86百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (百万円)

	平成14年3月期				平成15年3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	124,713	466,532	28,278		279,512	881,589	27,002	14,506
国債	21,719	88,888	20,841		109,792	409,589	1,068	487
地方債	24,194	181,522	267		44,215	237,845	8,775	2,280
短期社債	/	/	/	/	/	/	/	/
社債	78,798	196,121	7,170		125,505	234,154	17,158	11,737
その他	14,620	56,672	9,104		22,058	97,365	6,842	12,889
合計	139,333	523,204	37,383		301,571	978,955	33,844	27,395

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものにつきましては、該当ありません。

(41) 金銭の信託の時価等情報

金銭の信託につきましては、該当ありません。

(42) その他有価証券評価差額金

(百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期
評価差額	27,612	34,073
その他有価証券	27,612	34,073
その他の金銭の信託		
() 損益計算書への評価損益計上額		
(+) 繰延税金資産	11,459	13,775
その他有価証券評価差額金	16,153	20,297

(43) 金利関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	金利先物	売建	平成14年3月期		平成15年3月期		売建	買建	売建	買建
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益				
	金利先物	売建	6,400	3,146	14	14				
		買建	6,357	6,357	22	22				
	金利オプション	売建								
		買建								
店頭	金利先渡契約	売建								
		買建								
	金利スワップ	受取固定・支払変動	279,550	161,137	6,264	6,264	267,940	199,165	4,947	4,947
		受取変動・支払固定	232,401	160,640	5,403	5,403	231,140	191,797	4,743	4,743
		受取変動・支払変動	4,083	2,083	0	0	2,025	19	0	0
	金利オプション	売建								
		買建								
その他	金利先物	売建	80,728	79,908	259	990	94,951	76,690	69	1,268
		買建	12,140	11,936	25	136	11,924	6,720	3	156
合計					619	1,707			138	1,315

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「その他」はキャップ取引であります。

(44) 通貨関連取引の時価情報 (百万円)

店頭	通貨スワップ	平成14年3月期		平成15年3月期					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	為替予約	34,587	34,092	20	20	32,298	14,024	14	14
	売建								
	買建								
	通貨オプション								
	売建								
	買建								
	その他								
	売建								
	買建								
合計				20	20			14	14

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 平成14年3月期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、平成15年3月期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(百万円)

	平成14年3月期			平成15年3月期		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	297,307	1,884	1,884	136,524	1,345	1,345

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(百万円)

取引所	通貨先物	売建 買建	平成14年3月期		平成15年3月期	
			契約額等	契約額等	契約額等	契約額等
	通貨オプション	売建 買建				
店頭	為替予約	売建 買建	31,641		13,681	
			24,443		11,631	
	通貨オプション	売建 買建	60,688		17,447	
			50,618		21,046	
	その他	売建 買建				

(45) 株式関連取引の時価情報

株式関連取引につきましては、該当ありません。

(46) 債券関連取引の時価情報 (百万円)

取引所	債券先物	平成14年3月期		平成15年3月期					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	売建	2,745		14	14				
	買建								
	債券先物オプション					4,700		3	0
	売建								
	買建					3,000		4	0
店頭	債券店頭オプション	10,000		113	9				
	売建								
	買建								
	その他								
	売建								
	買建								
合計				128	23			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(47)商品関連取引の時価情報

商品関連取引につきましては、該当ありません。

(48)クレジットデリバティブ取引の時価情報

クレジットデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

経営効率

(49)利益率

	平成13年3月期			平成14年3月期			平成15年3月期		
総資産経常利益率	0.49			0.35			0.26		
資本経常利益率	11.72			7.83			5.58 (注)		
総資産当期純利益率	0.27			0.21			0.15		
資本当期純利益率	6.47			4.67			3.34		

1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(50)利鞘

	平成13年3月期			平成14年3月期			平成15年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.10	6.08	2.29	2.07	4.89	2.16	1.95	2.28	1.98
資金調達原価	1.41	6.71	1.62	1.26	4.99	1.35	1.11	1.98	1.15
総資金利鞘	0.69	0.63	0.67	0.81	0.10	0.81	0.84	0.30	0.83

(51)貸出金の預金に対する比率

	平成13年3月期			平成14年3月期			平成15年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	7,753,327	47,865	7,801,193	7,707,571	27,444	7,735,016	7,887,025	15,028	7,902,054
預金 (B)	8,772,480	368,824	9,141,305	9,090,717	188,681	9,279,399	9,379,407	84,727	9,464,134
預貸率 (%) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	88.38	12.97	85.34	84.78	14.54	83.35	84.08	17.73	83.49
期中平均	89.04	39.18	88.24	87.92	16.81	86.27	86.69	23.17	86.08

(注)預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(52)有価証券の預金に対する比率

	平成13年3月期			平成14年3月期			平成15年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,404,455	39,957	1,444,412	880,238	51,288	931,526	1,390,371	95,665	1,486,036
預金 (B)	8,772,480	368,824	9,141,305	9,090,717	188,681	9,279,399	9,379,407	84,727	9,464,134
預証率 (%) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	16.00	10.83	15.80	9.68	27.18	10.03	14.82	112.91	15.70
期中平均	16.47	30.49	16.70	14.12	20.10	14.26	13.72	74.92	14.31

(注)預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(53)従業員1人当たり預金・貸出金等

	平成13年3月期			平成14年3月期			平成15年3月期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
預金	2,244		2,244	2,497		2,497	2,856		2,856
貸出金	1,915		1,915	2,081		2,081	2,385		2,385
総資産	/	/	2,591	/	/	2,867	/	/	3,180
当期純利益(千円)	/	/	6,622	/	/	5,506	/	/	4,579

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 期中平均の従業員数で算出しております。

(54) 1店舗当たり預金・貸出金 (百万円)

	平成13年3月期			平成14年3月期			平成15年3月期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
預金	57,492		57,492	59,104		59,104	60,281		60,281
貸出金	49,064		49,064	49,267		49,267	50,331		50,331

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という)に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

(55) 単体自己資本比率(国内基準) (百万円)

		平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
基本的項目	資本金	184,796	184,799	184,803
	うち非累積的永久優先株	50,000	50,000	50,000
	新株式払込金			
	資本準備金	146,277	146,277	146,281
	その他資本剰余金	/	/	/
	利益準備金	33,092	34,512	35,932
	任意積立金	40,219	52,366	59,371
	次期繰越利益	5,664	5,839	5,864
	その他		0	0
	その他有価証券の評価差損()		16,153	20,297
	自己株式払込金	/	/	/
	自己株式()	/	48	330
	営業権相当額()			
	計	(A)	410,050	407,593
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	25,522	25,340	25,084
	一般貸倒引当金	35,387	35,449	29,270
	負債性資本調達手段等	175,716	214,997	204,999
	うち永久劣後債務(注2)	80,000	80,000	80,000
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	95,716	134,997	124,999
	計	236,627	275,788	259,354
控除項目	うち自己資本への算入額	(B)	236,627	275,788
	控除項目(注4)	(C)	2,831	851
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D)	643,846	682,530
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	6,462,806	6,204,215	6,393,728
	オフ・バランス取引項目	304,144	265,983	160,286
	計	(E)	6,766,951	6,470,198
単体自己資本比率(国内基準)=D/E×100			9.51%	10.54%
				10.22%

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(56) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円)

		平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
基本的項目	資本金	184,526	184,799	184,803
	うち非累積の永久優先株	50,000	50,000	50,000
	新株式払込金			
	資本準備金	146,277	146,277	/
	連結剰余金	83,039	96,189	/
	資本剰余金	/	/	146,281
	利益剰余金	/	/	106,563
	連結子会社の少数株主持分	11,181	10,862	6,231
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
	その他有価証券の評価差損()		15,347	20,443
	自己株式払込金	/	/	
	自己株式()	/	243	330
	為替換算調整勘定	80	0	0
	営業権相当額()			
	連結調整勘定相当額()	270	156	
	計 (A)	424,675	422,381	423,105
	補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		25,522	25,340	25,084
一般貸倒引当金		38,759	37,966	34,046
負債性資本調達手段等		175,716	214,997	204,999
うち永久劣後債務(注2)		80,000	80,000	80,000
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)		95,716	134,997	124,999
計	239,998	278,305	264,130	
うち自己資本への算入額 (B)	239,998	278,305	264,130	
控除項目	控除項目(注4) (C)	2,831	851	851
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	661,842	699,835	686,385	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	6,541,150	6,210,648	6,444,129
	オフ・バランス取引項目	359,578	317,474	206,258
	計 (E)	6,900,728	6,528,123	6,650,388
連結自己資本比率(国内基準)=D/E×100		9.59%	10.72%	10.32%

(注)1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

第142期決算公告		横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号		株式会社 横浜銀行	
平成15年6月27日		頭取 平澤貞昭		損益計算書	
貸借対照表		損益計算書			
(平成15年3月31日現在)		(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)		(単位 百万円)	
科 目	金額	科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益	238,263
現金預け	492,755	預讓渡性預金	9,374,396	資金運用収益	178,551
コーポレート債権	19,436	コルマネー	89,738	(うち貸出金利)	156,585
買入金銭債権	44,471	特定取引負債	276	(うち有価証券利息配当)	18,825
特定取引証券	72,529	借入金	4,167	役員取引等収益	36,294
有価証券	1,486,036	外国為替債	195,109	特定取引収益	975
貸出金	7,902,054	社債	151	その他業務収益	14,889
外国為替債	7,582	新株予約権付社債	45,000	その他経常収益	7,551
その他資産	111,174	その他負債	60,000	経常費用	212,943
不動産	137,249	退職給付引当金	77,064	資金調達費用	14,561
繰上金	132,170	債権売却損失引当金	1,815	(うち預金利息)	4,156
繰上金	213,469	特別法上の引当金	0	役員取引等費用	10,162
繰上金	△83,324	再評価に係る繰上税金負債	0	特定取引費用	157
		支払承諾	22,536	その他業務費用	10,906
		負債の部合計	10,083,726	営業経費	96,770
		(資本の部)		その他経常費用	80,384
		資本剰余金	184,803	経常利益	25,320
		資本剰余金	146,281	特別利益	3,691
		利益剰余金	146,281	特別損失	935
		利益準備金	108,219	税引前当期利益	28,076
		当期利益	34,512	法人税、住民税及び事業税	1,216
		土地再評価差額金	15,171	法人税等調整額	11,688
		株式等評価差額金	33,206	当期利益	15,171
		株式等評価差額金	△20,297	前期繰越利益	5,838
		自己株式	△330	土地再評価差額金取崩額	333
		資本の部合計	451,881	当期未処分利益	21,343
資産の部合計	10,535,608	負債及び資本の部合計	10,535,608		

(注) 1. 土地の再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める方法
 土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 36,377百万円
 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,953百万円、延滞債権額は259,566百万円、3ヵ月以上延滞債権額は15,190百万円、貸出条件緩和債権額は111,521百万円であり、その合計額は401,231百万円です。
 3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 10.22%
 4. 不動産の減価償却累計額 100,239百万円
 5. 1株当たりの当期利益 12円13銭
 6. 担保に提供されている資産として貸出金、有価証券等合計額 733,135百万円
 (備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表		連結損益計算書			
(平成15年3月31日現在)		(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)			
(単位 百万円)		(単位 百万円)			
科 目	金額	科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益	285,432
現金預け	493,925	預讓渡性預金	9,364,106	資金運用収益	177,655
コーポレート債権	19,436	コルマネー	69,488	(うち貸出金利)	156,028
買入金銭債権	62,341	特定取引負債	276	(うち有価証券利息配当)	18,486
特定取引証券	72,529	借入金	4,167	役員取引等収益	38,938
有価証券	1,492,241	外国為替債	221,987	特定取引収益	975
貸出金	7,833,029	社債	151	その他業務収益	56,343
外国為替債	7,582	新株予約権付社債	45,999	その他経常収益	11,519
その他資産	133,562	その他負債	60,000	経常費用	258,276
不動産	206,014	退職給付引当金	113,721	資金調達費用	15,270
繰上金	139,518	債権売却損失引当金	68	(うち預金利息)	4,155
繰上金	303,666	特別法上の引当金	1,815	役員取引等費用	8,481
繰上金	△91,051	再評価に係る繰上税金負債	0	特定取引費用	157
		連結調整勘定	22,536	その他業務費用	45,906
		支払承諾	1,450	営業経費	98,897
		負債の部合計	303,666	その他経常費用	89,563
		負債の部合計	10,209,435	経常利益	27,156
		(少数株主持分)		特別利益	6,056
		少数株主持分	6,135	特別損失	2,329
		(資本の部)		税金等調整前当期純利益	30,883
		資本剰余金	184,803	法人税、住民税及び事業税	2,404
		資本剰余金	146,281	法人税等調整額	11,073
		利益剰余金	113,613	少数株主利益	508
		土地再評価差額金	33,206	当期純利益	16,896
		株式等評価差額金	△20,348		
		株式等評価差額金	△0		
		自己株式	△330		
		資本の部合計	457,225		
資産の部合計	10,672,796	負債、少数株主持分及び資本の部合計	10,672,796		

(注) 1. 土地の再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める方法
 土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 36,377百万円
 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は15,250百万円、延滞債権額は244,736百万円、3ヵ月以上延滞債権額は15,255百万円、貸出条件緩和債権額は119,017百万円であり、その合計額は394,259百万円です。
 3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 10.32%
 4. 不動産の減価償却累計額 254,973百万円
 5. 1株当たりの純資産額 312円72銭
 6. 担保に提供されている資産として貸出金、有価証券等合計額 733,027百万円
 7. 1株当たりの当期純利益金額 13円64銭
 8. 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額 11円57銭
 (備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。